平成 18 年度 市議会の活動に関する実態調査結果 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 12 月 31 日)

平成 18 年 12 月

全国市議会議長会

調査結果の概要

この報告書は、平成 17 年 1 月 1 日 ~ 12 月 31 日における全国 778 市(東京 23 特別区を含む)の「平成 17 年中における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

調査設計

1. 調査対象 全国 778 市(東京 23 特別区を含む)における平成 17 年中の市議会活動

2. 調査方法 市議会事務局長あての直接郵送法(アンケート方式)

3. 調査対象期間 平成 17年1月1日~12月31日

4.調查実施期間 平成18年2月1日~3月3日

5. 回収結果 回収市数 778 市 回収率 100%

凡 例

- (1) 調査結果における 555 市の対象とは、平成 17 年中に合併のなかった市である。
- (2) 小数点以下第2位については、原則として切り捨て処理をしている。
- (3) 表によっては端数処理のため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- (4) 各市からの個別回答については、句読点に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (5) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。

5	万		\	未	満	Α
5	万人り	以上	10	万人	未満	В
10	万人	以上	20	万人	未満	С
20	万人	以上	30	万人	未満	D
30	万人	以上	40	万人	未満	Е
40	万人	以上	50	万人	未満	F
5	0	万	人	以	上	G
頖		定	ī	都	市	Η

目次

1.定例会·臨時会
【1-1】定例会の平均会期日数·平均本会議日数······ 【1-2】臨時会を開催した市······· 【1-3】議員請求臨時会を開催した市····································
【1-4】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数·平均会期日数·平均会議日数······
2.市民傍聴者数
3.質問の実施状況
【3-1】個人質問を実施した市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
[3-2] 代衣負向を夫施した巾・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4.常任委員会
【4-1】常任委員会の数(条例で定めた数)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
[4-2] 1常任委員会あたりの活動状況(平均)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
5.特別委員会
【5-1】特別委員会の数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【5-2】1 特別委員会あたりの活動状況(平均)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
6.議会運営委員会
7.委員会の公開状況
【7-1】委員会を原則自由公開している市(各委員会別)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【7-2】委員会を制限公開している(委員長や委員会の許可制としている)市(各委員会別)・・・・・・1
8.本会議・委員会の放送状況
[8-1] 本会議·委員会の放送方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
インターネット中継を実施している市(本会議·委員会別)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
【8-2】モニターテレビの放送先・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

9.全員協議会
10.市長提出による議案
- 【10-1】市長提出による議案別件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
11.議員提出による議案
【11-1】議員提出による議案別件数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
12.予算·決算
【12-1】平成 17 年度一般会計当初予算の審議結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
13.請願·陳情
【13-1】請願の処理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
14.会議録検索システム
15.質問における対面式・一問一答制等の導入状況
【15-1】個人質問における対面式の導入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
16.議長の選出方法、任期
【16-1】議長の立候補制の導入状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

【16-4】前議長の実際の任期・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
17.市町村合併
18.ウェブサイト(ホームページ)
【18-1】議会ウェブサイトの開設状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
19.バリアフリー化
20.会派
21.議会の IT 化
22.議会基本条例等の制定
<u> </u>
23.特色ある議会施設・運営の事例57
24.議会改革に向けた取り組みの事例
25.夜間議会の開催事例87
26.土曜・日曜議会の開催事例88
27.子ども議会・女性議会・模擬議会の開催事例
28.議員提出による新規の政策的条例案
29.参考109

1. 定例会·臨時会

【1-1】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成 17年1月1日~12月31日、555市)

	第1回	定例会	第2回	定例会	第3回	定例会	第4回	定例会	第1 第4回	
	平均 会期 日数	平均 本会議 日数								
5 万未満 (176 市)	19	5	14	4	18	4	14	4	67	18
5~10 万未満 (182 市)	23	5	16	4	21	5	16	5	78	21
10~20 万未満 (107 市)	26	5	18	5	24	5	18	5	86	21
20~30 万未満 (32 市)	27	6	15	4	23	4	17	4	83	20
30~40 万未満 (20 市)	26	7	16	5	25	5	17	5	86	24
40~50 万未満 (15 市)	29	6	18	5	25	5	18	5	91	22
50 万以上 (12 市)	32	6	16	4	28	5	16	5	94	22
指定都市 (11 市)	31	6	15	5	25	5	20	5	93	22
全市 (555 市)	23	5	15	4	21	5	16	4	78	20

【1-2】 臨時会を開催した市 (平成 17年1月1日~12月31日、555市)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5 万未満	161 市	2	3	3
(176 市)	91.4%	2	3	3
5~10 万未満	162 市	2	3	2
(182 市)	89.0%	2	5	۷
10~20 万未満	96 市	1	2	2
(107 市)	89.7%	1	2	۷
20~30 万未満	27 市	1	3	2
(32 市)	84.3%	l	3	۷
30~40 万未満	20 市	2	3	2
(20 市)	100%	2	3	۷
40~50 万未満	11 市	1	2	2
(15 市)	73.3%	ı	2	۷
50 万以上	7市	1	4	2
(12 市)	58.3%	ı	4	۷
指定都市	6 市	1	2	2
(11 市)	54.5%	I	2	2
全市	490 市	2	3	2
(555 市)	88.2%	2	3	2

【1-3】議員請求臨時会を開催した市 (平成 17年1月1日~12月 31日、555市)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5 万未満	29 市	1	1	1
(176 市)	16.4%	ı	ı	-
5~10 万未満	22 市	1	1	1
(182 市)	12.0%	I	l	-
10~20 万未満	18 市	1	2	1
(107 市)	16.8%	I	2	-
20~30 万未満	4 市	1	1	1
(32 市)	12.5%	I	ı	1
30~40 万未満	3 市	1	1	1
(20 市)	15.0%	ı	ı	-
40~50 万未満	3 市	1	1	1
(15 市)	20.0%	ı	ı	1
50 万以上	4 市	1	1	1
(12 市)	33.3%	ı	ı	1
指定都市	市 0	0	0	0
(11 市)	0%	U	U	U
全市	83 市	1	1	1
(555 市)	14.9%			

【1-4】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均会議日数

(平成 17年1月1日~12月31日、555市)

	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5 万未満	6	70	21
(176 市)	0	70	2 1
5~10 万未満	6	81	23
(182 市)			
10~20 万未満	5	89	23
(107 市)		00	20
20~30 万未満	5	85	22
(32 市)			
30~40 万未満	6	89	26
(20 市)			
40~50 万未満	5	92	24
(15 市)			
50 万以上	5	97	23
(12 市)		<u> </u>	
指定都市	4	94	24
(11 市)		J-1	27
全市	6	81	22
(555 市)	O .	01	22

2.市民傍聴者数

【2-1】定例会・臨時会の平均市民傍聴者数

(平成 17年1月1日~12月31日、555市)

	定例会	臨時会	うち、 議員請求 臨時会	全会議
5 万未満 (176 市)	126	12	5	132
5~10 万未満 (182 市)	208	24	8	222
10~20 万未満 (107 市)	273	13	6	282
20~30 万未満 (32 市)	348	25	1	363
30~40 万未満 (20 市)	530	17	0	545
40~50 万未満 (15 市)	600	5	5	603
50 万以上 (12 市)	488	9	2	492
指定都市 (11 市)	1326	81	0	1370
全市 (555 市)	253	19	5	264

3.質問の実施状況

【3-1】個人質問を実施した市 (平成 17年1月1日~12月 31日、555市)

	実施した市	平均質問日数	平均質問者数
5 万未満	173 市	8	40
(176 市)	98.2%	0	40
5~10 万未満	180 市	9	47
(182 市)	98.9%	9	47
10~20 万未満	106 市	10	52
(107 市)	99.0%	10	32
20~30 万未満	32 市	9	50
(32 市)	100%	9	50
30~40 万未満	20 市	14	57
(20 市)	100%	14	57
40~50 万未満	15 市	11	54
(15 市)	100%	11	54
50 万以上	12 市	10	61
(12 市)	100%	10	01
指定都市	7市	11	69
(11 市)	63.6%	11	69
全市	545 市	9	47
(555 市)	98.1%	9	47

【3-2】代表質問を実施した市 (平成 17年1月1日~12月 31日、555市)

	実施した市	平均質問日数	平均質問者数
5 万未満	42 市	2	8
(176 市)	23.8%	2	0
5~10 万未満	87 市	2	9
(182 市)	47.8%	2	9
10~20 万未満	61 市	3	10
(107 市)	57.0%	3	10
20~30 万未満	24 市	3	10
(32 市)	75.0%	3	10
30~40 万未満	17 市	5	9
(20 市)	85.0%	3	9
40~50 万未満	12 市	2	11
(15 市)	80.0%	2	1.1
50 万以上	7市	4	13
(12 市)	58.3%	4	13
指定都市	11 市	4	15
(11 市)	100%	4	15
全市	261 市	3	10
(555 市)	47.0%	3	10

4.常任委員会

【4-1】 常任委員会の数 (条例で定めた数、平成 17年1月1日~12月 31日、555市)

	2委員会	3委員会	4委員会	5 委員会	6委員会	8委員会	平均
5 万未満	10 市	138 市	27 市	1市	0市	0市	3.1 委員会
(176 市)	5.6%	78.4%	15.3%	0.5%	0%	0%	3.1 安貝云
5~10 万未満	4市	96 市	81 市	0市	1市	0市	3.4 委員会
(182 市)	2.1%	52.7%	44.5%	0%	0.5%	0%	3.4 安貝云
10~20 万未満	1市	16 市	90 市	0 市	0 市	0 市	3.8 委員会
(107 市)	0.9%	14.9%	84.1%	0%	0%	0%	3.0 安貝云
20~30 万未満	0 市	2市	30 市	0市	0市	0市	3.9 委員会
(32 市)	0%	6.2%	93.7%	0%	0%	0%	3.3 安貝云
30~40 万未満	0 市	0市	16 市	4市	0市	0市	4.2 委員会
(20 市)	0%	0%	80.0%	20.0%	0%	0%	4.2 女貝云
40~50 万未満	市 0	市 0	9市	6市	0 市	0 市	4.4 委員会
(15 市)	0%	0%	60.0%	40.0%	0%	0%	4.4 女只云
50 万以上	市 0	市 0	1市	8市	3市	0 市	5.1 委員会
(12 市)	0%	0%	8.3%	66.6%	25.0%	0%	0.1 安貝云
指定都市	0 市	0市	0市	3市	7市	1市	5.9 委員会
(11 市)	0%	0%	0%	27.2%	63.6%	9.0%	0.3 安貝云
全市	15 市	252 市	254 市	22 市	11 市	1市	25 禾昌스
(555 市)	2.7%	45.4%	45.7%	3.9%	1.9%	0.1%	3.5 委員会

【4-2】1 常任委員会あたりの活動状況(平均) (平成 17年1月1日~12月31日、555市)

	会期中開 催日数	閉会中開 催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5 万未満 (176 市)	5.0	2.0	7.1	0.8	2.4	9,6
5~10 万未満 (182 市)	5.6	1.5	7.1	0.8	2.2	9.4
10~20 万未満 (107 市)	5.6	2.0	7,7	0.9	2.5	10.3
20~30 万未満 (32 市)	6.9	2.8	9,7	0.9	2.4	12.2
30~40 万未満 (20 市)	7.7	3.4	11.1	0.9	2.6	13.7
40~50 万未満 (15 市)	8.9	1.8	10.8	0.9	2.5	13.3
50 万以上 (12 市)	8.5	6.7	15.3	1.1	3.0	18.4
指定都市 (11 市)	11.7	7.4	19.1	0.9	2.7	21.8
全市 (555 市)	6.0	2.3	8.3	0.9	2.4	10.8

5.特別委員会

【5-1】特別委員会の数 (平成 17年1月1日~12月31日、555市)

	0委 員会	1 委 員会	2 委 員会	3 委 員会	4 委 員会	5 委 員会	6 委 員会	7 委 員会	8 委 員会	9 委 員会	11 委 員会	平均
5 万未満	8市	21 市	32 市	38市	36 市	18市	9市	6市	5市	3市	0市	
(176 市)	4.5%	11.9%	18.1%	21.5%	20.4%	10.2%	5.1%	3.4%	2.8%	1.7%	0%	3委員会
5~10万未満	12市	24 市	41市	31 市	33市	21 市	12 市	3市	3市	2市	0市	2 종무스
(182 市)	6.5%	13.1%	22.5%	17.0%	18.1%	11.5%	6.5%	1.6%	1.6%	1.0%	0%	3委員会
10~20万未満	5市	6市	22市	14 市	28 市	13 市	12 市	1市	2市	4市	0市	3委員会
(107 市)	4.6%	5.6%	20.5%	13.0%	26.1%	12.1%	11.2%	0.9%	1.8%	3.7%	0%	り安貝云
20~30万未満	1市	4市	6市	5市	5市	5市	2市	3市	0市	1市	0市	2 禾昌人
(32 市)	3.1%	12.5%	18.7%	4.6%	4.6%	4.6%	6.2%	9.3%	0%	3.1%	0%	3委員会
30~40万未満	市 0	1市	1市	2市	7市	4市	1市	3市	0市	1市	0市	4 委員会
(20 市)	0%	5.0%	5.0%	10.0%	35.0%	20.0%	5.0%	15.0%	0%	5.0%	0%	4 安貝云
40~50万未満	中 0	市0	3市	4市	0市	1市	5市	1市	市 0	0市	1市	4 委員会
(15 市)	0%	0%	20.0%	26.6%	0%	6.6%	33.3%	6.6%	0%	0%	6.6%	4 女貝云
50 万以上	市 0	市 0	1市	市 0	1市	市 0	6市	4市	市 0	0 市	0市	5 委員会
(12 市)	0%	0%	8.3%	0%	8.3%	0%	50.0%	33.3%	0%	0%	0%	↓女只云
指定都市	市 0	市 0	1市	市 0	1市	2市	2市	4市	市 0	市 0	1市	6 委員会
(11 市)	0%	0%	9.0%	0%	9.0%	18.1%	18.1%	36.3%	0%	0%	9.0%	□女貝云
全市	26市	56 市	107市	94市	111 市	64 市	49市	25 市	10 市	11 市	2市	3委員会
(555 市)	4.6%	10.0%	19.2%	16.9%	20.0%	11.5%	8.8%	4.5%	1.8%	1.9%	0.3%	○女貝云

【5-2】 1 特別委員会あたりの活動状況(平均) (平成 17年1月1日~12月31日、555市)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間 活動日数
5 万未満 (176 市)	1.9	2.5	4.5	0.2	0.3	4.8
5~10 万未満 (182 市)	2.4	2.2	4.7	0.1	0.3	5.0
10~20 万未満 (107 市)	2.6	2.0	4.6	0.2	0.5	5.2
20~30 万未満 (32 市)	2.5	2.5	5.0	0.2	0.5	5.5
30~40 万未満 (20 市)	2.6	2.7	5.3	0.2	0.5	5.9
40~50 万未満 (15 市)	2.9	1.8	4.7	0.2	0.4	5.2
50 万以上 (12 市)	4.2	4.0	8.2	0.4	0.8	9.0
指定都市 (11 市)	2.8	3.3	6.1	0.3	0.6	6.8
全市 (555 市)	2.4	2.4	4.8	0.2	0.4	5.3

【5-3】特別委員会の開催状況 (平成 17年1月1日~12月 31日、555市)

	予算審査特	決算審査特	その他の特
	別委員会を	別委員会を	別委員会を
	開催した	開催した	開催した
5 万未満	93 市	140 市	159 市
(176 市)	52.8%	79.5%	90.3%
5~10 万未満	93 市	140 市	150 市
(182 市)	51.0%	76.9%	82.4%
10~20 万未満	59 市	86 市	93 市
(107 市)	55.1%	80.3%	86.9%
20~30 万未満	13 市	26 市	23 市
(32 市)	40.6%	81.2%	71.8%
30~40 万未満	7市	16 市	20 市
(20 市)	35.0%	80.0%	100%
40~50 万未満	6 市	14 市	13 市
(15 市)	40.0%	93.3%	86.6%
50 万以上	9 市	11 市	12 市
(12 市)	75.0%	91.6%	100%
指定都市	市8	9市	11 市
(11 市)	72.7%	81.8%	100%
全市	288 市	442 市	481 市
(555 市)	51.8%	79.6%	86.6%

6.議会運営委員会

【6-1】議会運営委員会を開催した市と、開催した市の活動状況(平均)

(平成 17年1月1日~12月31日、555市)

議会運営委員会を開催していないのは、和歌山県有田市。有田市は「常任正副委員長会」を開催し、 議会運営委員会の業務を行っている。

X A LE D S S A S A S A S A S A S A S A S A S A	議会運営 委員会を 開催した市	会期中開催日数	閉会中開催日数	全開催 日数	市外行 政視察 回数	市外行 政視察 日数	年間活 動日数
5 万未満 (176 市)	175 市 99.4%	8.0	8.2	16.2	0.7	1.6	17.9
5~10 万未満 (182 市)	182 市 100%	9.5	7.5	17.0	0.6	1.4	18.5
10~20 万未満 (107 市)	107 市 100%	12.3	7.6	19.9	0.5	1.2	21.2
20~30 万未満 (32 市)	32 市 100%	12.9	8.1	21.0	0.7	1.8	22.8
30~40 万未満 (20 市)	20 市 100%	17.2	9.7	27.0	0.8	2.1	29.1
40~50 万未満 (15 市)	15 市 100%	14.0	9.0	23.0	0.6	1.5	24.5
50 万以上 (12 市)	12 市 100%	15.2	10.6	25.9	0.5	1.1	27.0
指定都市 (11 市)	11 市 100%	15.6	7.2	22.9	0.8	1.9	24.8
全市 (555 市)	554 市 99.8%	10.4	7.9	18.4	0.6	1.5	19.9

7.委員会の公開状況

【7-1】委員会を原則自由公開している市(各委員会別)

(平成 17 年 12 月 31 日現在、778 市)

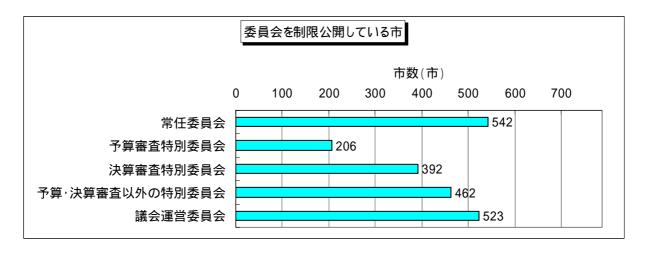
-	常任 委員会	予算審査 特別 委員会	決算審査 特別 委員会	予算・決算 審査以外の 特別委員会	議会運営 委員会
5 万未満	46 市	48 市	56 市	43 市	40 市
(240 市)	19.1%	20.0%	23.3%	17.9%	16.6%
5~10 万未満	69 市	42 市	50 市	52 市	53 市
(259 市)	26.6%	16.2%	19.3%	20.0%	20.4%
10~20 万未満	57 市	34 市	52 市	47 市	49 市
(153 市)	37.2%	22.2%	33.9%	30.7%	32.0%
20~30 万未満	21 市	9市	17 市	14 市	19 市
(44 市)	47.7%	20.4%	38.6%	31.8%	43.1%
30~40 万未満	11 市	4市	市8	11 市	11 市
(30 市)	36.6%	13.3%	26.6%	36.6%	36.6%
40~50 万未満	12 市	3 市	9 市	10 市	10 市
(21 市)	57.1%	14.2%	42.8%	47.6%	47.6%
50 万以上	10 市	9市	10 市	10 市	市 8
(17 市)	58.8%	52.9%	58.8%	58.8%	47.0%
指定都市	4市	3市	3市	4市	2市
(14 市)	28.5%	21.4%	21.4%	28.5%	14.2%
全市	230 市	152 市	205 市	191 市	192 市
(778 市)	29.5%	19.5%	26.3%	24.5%	24.6%



【7-2】 委員会を制限公開している(委員長や委員会の許可制としている)市(各委員会別)

(平成 17年 12月 31日現在、778市)

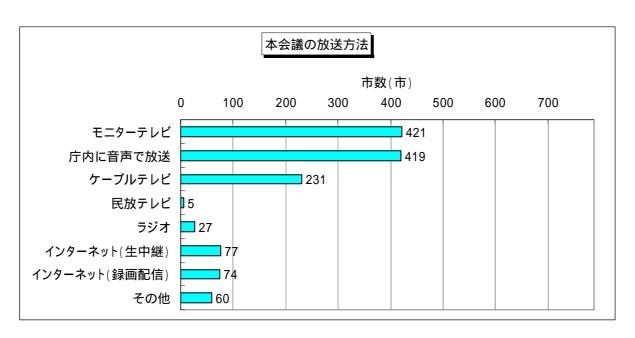
	常任委員会	予算審査 特別 委員会	決算審査 特別 委員会	予算・決算 審査以外 の特別委 員会	議会運営 委員会
5 万未満	192 市	62 市	130 市	166 市	187 市
(240 市)	80.0%	25.8%	54.1%	69.1%	77.9%
5~10万未満	189 市	81 市	141 市	156 市	182 市
(259 市)	72.9%	31.2%	54.4%	60.2%	70.2%
10~20 万未満	95 市	39 市	67 市	81 市	91 市
(153 市)	62.0%	25.4%	43.7%	52.9%	59.4%
20~30 万未満	22 市	7市	17 市	19 市	18 市
(44 市)	50.0%	15.9%	38.6%	43.1%	40.9%
30~40 万未満	19 市	5市	14 市	17 市	17 市
(30 市)	63.3%	16.6%	46.6%	56.6%	56.6%
40~50 万未満	9市	3市	9市	7市	9 市
(21 市)	42.8%	14.2%	42.8%	33.3%	42.8%
50 万以上	7市	1市	6市	7市	6 市 8
(17 市)	41.1%	5.8%	35.2%	41.1%	47.0%
指定都市	9市	8 市	8 市	9市	11 市
(14 市)	64.2%	57.1%	57.1%	64.2%	78.5%
全市	542 市	206 市	392 市	462 市	523 市
(778 市)	69.6%	26.4%	50.3%	59.3%	67.2%



8.本会議・委員会の放送状況

【8-1】本会議·委員会の放送方法 (平成 17 年 12 月 31 日現在、778 市)

	本会議	常任委員会	予算審 查特別 委員会	決算審 查特別 委員会	予算·決 算審査 以外の 特別委 員会	議会運営委員会
モニターテレビ	421 市	31 市	44 市	50 市	25 市	12 市
レニターノレビ	54.1%	3.9%	5.6%	6.4%	3.2%	1.5%
庁内に	419 市	113 市	127 市	143 市	87 市	56 市
音声で放送	53.8%	14.5%	16.3%	18.3%	11.1%	7.1%
ケーブルテレビ	231 市	5市	16 市	11 市	6市	3市
ケーブルブレビ	29.6%	0.6%	2.0%	1.4%	0.7%	0.3%
民放テレビ	5市	0市	0市	0 市	中 0	0市
民族プレビ	0.6%	0%	0%	0%	0%	0%
ラジオ	27 市	3市	4市	2市	2市	0 市
224	3.4%	0.3%	0.5%	0.2%	0.2%	0%
インターネット	77 市	3市	7市	8市	1市	1市
(生中継)	9.8%	0.3%	0.8%	1.0%	0.1%	0.1%
インターネット	74 市	0市	10 市	10 市	0 市	1市
(録画配信)	9.5%	0%	1.2%	1.2%	0%	0.1%
その他	60 市	19 市	21 市	23 市	15 市	6市
ての他	7.7%	2.4%	2.6%	2.9%	1.9%	0.7%



インターネット中継を実施している市(本会議・委員会別) 【本会議】

中云鷸							_		
都道府県	都市名	人口 段階	生中継	録画配信	都道府県	都市名	人口 段階	生中継	録画配信
北海道	札幌市	Н			神奈川県	逗子市	В		
北海道	室蘭市	В			神奈川県	相模原市	G		
北海道	釧路市	O			神奈川県	伊勢原市	В		
北海道	苫小牧市	С			茨城県	牛久市	В		
青森県	青森市	Е			群馬県	太田市	D		
岩手県	花巻市	В			埼玉県	上尾市	D		
岩手県	一関市	С			埼玉県	草加市	D		
宮城県	仙台市	Η			埼玉県	越谷市	Е		
宮城県	登米市	В			千葉県	千葉市	Н		
宮城県	東松島市	Α			千葉県	市川市	F		
秋田県	横手市	С			千葉県	船橋市	G		
山形県	鶴岡市	С			千葉県	松戸市	F		
山形県	酒田市	С			千葉県	柏市	Е		
福島県	いわき市	Е			千葉県	我孫子市	С		
新潟県	長岡市	D			千葉県	四街道市	В		
富山県	魚津市	Α			静岡県	袋井市	В		
石川県	金沢市	F			愛知県	名古屋市	Н		
石川県	七尾市	В			愛知県	豊橋市	Е		
石川県	輪島市	Α			愛知県	瀬戸市	С		
石川県	珠洲市	Α			愛知県	津島市	В		
石川県	羽咋市	Α			愛知県	刈谷市	С		
石川県	かほ〈市	Α			愛知県	犬山市	В		
長野県	長野市	Е			愛知県	小牧市	С		
長野県	松本市	D			岐阜県	高山市	В		
長野県	岡谷市	В			岐阜県	土岐市	В		
長野県	茅野市	Α			岐阜県	下呂市	Α		
長野県	塩尻市	В			大阪府	大阪市	Н		
東京都	大田区	G			大阪府	岸和田市	D		
東京都	世田谷区	G			京都府	八幡市	В		
東京都	荒川区	С			京都府	京丹後市	В		
東京都	練馬区	G			滋賀県	長浜市	В		
東京都	足立区	G			滋賀県	高島市	В		
東京都	武蔵野市	С			兵庫県	尼崎市	F		
東京都	町田市	F			兵庫県	西脇市	Α		
東京都	小金井市	С			兵庫県	小野市	В		
東京都	稲城市	В			兵庫県	篠山市	Α		
神奈川県	横浜市	Η			兵庫県	南あわじ市	В		
神奈川県	川崎市	Н			和歌山県	新宮市	Α		
神奈川県	横須賀市	F			岡山県	備前市	Α		
神奈川県	藤沢市	Е			広島県	広島市	Н		
神奈川県	茅ヶ崎市	D			広島県	福山市	F		

都道府県	都市名	人 段階	生中継	録画配信	都道府県	都市名	人 口 段階	生中継	録画配信
広島県	庄原市	Α			長崎県	大村市	В		
山口県	下関市	D			長崎県	五島市	Α		
愛媛県	宇和島市	В			熊本県	八代市	С		
愛媛県	東温市	Α			熊本県	人吉市	Α		
高知県	宿毛市	Α			熊本県	阿蘇市	Α		
福岡県	久留米市	Е			大分県	大分市	F		
福岡県	田川市	В			鹿児島県	阿久根市	Α		
福岡県	宗像市	В			鹿児島県	出水市	Α		
福岡県	太宰府市	В			沖縄県	名護市	В		
長崎県	長崎市	F			沖縄県	宮古島市	В		

【常任委員会】

都道府県	都市名	人口段階	生中継	都道府県	都市名	人口段階	生中継
石川県	羽咋市	Α		熊本県	八代市	С	
兵庫県	南あわじ市	В					

【予算審査特別委員会】

都道府県	都市名	人口段階	生中継	録画配信	都道府県	都市名	人口 段階	生中継	録画 配信
北海道	千歳市	В			神奈川県	川崎市	Н		
宮城県	仙台市	Н			千葉県	千葉市	Н		
宮城県	登米市	В			京都府	京都市	Н		
東京都	大田区	G			兵庫県	南あわじ市	В		
東京都	世田谷区	G			山口県	萩市	В		
神奈川県	横浜市	Н							

【決算審査特別委員会】

都道府県	都市名	人口 段階	生中継	録画 配信	都道府県	都市名	人口 段階	生中継	録画 配信
北海道	千歳市	В			神奈川県	川崎市	Н		
宮城県	仙台市	Н			千葉県	千葉市	Н		
宮城県	登米市	В			京都府	京都市	Н		
東京都	大田区	G			兵庫県	南あわじ市	В		
東京都	世田谷区	G			山口県	萩市	В		
神奈川県	横浜市	Η			熊本県	八代市	С		

【予算・決算以外の特別委員会】

都道府県	都市名	人口段階	生中継
兵庫県	南あわじ市	В	

【議会運営委員会】

都道府県	都市名	人口段階	録画配信	都道府県	都市名	人口段階	生中継
山口県	萩市	В		熊本県	八代市	С	

その他の主な事例

【本会議】

中云鷸			
都道府県	都市名	人口 段階	事例
北海道	 千歳市	В	イントラネットにより庁内、各支所、コミュニティセンター等に配信し ている
岩手県	遠野市	Α	ケーブルテレビによる録画再放送
岩手県	二戸市	Α	出先機関にはイントラネットで放送
宮城県	古川市	В	オフトーク通信による放送(民間の通信機器を利用し、庁内や契約者に放送している)
宮城県	角田市	Α	庁内 LAN のパソコンに配信(生中継)
秋田県	由利本荘市	В	一部地域のみケーブルテレビで録画放送
山形県	南陽市	Α	ケーブルテレビで録画配信
福島県	白河市	В	独自の広域ネットで配信 ネット加入自治体は生中継視聴可能
石川県	小松市	С	庁内 LAN で各課パソコン1台に生中継
福井県	敦賀市	В	CATV 回線により独自放映
福井県	勝山市	Α	庁内 LAN によるパソコンでの視聴
長野県	中野市	Α	有線放送(音声)
長野県	大町市	Α	庁内 LAN
長野県	千曲市	В	有線放送
長野県	東御市	Α	一般質問はケーブルテレビで放送、それ以外は庁内(委員会室、 議員控室、事務局)に音声のみ放送
長野県	安曇野市	В	庁内 LAN による職員 100 人分
東京都	足立区	G	庁内マルチビジョン・庁内テレビで放送
東京都	江戸川区	G	車椅子利用者に対して、モニターテレビによる映像傍聴(平成16 年6月15日から)
神奈川県	大和市	D	音声のみインターネットで公開
茨城県	北茨城市	В	庁内配線アンテナに接続しているテレビであれば視聴可能(議会 ロビー・各課設置テレビ等)
栃木県	日光市	Α	庁内イントラネットのモニターで音声・映像を放送
栃木県	那須塩原市	С	庁内 LAN による LIVE 中継
群馬県	渋川市	Α	庁内にパソコンを利用し音声配信
埼玉県	越谷市	Е	庁内 LAN、キオスク端末にてモニター可
埼玉県	戸田市	С	イントラネットで主幹職以上のパソコン及び公共施設の市民端末に 生中継 ただし、主幹職以上は録画も視聴可能
千葉県	野田市	С	庁内のテレビにて放送
千葉県	習志野市	С	庁内に映像・音声を放送
静岡県	富士市	D	イントラにより当局課長に配信
静岡県	伊豆市	Α	庁内イントラネットにより、職員パソコン、庁舎及び出先機関のパソ コンにて生中継
岐阜県	関市	В	庁内 LAN 内生中継(職員のみ)
大阪府	大東市	С	庁内 LAN により課長級以上のパソコンに映像音声配信
大阪府	泉南市	В	議会隣の理事者控室に音声で放送
大阪府	大阪狭山市	В	庁内 LAN により配信
滋賀県	高島市	В	庁内 LAN による生中継(主要な管理職を対象)
		1	1

都道府県	都市名	人口 段階	事例
滋賀県	東近江市	С	有線放送による放送
兵庫県	伊丹市	С	庁内であれば PHS できくことができる
兵庫県	三田市	С	地域イントラネットにより市内公共施設7ヶ所で同時中継
兵庫県	南あわじ市	В	庁内 LAN による生中継
島根県	安来市	Α	地域イントラネットによる各庁舎・公民館で一般質問等を生中継
岡山県	新見市	Α	ケーブルテレビ(録画放送)
広島県	三次市	В	地域イントラネット
愛媛県	今治市	С	光ファイバーによる DVD 録画配信(光ファイバーで 11 の各支所へ
夕 极木	7/1111	U	DVD による録画配信)
福岡県	田川市	В	市役所玄関前ロビーにてインターネット生中継実施
福岡県	大野城市	В	イントラネットで庁内配信
福岡県	宗像市	В	地域イントラにより公共施設
熊本県	八代市	С	地域イントラネット
熊本県	宇土市	Α	庁内 LAN により課長以上のパソコン約50台に接続
大分県	津久見市	Α	庁内及び出張所でパソコンにより試験放映中(生中継)
宮崎県	日向市	В	庁内 LAN による生放送と録音配信
鹿児島県	薩摩川内市	С	イントラネット生中継
沖縄県	那覇市	Е	イントラネットを通して中継

【常任委員会】

市工女具	女.		·
都道府県	都市名	人口 段階	事例
福井県	福井市	D	理事者控室となる委員会室に音声で放送
東京都	多摩市	С	他の委員会室に傍聴者用に音声放送を実施
茨城県	守谷市	В	傍聴人の定員(5名)を超えた際、別室にてモニターテレビ放映
愛知県	春日井市	D	関係者に音声放送
大阪府	吹田市	Е	傍聴者用として別室に音声のみを放送している。
大阪府	大東市	С	庁内 LAN により課長級以上のパソコンに映像音声配信
大阪府	羽曳野市	С	別の委員会室にて放映
+150	ウンナ ウンナ	В	委員会で諮り、庁内(議員控室、事務局、市長ロビー、報道控室)
大阪府 	高石市	В	に音声で放送
大阪府	泉南市	В	会議室隣の理事者控室に音声で放送
大阪府	交野市	В	必要があれば、別室に音声のみ放送
京都府	京都市	Н	庁内(議員控室、事務局等)にモニター放映
滋賀県	彦根市	С	議場ロビーに音声放送
丘庫旧	地戸士	Н	傍聴希望者が定員を超過した時に、別室で音声放送を行ったこと
兵庫県	神戸市 		がある
兵庫県	南あわじ市	В	庁内 LAN による生中継
奈良県	橿原市	С	関係理事者のみモニター
	→ →	D	放送設備のある委員会室で開催される委員会については、庁内
山口県 下関市		LAN を通じ生中継を行っている	
山口県	萩市	В	一般録画・編集し、ケーブルテレビにより後日放送する場合あり
熊本県	八代市	С	地域イントラネット

【予算審査特別委員会】

都道府県	都市名	人口	事例
		段階	
岩手県	遠野市	Α	ケーブルテレビによる録画再放送
宮城県	古川市	В	オフトーク通信による放送(民間の通信機器を利用し、庁内や契約者に放送している)
宮城県	角田市	Α	庁内 LAN のパソコンに配信(生中継)
山形県	酒田市	С	庁内 LAN のみ配信
福井県	福井市	D	理事者控室となる委員会室、庁内の部長室に音声で放送
東京都	江戸川区	G	関係者に音声放送
茨城県	守谷市	В	傍聴人の定員(5名)を超えた際、別室にてモニターテレビ放映。
栃木県	日光市	Α	庁内イントラネットのモニターで音声・映像を放送
大阪府	高石市	В	委員会で諮り、庁内(議員控室、事務局、市長ロビー、報道控室) に音声で放送
大阪府	泉南市	В	会議室隣の理事者控室に音声で放送
大阪府	交野市	В	必要があれば、別室に音声のみ放送
京都府	京都市	Н	庁内(議員控室、事務局等)にモニター放映、区役所等で録画放映
京都府	城陽市	В	総括質疑のみ説明員控室に放送
兵庫県	伊丹市	С	庁内であれば PHS でき〈ことができる
兵庫県	南あわじ市	В	庁内 LAN による生中継
奈良県	橿原市	С	関係理事者のみモニター
広島県	庄原市	Α	地域イントラネット生中継

【決算審査特別委員会】

1次异省旦1	付別安貝云」		
都道府県	都市名	人口段階	事例
岩手県	遠野市	Α	ケーブルテレビによる録画再放送
宮城県	古川市	В	オフトーク通信による放送(民間の通信機器を利用し、庁内や契約者に放送している)
宮城県	角田市	Α	庁内 LAN のパソコンに配信(生中継)
山形県	酒田市	С	庁内 LAN のみ配信
福井県	福井市	D	理事者控室となる委員会室に音声で放送
東京都	江戸川区	G	関係者に音声放送
茨城県	守谷市	В	傍聴人の定員(5名)を超えた際、別室にてモニターテレビ放映
栃木県	日光市	Α	庁内イントラネットのモニターで音声・映像を放送
埼玉県	川口市	F	隣の委員会室に音声で放送
大阪府	大東市	С	庁内 LAN により課長級以上のパソコンに映像音声配信
大阪府	高石市	В	委員会で諮り、庁内(議員控室、事務局、市長ロビー、報道控室) に音声で放送
大阪府	泉南市	В	会議室隣の理事者控室に音声で放送
大阪府	交野市	В	必要があれば、別室に音声のみ放送
京都府	京都市	Н	庁内(議員控室、事務局等)にモニター放映、区役所等で録画放映
京都府	城陽市	В	総括質疑のみ説明員控室に放送
滋賀県	彦根市	С	議場ロビーに音声放送

都道府県	都市名	人口 段階	事例
兵庫県	伊丹市	С	庁内であれば PHS できくことができる
兵庫県	南あわじ市	В	庁内 LAN による生中継
奈良県	橿原市	С	関係理事者のみモニター
広島県	庄原市	Α	地域イントラネット生中継
山口県	下関市	D	庁内 LAN を通じ生中継を行っている
熊本県	八代市	С	地域イントラネット

【予算・決算以外の特別委員会】

11.44.104	以かい付別安良	元本 」	
都道府県	都市名	人口 段階	事例
宮城県	古川市	В	オフトーク通信による放送(民間の通信機器を利用し、庁内や契約者に放送している) ただし、すべての特別委員会ではない
宮城県	角田市	Α	庁内 LAN のパソコンに配信(生中継)
福井県	福井市	D	理事者控室となる委員会室に音声で放送
東京都	多摩市	С	他の委員会室に傍聴者用に音声放送を実施
茨城県	守谷市	В	傍聴人の定員(5名)を超えた際、別室にてモニターテレビ放映
大阪府	吹田市	Е	傍聴者用として別室に音声のみを放送している
大阪府	大東市	С	庁内 LAN により課長級以上のパソコンに映像音声配信
大阪府	高石市	В	委員会で諮り、庁内(議員控室、事務局、市長ロビー、報道控室) に音声で放送
大阪府	泉南市	В	会議室隣の理事者控室に音声で放送
大阪府	交野市	В	必要があれば、別室に音声のみ放送
滋賀県	彦根市	С	議場ロビーに音声放送
兵庫県	伊丹市	С	庁内であれば PHS でき〈ことができる
兵庫県	南あわじ市	В	庁内 LAN による生中継
奈良県	橿原市	С	関係理事者のみモニター
山口県	下関市	D	庁内 LAN を通じ生中継を行っている

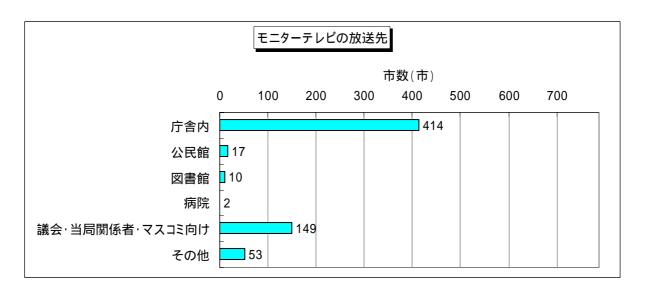
【議会運営委員会】

	~~~.		
都道府県	都市名	人口 段階	事例
北海道	帯広市	С	通常は放送していないが、付託事件の審査時のみモニターテレビ で放送している
茨城県	守谷市	В	傍聴人の定員(5名)を超えた際、別室にてモニターテレビ放映
大阪府	大東市	С	庁内 LAN により課長級以上のパソコンに映像音声配信
大阪府	高石市	В	委員会で諮り、庁内(議員控室、事務局、市長ロビー、報道控室) に音声で放送
大阪府	交野市	В	必要があれば、別室に音声のみ放送
熊本県	八代市	С	地域イントラネット

### 【8-2】モニターテレビの放送先

#### (平成 17年 12月 31日現在、モニターテレビ放送を行っている 460市、複数回答)

	庁舎内	公民館	図書館		議会・当局 関係者・マ スコミ向け	その他
全市	414 市	17 市	10 市	2市	149 市	53 市
(460 市)	90.0%	3.6%	2.1%	0.4%	32.3%	11.5%



# 9.全員協議会

# 【9-1】全員協議会の活動状況 (平成 17年1月1日~12月 31日、555市)

	開催した市	会期中 平均 開催日数	閉会中 平均 開催日数	平均 開催日数
5 万未満	154 市	6.1	5.9	10.4
(176 市)	87.5%	0.1	0.0	10.1
5~10 万未満	147 市	6.6	4.9	9.4
(182 市)	80.7%	0.0	4.5	9.4
10~20 万未満	79 市	5.4	3.7	6.8
(107 市)	73.8%	5.4	3.1	0.0
20~30 万未満	22 市	4.5	3.3	6.3
(32 市)	68.7%	4.5	5.5	0.5
30~40 万未満	10 市	2.3	2.5	2.9
(20 市)	50.0%	2.5	2.5	2.5
40~50 万未満	市 8	2.4	1.8	2.8
(15 市)	53.3%	2.4	1.0	2.0
50 万以上	9市	3.0	2.0	3.2
(12 市)	75.0%	5.0	2.0	3.2
指定都市	4市	5.5	1.0	3.2
(11 市)	36.3%	5.5	1.0	ا.2
全市	433 市	5.9	4.8	8.7
(555 市)	78.0%	5.9	4.0	0.7

# 10. 市長提出による議案

## 【10-1】 市長提出による議案別件数 (平成 17年1月1日~12月 31日、778市)

	地方自	治法 96 条	第1項護	決事件	その他	専決処	
	条例案 (1号)	予算案 (2 号)	決算案 (3 号)	4号~ 14号	全ての 議案 (注 1)	分案件 (法 179 条)	計
5 万未満 (240 市)	9,130	8,809	3,678	2,339	6,164	4,535	34,655
5~10 万未満 (259 市)	11,679	8,885	4,382	3,066	6,668	4,290	38,970
10~20 万未満 (153 市)	8,401	5,666	2,568	2,576	4,581	2,065	25,857
20~30 万未満 (44 市)	3,734	1,576	699	1,080	2,050	487	9,626
30~40 万未満 (30 市)	2,731	1,321	374	793	1,182	203	6,604
40~50 万未満 (21 市)	1,805	823	383	654	844	251	4,760
50 万以上 (17 市)	1,704	500	520	228	1,295	148	4,395
指定都市 (14 市)	1,863	688	285	539	1,009	90	4,474
全市 (778 市)	41,047	28,268	12,889	11,275	23,793	12,069	129,341

(注1)「その他全ての議案」には、地方自治法第 96 条第 1 項 15 号及び第 96 条第 2 項を含む

## 【10-2】市長提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成 17年1月1日~12月 31日、778市)

	原案 可決	修正 可決	否決	継続 審査	審議 未了	撤回	計
5 万未満 (240 市)	34,386	34	84	116	0	35	34,655
5~10 万未満 (259 市)	38,306	334	108	153	28	41	38,970
10~20 万未満 (153 市)	25,696	22	27	84	2	26	25,857
20~30 万未満 (44 市)	9,601	3	9	8	0	5	9,626
30~40 万未満 (30 市)	6,558	9	19	16	0	2	6,604
40~50 万未満 (21 市)	4,571	6	4	15	163	1	4,760
50 万以上 (17 市)	4,160	43	2	187	0	3	4,395
指定都市 (14 市)	4,449	19	5	0	0	1	4,474
全市 (778 市)	127,727	470	258	579	193	114	129,341

# 11.議員提出による議案

## 【11-1】議員提出による議案別件数 (平成 17年1月1日~12月 31日、778市)

	条例案	規則案	意見書 案	決議案	その他	計
5 万未満 (240 市)	399	124	2,317	201	658	3,699
5~10 万未満 (259 市)	448	79	2,309	217	719	3,772
10~20 万未満 (153 市)	307	53	1,790	183	519	2,852
20~30 万未満 (44 市)	69	15	538	31	139	792
30~40 万未満 (30 市)	56	5	436	32	89	618
40~50 万未満 (21 市)	48	4	310	17	57	436
50 万以上	24	0	225	19	55	323
指定都市 (14 市)	54	2	228	27	60	371
全市 (778 市)	1,405	282	8,153	727	2,296	12,863

### 【11-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成 17年1月1日~12月 31日、778市)

	原案 可決	修正 可決	否決	継続審議	審議 未了・撤 回・その他	計
5 万未満 (240 市)	3,520	3	106	27	43	3,699
5~10 万未満 (259 市)	3,479	2	228	15	48	3,772
10~20 万未満 (153 市)	2,412	3	335	33	69	2,852
20~30 万未満 (44 市)	727	0	54	2	9	792
30~40 万未満 (30 市)	537	0	71	0	10	618
40~50 万未満 (21 市)	362	0	54	2	18	436
50 万以上 (17 市)	240	0	76	4	3	323
指定都市 (14 市)	311	0	49	0	11	371
全市 (778 市)	11,588	8	973	83	211	12,863

## 【11-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(平成 17年1月1日~12月31日、778市)

			原案 可決	修正 可決	否決	継続 審議	審議未了・撤 回・その他	計
条	例	案	1,178	3	178	24	22	1,405
規	則	案	282	0	0	0	0	282
意	見書	案	7,446	2	655	21	29	8,153
決	議	案	623	0	101	0	3	727
そ	Ø	他	2,059	3	39	38	157	2,296
	計		11,588	8	973	83	211	12,863

#### 【11-4】議員提出による条例案の件数 (平成 17年1月1日~12月 31日、778市)

政策的条例案については、定数や報酬、政務調査費、資産公開、議会の情報公開など議会や議員の身分などに直接かかわるものを除く、政策的な行政関係条例案を想定していたのだが、各市の認識・判断に基づき、政策的条例案として取り扱うものもある。

議員提出による新規の政策的条例案及び議決態様については、106~109ページに掲載している。

			<b>科例案</b>			<b>系例案</b>	_	<b>系例案</b>		#X O C V 1 8
	政策 的条 例案 件数	政策的 条例案 以外の 条例案 件数	計	1 市あ たりの 平均	件数	1 市あ たりの 平均	件数	1 市あ たりの 平均	総件数	1 市あた りの平均
5 万未満 (240 市)	35 24 市	155 72 市	190 90 市	2.1	203 127市	1.5	6 6市	1.0	399 183 市	2.1
5~10 万未満 (259 市)	21 16 市	156 74 市	177 85 市	2.0	267 137市	1.9	4 4 市	1.0	448 184 市	2.4
10~20万未満 (153 市)	27 17 市	105 50 市	132 61 市	2.1	171 90 市	1.9	4 3市	1.3	307 116 市	2.6
20~30 万未満 (44 市)	7 6市	12 6市	19 12 市	1.5	50 30 市	1.6	0	0	69 33 市	2.0
30~40 万未満 (30 市)	4 4 市	5 4市	9 市8	1.1	47 23 市	2.0	0	0	56 25 市	2.2
40~50 万未満 (21 市)	2 1市	4 3市	6 4市	1.5	42 18 市	2.3	0	0	48 19 市	2.5
50 万以上 (17 市)	2 2市	0	2 2市	1.0	22 13 市	1.6	0	0	24 12 市	2.0
指定都市 (14 市)	5 3市	4 4 市	9 6市	1.5	45 13 市	3.4	0	0	54 14 市	3.8
全市 (778 市)	103 73 市	441 213市	544 268市	2.0	847 451 市	1.8	14 13 市	1.0	1,405 586 市	2.3

# 12. 予算·決算

#### 【12-1】平成 17 年度一般会計当初予算の審議結果

(平成 17年1月1日~12月 31日、778市)

	可 付帯決 議なし	決 付帯決 議あり	修正可決	否決	その他
全市	714 市	36 市	15 市	6市	7市
(778 市)	91.7%	4.6%	1.9%	0.7%	0.8%

## 【12-2】平成 16 年度一般会計決算の審査結果

(平成 17年1月1日~12月 31日、778市)

	認	定		
	付帯決	付帯決	不認定	その他
	議なし	護あり		
全市	723 市	25 市	4市	26 市
(778 市)	92.9%	3.2%	0.5%	3.3%

# 13.請願·陳情

### 【13-1】 請願の処理状況 (平成 17年1月1日~12月 31日、778市)

	採択	一部採択	趣旨 採択	不採 択	取り 下げ	審議未了	継続 審査	その 他	計
5 万未満 (240 市)	556	8	10	193	37	22	101	2	929
5~10 万未満 (259 市)	487	3	38	246	28	45	127	8	982
10~20 万未満 (153 市)	313	4	21	289	45	56	143	8	879
20~30 万未満 (44 市)	156	3	6	97	15	6	46	1	330
30~40 万未満 (30 市)	124	5	12	105	13	1	26	15	301
40~50 万未満 (21 市)	62	1	3	50	10	15	43	0	184
50 万以上 (17 市)	23	0	2	30	8	10	49	9	131
指定都市 (14 市)	37	0	16	374	29	236	500	21	1,213
全市 (778 市)	1,758	24	108	1,384	185	391	1035	64	4,949

### 【13-2】 審査した陳情の処理状況 (平成 17年1月1日~12月 31日、778市)

	採択	一部採択	趣旨採択	不採 択	取り 下げ	審議	継続審査	その 他	計
5 万未満 (240 市)	659	15	44	227	29	40	132	61	1,207
5~10 万未満 (259 市)	493	15	74	286	40	120	172	92	1,292
10~20 万未満 (153 市)	385	11	79	530	56	127	232	231	1,651
20~30 万未満 (44 市)	122	4	6	166	34	11	230	17	590
30~40 万未満 (30 市)	102	4	15	182	18	0	65	20	406
40~50 万未満 (21 市)	27	12	0	35	30	25	1,492	38	1,659
50 万以上 (17 市)	99	3	10	227	86	6	430	113	974
指定都市 (14 市)	27	2	12	201	22	111	429	36	840
全市 (778 市)	1,914	66	240	1,854	315	440	3,182	608	8,619

# 【13-3】審査しなかった陳情の処理状況 (平成 17年1月1日~12月 31日、778市)

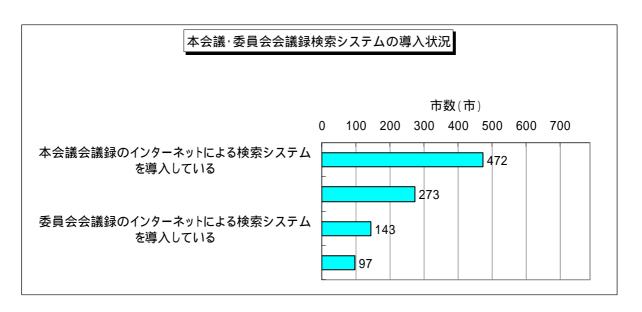
	陳情書 のコピ 一配布	陳情書 の文書 表配布	陳情書 の一覧 表配布 (表題の み)	護長預かり	その他	計
5 万未満 (240 市)	675	106	38	156	70	1,045
5~10 万未満 (259 市)	966	166	91	155	101	1,479
10~20 万未満 (153 市)	762	128	24	116	30	1,060
20~30 万未満 (44 市)	2,164	43	0	42	17	2,266
30~40 万未満 (30 市)	175	51	0	22	27	275
40~50 万未満 (21 市)	72	5	42	12	43	174
50 万以上 (17 市)	115	2	0	10	110	237
指定都市 (14 市)	73	45	0	44	0	162
全市 (778 市)	5,002	546	195	557	398	6,698

# 14.会議録検索システム

#### 【14-1】本会議・委員会会議録検索システムの導入状況

(平成 17 年 12 月 31 日現在、778 市)

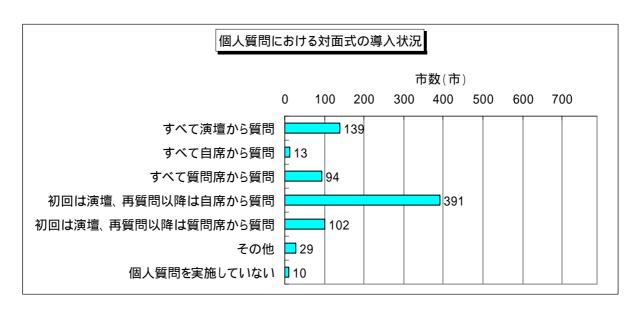
	本会議	会議録	委員会会議録		
	インターネット による検索シ ステムを導入し ている	庁内 LAN による 検索システムを 導入している	インターネットに よる検索システ ムを導入してい る	庁内 LAN による 検索システムを 導入している	
5 万未満	市 08	40 市	10 市	7市	
(240 市)	33.3%	16.6%	4.1%	2.9%	
5~10 万未満	154 市	99 市	26 市	24 市	
(259 市)	59.4%	38.2%	10.0%	9.2%	
10~20 万未満	119 市	77 市	46 市	37 市	
(153 市)	77.7%	50.3%	30.0%	24.1%	
20~30 万未満	42 市	18 市	23 市	12 市	
(44 市)	95.4%	40.9%	52.2%	27.2%	
30~40 万未満	27 市	15 市	11 市	6 市	
(30 市)	90.0%	50.0%	36.6%	20.0%	
40~50 万未満	20 市	10 市	8市	2市	
(21 市)	95.2%	47.6%	38.0%	9.5%	
50 万以上	16 市	7市	9市	3 市	
(17 市)	94.1%	41.1%	52.9%	17.6%	
指定都市	14 市	7市	10 市	6 市	
(14 市)	100%	50%	71.4%	42.8%	
全市	472 市	273 市	143 市	97 市	
(778 市)	60.6%	35.0%	18.3%	12.4%	



# 15.質問における対面式・一問一答制等の導入状況

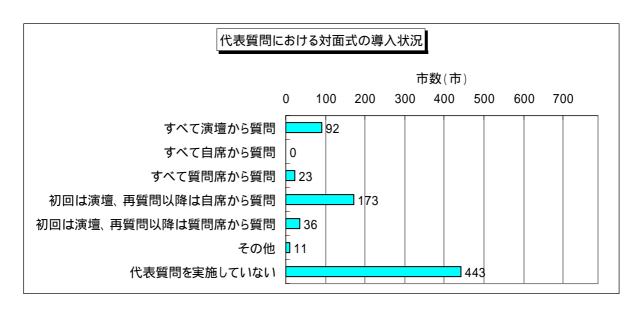
# 【15-1】個人質問における対面式の導入状況 (平成 17年 12月 31 日現在、778市)

	すべて 演 <b>壇</b> から 質問	すべて 自席から <b>質</b> 問	すべて 質問席 から質問	初回は演 壇、再質 問以降は 自席から 質問	初回は演 壇、再質 問以降は 質問席 から質問	その他	個人質 問を実施 していな い
5 万未満	29 市	7市	36 市	116 市	42 市	9 市	1市
(240 市)	12.0%	2.9%	15.0%	48.3%	17.5%	3.7%	0.4%
5~10 万未満	43 市	3 市	30 市	135 市	38 市	8 市	2市
(259 市)	16.6%	1.1%	11.5%	52.1%	14.6%	3.0%	0.7%
10~20 万未満	27 市	2市	18 市	82 市	15 市	7市	2市
(153 市)	17.6%	1.3%	11.7%	53.5%	9.8%	4.5%	1.3%
20~30 万未満	11 市	0 市	5 市	23 市	3 市	2市	市 0
(44 市)	25.0%	0%	11.3%	52.2%	6.8%	4.5%	0%
30~40 万未満	市 8	市 0	2市	16 市	2市	2市	市 0
(30 市)	26.6%	0%	6.6%	53.3%	6.6%	6.6%	0%
40~50 万未満	9市	0 市	1市	9市	1市	1市	0市
(21 市)	42.8%	0%	4.7%	42.8%	4.7%	4.7%	0%
50 万以上	10 市	0 市	2市	4市	1市	0 市	0市
(17 市)	58.8%	0%	11.7%	23.5%	5.8%	0%	0%
指定都市	2市	1市	0 市	6市	0市	0 市	5市
(14 市)	14.2%	7.1%	0%	42.8%	0%	0%	35.7%
全市	139 市	13 市	94 市	391 市	102 市	29 市	10 市
(778 市)	17.8%	1.6%	12.0%	50.2%	13.1%	3.7%	1.2%



【15-2】代表質問における対面式の導入状況 (平成 17年 12月 31 日現在、778市)

	全て演壇 から質問	全て自席 から質問	全て質問席 から質問	初回は 演壇、2 回目以 降は自 席から 質問	初回は 演壇、2 回目以 降は質 問席から 質問	その他	代表質 問を実施 していな い
5 万未満	11 市	0 市	6 市	23 市	4市	3 市	193 市
(240 市)	4.5%	0%	2.5%	9.5%	1.6%	1.2%	80.4%
5~10 万未満	20 市	0 市	8市	58 市	13 市	4市	156 市
(259 市)	7.7%	0%	3.0%	22.3%	5.0%	1.5%	60.2%
10~20 万未満	25 市	0 市	6市	41 市	10 市	4市	67 市
(153 市)	16.3%	0%	3.9%	26.7%	6.5%	2.6%	43.7%
20~30 万未満	7市	0 市	1市	20 市	4市	0 市	12 市
(44 市)	15.9%	0%	2.2%	45.4%	9.0%	0%	27.2%
30~40 万未満	8 市	0 市	0 市	13 市	3 市	0 市	6市
(30 市)	26.6%	0%	0%	43.3%	10.0%	0%	20.0%
40~50 万未満	9市	0 市	0 市	8 市	1市	0 市	3市
(21 市)	42.8%	0%	0%	38.0%	4.7%	0%	14.2%
50 万以上	6 市	0 市	2市	3市	1市	市 0	5市
(17 市)	35.2%	0%	11.7%	17.6%	5.8%	0%	29.4%
指定都市	6市	0市	0市	7市	0 市	0 市	1市
(14 市)	42.8%	0%	0%	50.0%	0%	0%	7.1%
全市	92 市	0 市	23 市	173 市	36 市	11 市	443 市
(778 市)	11.8%	0%	2.9%	22.2%	4.6%	1.4%	56.9%



## 対面式の導入についてのその他の事例

#### 【個人質問】

都道		人口	
府県	都市名	段階	事例
北海道	芦別市	Α	質問席から行なうが、市政執行方針及び教育行政執行方針に対する一     般質問は演壇で行なう
青森県	むつ市	В	すべて質問席から
宮城県	古川市	В	初回は演壇、再質問以降により自席からの場合もある
福島県	福島市	D	すべて議員専用の対面式演壇(質問席)から
長野県	須坂市	В	すべて質問席から、 初回演壇、再質問以降質問席からの2つから 選択
東京都	中央区	В	発言はすべて登壇しなけばならないが、簡易な質問は議席で発言できる としており、最後の質問の際に質問者が自席において発言する場合が ある
東京都	港区	С	初回演壇、簡易な事項は議席で発言、再質問以降は演壇と議席での発 言がある
東京都	台東区	С	初回は演壇、再質問は原則演壇だが、議長の許可があれば自席でも可
山梨県	北杜市	Α	初回は質問席から、再質問以降は自席から
埼玉県	川越市	Е	原則的として演壇で行うが、簡易なものは自席から行うこともある
埼玉県	川口市	F	原則は演壇からであるが、簡易な事項については、議席で発言すること ができる
千葉県	流山市	C	初回及び再質問は質問席から。3回目(限度)は自席から
静岡県	伊豆市	Α	初回は質問席から、再質問以降は自席から
三重県	四日市市	Е	「すべて質問席から」、「初回は演壇、再質問以降は質問席から」の選択 式。 通告時にどちらかを選ぶ
大阪府	大東市	С	一括質疑質問方式と一問一答方式の選択制。 一括質疑方式 「初回は演壇、再質問以降は自席から」 一問一答方式 「初回は演壇、再質問以降は質問席から」
京都府	福知山市	В	通告時に選択、試行導入。 一括質問一括答弁方式 「初回は演壇、再質問以降は自席から」 一問一答方式 「初回は演壇、再質問以降は質問席から」、
京都府	綾部市	А	「一問一答」か、「一回目は一括質問。2回目から一問一答」の選択制。 一問一答 「すべて質問席から」 一回目は一括質問。2回目から一問一答 「初回は演壇、再質問以 降は質問席から」
京都府	亀岡市	В	一括質問方式 初回は演壇、再質問以降は自席から 一問一答方式 すべて質問席から
滋賀県	甲賀市	В	初回は質問席、再質問以降は自席から
滋賀県	野洲市	Α	初回は質問席、再質問以降は自席から
兵庫県	伊丹市	С	対面方式を導入しておらず、原則、演壇から質問しているが、時間の関係で議長の許可を得て自席から発言することがある
兵庫県	養父市	Α	質疑はすべて自席、一般質問は、質問席から
島根県	松江市	С	一括方式の場合、初回は演壇、再質問以降は自席から 一問一答方式の場合、全て質問席から
広島県	三原市	С	原則として演壇で行うが、簡易な事項については自席でも可

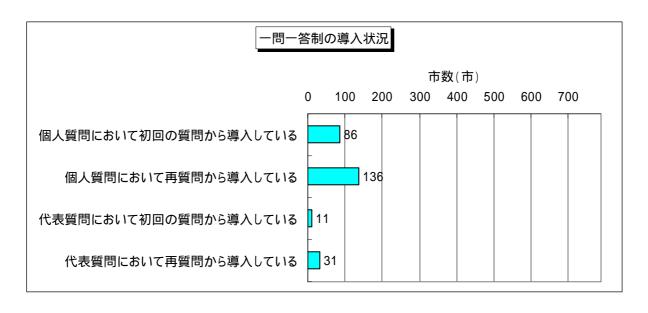
都道 府県	都市名	人口 段階	事例
高知県	土佐市	А	初回は演壇に登壇し、再質問から完全ではないが、対面方式に近い形式(斜めから)をとっている
福岡県	行橋市	В	すべて質問席から
佐賀県	佐賀市	D	総括、一問一答の選択制。 一問一答 初回は演壇、再質問以降は質問席から 総括 初回演壇、再質問以降は演壇・質問席の選択制
熊本県	宇土市	Α	最初の質問の要旨を述べるときは、演壇、質問席のどちらでもよい。質問は、質問席から行う
鹿児島県	名瀬市	Α	初回は演壇又は質問席。以降は質問席にて行う

#### 【代表質問】

II VIX JEI	-0.2							
都道府 県	都市名	人口段階	事例					
宮城県	古川市	В	初回は演壇、再質問以降により自席からの場合もある。					
東京都	台東区	С	代表質問(初回は演壇、再質問は原則演壇だが、議長の許可があれば 自席でも可)					
愛知県	半田市	С	演壇 1 回のみ					
大阪府	羽曳野市	С	演壇から行っていたが、平成18年からは議員用の質問席から行う					
京都府	福知山市	В	通告時に選択、試行導入 一括質問一括答弁方式 初回は演壇、再質問以降は自席から 一問一答方式 初回は演壇、再質問以降は質問席から					
京都府	綾部市	А	一問一答 すべて質問席から 一回目は一括質問、2回目から一問一答の選択制 初回は演壇、再 質問以降は質問席から					
京都府	亀岡市	В	一括質問方式 初回は演壇、再質問以降は自席から 一問一答方式 すべて質問席から					
滋賀県	甲賀市	В	初回は対面式演壇、再質問以降は自席から					
滋賀県	野洲市	Α	初回は議員専用発言席、再質問以降は自席から					
兵庫県	伊丹市	С	対面方式を導入しておらず、原則、演壇から質問しているが、時間の関係で議長の許可を得て自席から発言することがある					
熊本県	宇土市	А	最初の質問の要旨を述べるときは、演壇、議員専用の演壇のどちらでもよい。質問は、議員専用の対面式演壇から行う					

【15-3】 一問一答制の導入状況 (平成 17年 12月 31 日現在、778市)

	個人	質問	代表質問			
	初回の 質問から 導入して いる	再質問 から導入 している	初回の 質問から 導入して いる	再質問 から導入 している		
5 万未満	36 市	51 市	3市	7市		
(240 市)	15.0%	21.2%	1.2%	2.9%		
5~10 万未満	31 市	55 市	6市	15 市		
(259 市)	11.9%	21.2%	2.3%	5.7%		
10~20 万未満	10 市	22 市	2市	5市		
(153 市)	6.5%	14.3%	1.3%	3.2%		
20~30 万未満	4市	6市	0市	3市		
(44 市)	9.0%	13.6%	0%	6.8%		
30~40 万未満	2市	0 市	0 市	0 市		
(30 市)	6.6%	0%	0%	0%		
40~50 万未満	1市	2市	0市	1市		
(21 市)	4.7%	9.5%	0%	4.7%		
50 万以上	1市	0 市	0 市	0 市		
(17 市)	5.8%	0%	0%	0%		
指定都市	1市	0 市	市 0	市 0		
(14 市)	7.1%	0%	0%	0%		
全市	86 市	136 市	11 市	31 市		
(778 市)	11.0%	17.4%	1.4%	3.9%		



## 個人質問において、初回の質問から一問一答制を導入している市

	<u>-のいて、初四の</u>	ら一同一合制	引を待入している中				
都道府県	都市名	人口 段階	すべての質問 を質問席から 実施している	都道府県	都市名	人口 段階	すべての質問 を質問席から 実施している
北海道	三笠市	Α		岐阜県	関市	В	
北海道	滝川市	Α		岐阜県	瑞浪市	Α	
岩手県	遠野市	Α		岐阜県	恵那市	В	
岩手県	二戸市	Α		岐阜県	山県市	Α	
宮城県	角田市	Α		岐阜県	瑞穂市	Α	
宮城県	岩沼市	Α		大阪府	高石市	В	
福島県	福島市	D		京都府	綾部市	Α	
福島県	いわき市	Е		京都府	亀岡市	В	
福島県	田村市	Α		京都府	京丹後市	В	
福島県	原町市	В		滋賀県	彦根市	С	
新潟県	柏崎市	В		滋賀県	草津市	С	
福井県	小浜市	Α		滋賀県	米原市	Α	
福井県	越前市	В		兵庫県	養父市	Α	
長野県	飯田市	С		兵庫県	南あわじ市	В	
長野県	諏訪市	В		兵庫県	朝来市	Α	
長野県	千曲市	В		兵庫県	淡路市	В	
長野県	安曇野市	В		和歌山県	御坊市	Α	
東京都	小金井市	С		和歌山県	新宮市	Α	
東京都	国分寺市	С		岡山県	美作市	Α	
東京都	狛江市	В		広島県	三次市	В	
東京都	稲城市	В		山口県	下関市	D	
神奈川県	川崎市	Н		山口県	防府市	С	
神奈川県	鎌倉市	С		徳島県	阿波市	Α	
神奈川県	大和市	D		愛媛県	宇和島市	В	
山梨県	富士吉田市	В		高知県	須崎市	Α	
山梨県	山梨市	Α		福岡県	飯塚市	В	
山梨県	甲州市	Α		福岡県	甘木市	Α	
茨城県	守谷市	В		福岡県	筑後市	Α	
茨城県	那珂市	В		福岡県	宗像市	В	
茨城県	稲敷市	Α		佐賀県	唐津市	С	
栃木県	足利市	С		佐賀県	武雄市	Α	
栃木県	栃木市	В		佐賀県	小城市	Α	
埼玉県	草加市	D		長崎県	対馬市	Α	
埼玉県	和光市	В		熊本県	宇土市	Α	
埼玉県	幸手市	В		大分県	別府市	С	
千葉県	白井市	В		大分県	竹田市	Α	
静岡県	御前崎市	Α		宮崎県	串間市	Α	
愛知県	一宮市	Е		宮崎県	えびの市	Α	
愛知県	豊田市	F		鹿児島県	鹿児島市	G	
愛知県	犬山市	В		鹿児島県	枕崎市	Α	
愛知県	江南市	В		鹿児島県	名瀬市	Α	

都道府県	都市名	人口段階	すべての質問 を質問席から 実施している	都道府県	都市名	人口段階	すべての質問 を質問席から 実施している
鹿児島県	西之表市	Α		沖縄県	宜野湾市	В	
鹿児島県	日置市	В		沖縄県	名護市	В	

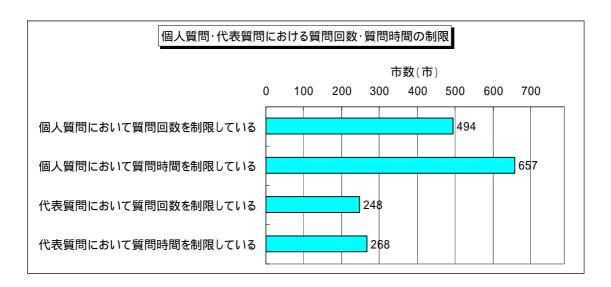
## 代表質問において、初回の質問から一問一答制を導入している市

都道府県	都市名	人口段階	すべての質問 を質問席から 実施している	都道府県	都市名	人口段階	すべての質問 を質問席から 実施している
福島県	原町市	В		京都府	綾部市	Α	
新潟県	村上市	Α		京都府	亀岡市	В	
長野県	安曇野市	В		京都府	京丹後市	В	
東京都	国分寺市	С		愛媛県	宇和島市	В	
山梨県	山梨市	Α		福岡県	飯塚市	В	
栃木県	足利市	С					

## 【15-4】個人・代表質問における質問回数・質問時間の制限

(平成 17 年 12 月 31 日現在、778 市)

	個人	質問	代表	質問
	質問回数を	質問時間を	質問回数を	質問時間を
	制限している	制限している	制限している	制限している
5 万未満	152 市	198 市	36 市	33 市
(240 市)	63.3%	82.5%	15.0%	13.7%
5~10 万未満	152 市	223 市	69 市	市 88
(259 市)	58.6%	86.1%	26.6%	33.9%
10~20 万未満	101 市	129 市	61 市	65 市
(153 市)	66.0%	84.3%	39.8%	42.4%
20~30 万未満	27 市	39 市	24 市	24 市
(44 市)	61.3%	88.6%	54.5%	54.5%
30~40 万未満	26 市	28 市	21 市	22 市
(30 市)	86.6%	93.3%	70.0%	73.3%
40~50 万未満	14 市	17 市	13 市	15 市
(21 市)	66.6%	80.9%	61.9%	71.4%
50 万以上	14 市	14 市	12 市	9市
(17 市)	82.3%	82.3%	70.5%	52.9%
指定都市	8市	9市	12 市	12 市
(14 市)	57.1%	64.2%	85.7%	85.7%
全市	494 市	657 市	248 市	268 市
(778 市)	63.4%	84.4%	31.8%	34.4%



# 16.議長の選出方法、任期

## 【16-1】 議長の立候補制の導入状況 (平成 17年 12月 31 日現在、778市)

	立候補制を 導入している
5 万未満	42 市
(240 市)	17.5%
5~10 万未満	39 市
(259 市)	15.0%
10~20 万未満	14 市
(153 市)	9.1%
20~30 万未満	3市
(44 市)	6.8%
30~40 万未満	2市
(30 市)	6.6%
40~50 万未満	0 市
(21 市)	0%
50 万以上	1市
(17 市)	5.8%
指定都市	0 市
(14 市)	0%
全市	101
(778 市)	12.9%

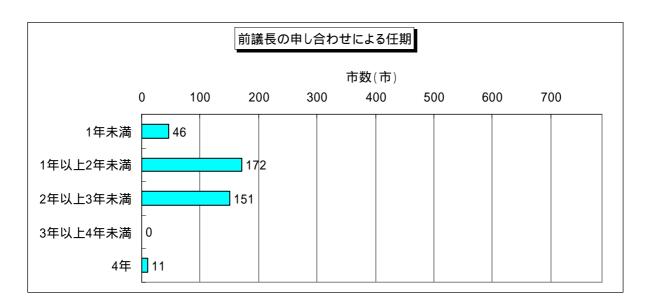
# 【16-2】 前議長の任期についての申し合わせ (平成 17 年 12 月 31 日現在、778 市)

	前議長の任期に ついて申し合わ せがあった
5 万未満	118 市
(240 市)	49.1%
5~10 万未満	139 市
(259 市)	53.6%
10~20 万未満	69 市
(153 市)	45.0%
20~30 万未満	24 市
(44 市)	54.5%
30~40 万未満	13 市
(30 市)	43.3%
40~50 万未満	7市
(21 市)	33.3%
50 万以上	8 市
(17 市)	47.0%
指定都市	2市
(14 市)	14.2%
全市	380 市
(778 市)	48.8%

## 【16-3】前議長の申し合わせによる任期

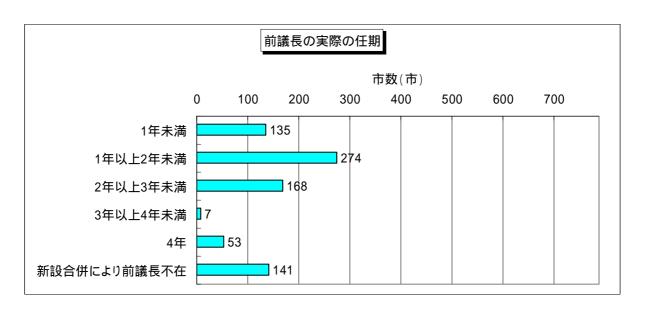
#### (平成 17 年 12 月 31 日現在、前議長の任期について申し合わせのあった 380 市)

	1 年未 満	1 年以 上 2 年 未満	2 年以 上 3 年 未満	3 年以 上 4 年 未満	4年
全市	46 市	172 市	151 市	市 0	11市
(380 市)	12.1%	45.2%	39.7%	0%	2.8%



【16-4】 **前議長の実際の任期** (平成 17 年 12 月 31 日現在、778 市)

	1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上 4 年未満	4年	新設合併に より前議長 不在
5 万未満	47 市	60 市	50 市	3市	28 市	52 市
(240 市)	19.5%	25%	20.8%	1.2%	11.6%	21.6%
5~10 万未満	36 市	99 市	55 市	2市	14 市	53 市
(259 市)	13.8%	38.2%	21.2%	0.7%	5.4%	20.4%
10~20 万未満	32 市	49 市	33 市	1市	8市	30 市
(153 市)	20.9%	32.0%	21.5%	0.6%	5.2%	19.6%
20~30 万未満	6市	24 市	8市	1市	1市	4市
(44 市)	13.6%	54.5%	18.1%	2.2%	2.2%	9.0%
30~40 万未満	5市	16 市	6市	0市	2市	1市
(30 市)	16.6%	53.3%	20.0%	0%	6.6%	3.3%
40~50 万未満	4市	12 市	4市	0市	0 市	1市
(21 市)	19.0%	57.1%	19.0%	0%	0%	4.7%
50 万以上	4市	6市	7市	0 市	0 市	0 市
(17 市)	23.5%	35.2%	41.1%	0%	0%	0%
指定都市	1市	8市	5市	0市	0 市	0 市
(14 市)	7.1%	57.1%	35.7%	0%	0%	0%
全市	135 市	274 市	168 市	7市	53 市	141 市
(778 市)	17.3%	35.2%	21.5%	0.8%	6.8%	18.1%



# 17.市町村合併

## 【17-1】 市町村合併 (平成 17 年 12 月 31 日現在、778 市)

	法定協議会に 参加している
全市	133 市
(778 市)	17.0%

## 【17-2】合併についての事前協議における議会・議員の関与(複数回答)

(平成 17 年 12 月 31 日現在、法定協議会に参加している 133 市対象)

議員懇談会を開催した	28 市
	21.0%
議員連絡協議会を開催した	27 市
俄貝建船協議会を用催した	20.3%
	28 市
議員研修会を開催した	21.0%
特別委員会を開催した	96 市
特別安良云を開催Uだ	72.1%
全員協議会を開催した	79 市
土貝励硪云で用催した	59.3%
その他の関与	15 市
ての他の第三	11.2%

# 18.ウェブサイト(ホームページ)

## 【18-1】 議会ウェブサイトの開設状況 (平成 17年 12月 31 日現在、778市)

	開設している
全市	728 市
(778 市)	93.5%

#### 【18-2】議会ウェブサイトの掲載内容

#### (平成 17年 12月 31日現在、議会ウェブサイトを開設している 728市)

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議員名簿	668 市	議員報酬·費用弁償	56 市
磁	91.7%	磁貝報酬 負用升損	7.6%
議会のしくみ、構成、概要	657 市	行政視察報告	55 市
・	90.2%	1] 政稅宗報日	7.5%
会議日程	652 市	   政務調査費	51 市
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	89.5%	以77明且員	7.0%
傍聴案内	606 市	議会用電子会議室、相談室、	49 市
נין אמוי לו	83.2%	意見箱·掲示板	6.7%
請願・陳情の提出方法、	548 市	子ども向けサイト	32 市
書式のダウンロード	75.2%	1 2 8 3 7 9 1 1	4.3%
議会報、議会だより	524 市	   議会活性化への取組み紹介	31 市
	71.9%	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	4.2%
議案一覧及び結果	439 市	 携帯電話向けサイト	14 市
	60.3%	15市电品円17911	1.9%
質問通告書、質問内容	425 市	議長·副議長の日程	11 市
	58.3%	一	1.5%
議員の顔写真	388 市	   クイズ	市 8
	53.2%	712	1.0%
議長のあいさつ、メッセージ	196 市	トリスタイト 外国語によるサイト	6 市
我 反 の の い こ う、	26.9%	が国品によるグリー	0.8%
議員のメールアドレスやウェブサイト	111 市	メールマガジン	2市
アドレス、議員のウェブサイトへのリンク	15.2%	<b>ゲール</b> くガラブ	0.2%
議長交際費	108 市	その他	138 市
	14.8%	との他	18.9%
議会用語解説	72 市		
哦 云 / 日 品 / 円 品	9.8%		

#### ウェブサイトの掲載内容についてのユニークな事例

10	フェノリイ	トの掲載内容	まに フい	COTT.	一ソるチャ	IJ			
北海道       石狩市       B         宮城県       仙台市       H         新潟県       村上市       A         富山県       高山市       F         富山県       小外部市       A         長野県       長野市       E         長野県       松本市       D         東京都       千代田区       A         東京都       大田区       G         東京都       現立区       G         東京都       現立区       G         東京都       現近区       G         東京都       現近区       G         東京都       現所区       B         神奈川県 横浜市       H         神奈川県 伊勢原市       B         茨城県       取手市       C         栃木県       現場市       B         埼玉県 所沢市       B         埼玉県 別北市       B         埼玉県 別北市       B         埼玉県 別北市	都道府県	都市名		向けサ	活性化 への取 り組み	話向け	クイズ	による	メールマガジン
宮城県         仙台市         H           新潟県         村上市         A           富山県         富山市         F           富山県         小矢部市         A           長野県         長野市         E           長野県         飯田市         C           東京都         井代田区         A           東京都         持区         C           東京都         大田区         G           東京都         大空区         C           東京都         大空区         G           東京都         足立区         G           東京都         足立区         G           東京都         現近区         C           東京都         月本会区         G           東京都         現近区         G           東京都         現近区         G           東京都         現近区         G           東京都         現村市         B           神奈川県         横浜市         H           神奈川県         伊勢原市         B           茨城県         取手市         C           栃木県         月井市         C           埼玉県         戸田市         C           埼玉県         戸田市         C           埼玉県	北海道	札幌市	Н						
新潟県       村上市       A         富山県       富山市       F         富山県       小矢部市       A         高山県       小矢部市       A         長野県       長野市       E         長野県       松本市       D         長野県       飯田市       C         東京都       港区       C         東京都       芝京区       C         東京都       大田区       G         東京都       大田区       G         東京都       大地区       G         東京都       足立区       G         東京都       大並区       G         東京都       月内市       B         神奈川県       伊勢原市       B         東京都       横浜市       H         神奈川県       伊勢原市       B         茨城県       取手市       C         栃木県       足利市       C         埼玉県       狭山市       C         埼玉県       狭山市       C         埼玉県       2       2         京都       2       2         東京都       2       3         東京都       2       3       3         東京都       2       3       3 <t< td=""><td>北海道</td><td>石狩市</td><td>В</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	北海道	石狩市	В						
富山県       富山市       F         富山県       県部市       A         富山県       小矢部市       A         長野県       長野市       E         長野県       飯田市       C         東京都       千代田区       A         東京都       大田区       C         東京都       大田区       G         東京都       大田区       G         東京都       大田区       G         東京都       杉並区       G         東京都       長立区       G         東京都       持近区       F         東京都       持近区       F         東京都       持近区       F         東京都       持近区       F         東京都       持衛区       F         東京都       東京都       B         海流川県       伊勢原市       B         海流県       取出市       C         栃木県       日本       日本         埼玉県       川地市       B         埼玉県       中       日本         埼玉県	宮城県	仙台市	Н						
富山県       黒部市       A         富山県       小矢部市       A         長野県       長野市       E         長野県       飯田市       C         東京都       港区       C         東京都       大田区       G         東京都       足立区       G         東京都       現立区       G         東京都       現抗市       B         神奈川県       横浜市       H         神奈川県       伊勢原市       B         茨城県       取手市       C         栃木県       足利市       C         埼玉県       川越市       E         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       船橋市       G         静岡県       静岡市       H         愛知県       半田市       C         愛知県       小牧市       C	新潟県	村上市	Α						
富山県         小矢部市         A           長野県         長野市         E           長野県         飯田市         C           東京都         洋区         E           東京都         港区         C           東京都         大田区         G           東京都         現立区         G           東京都         現立区         G           東京都         現立区         G           東京都         現方田         B           東京都         現立区         G           東京都         現立区         G           東京都         現立区         B           東京都         現立区         B           海本川県         伊倉田市         D           海本県         川地市         E           埼玉県         現立日         日           海本県         東京都         B           海本県	富山県	富山市	F						
長野県         長野市         E           長野県         松本市         D           長野県         飯田市         C           東京都         洋区         C           東京都         芳区         C           東京都         大田区         G           東京都         大田区         G           東京都         大田区         G           東京都         杉並区         G           東京都         足立区         G           東京都         現村市         B           神奈川県         伊勢原市         B           茨城県         取手市         C           栃木県         足利市         C           栃木県         又利市         C           埼玉県         狭山市         C           埼玉県         羽生市         B           埼玉県         戸田市         C           埼玉県         戸田市         C           埼玉県         静岡県         B           千葉県         船橋市         G           静岡県         半田市         C           愛知県         小牧市         C	富山県	黒部市	Α						
長野県         松本市         D           長野県         飯田市         C           東京都         干代田区         A           東京都         港区         C           東京都         文京区         C           東京都         大田区         G           東京都         大田区         G           東京都         大田区         G           東京都         足立区         G           東京都         足立区         G           東京都         現村市         B           神奈川県         横浜市         H           神奈川県         伊勢原市         B           茨城県         取手市         C           栃木県         足利市         C           埼玉県         川越市         E           埼玉県         羽生市         B           埼玉県         ア田市         C           埼玉県         戸田市         C           埼玉県         静岡県         日本           千葉県         船橋市         G           静岡県         半田市         C           愛知県         ・半田市         C           愛知県         小牧市         C	富山県	小矢部市	Α						
長野県       飯田市       C         東京都       港区       C         東京都       港区       D         東京都       文京区       C         東京都       大田区       G         東京都       杉並区       G         東京都       足立区       G         東京都       足立区       G         東京都       現村市       B         神奈川県       伊勢原市       B         茨城県       取手市       C         栃木県       足利市       C         埼玉県       所沢市       E         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       戸田市       C         埼田県       静岡市       H         愛知県       名古屋市       H         愛知県       小牧市       C	長野県	長野市	Е						
東京都         千代田区         A           東京都         港区         C           東京都         文京区         C           東京都         大田区         G           東京都         大田区         G           東京都         杉並区         G           東京都         足立区         G           東京都         足立区         G           東京都         現村市         B           神奈川県         伊勢原市         B           茨城県         取手市         C           栃木県         足利市         C           埼玉県         所沢市         E           埼玉県         所沢市         E           埼玉県         戸田市         C           埼玉県         戸田市         C           埼玉県         小湖市         B           千葉県         船橋市         G           静岡県         静岡市         H           愛知県         半田市         C           愛知県         小牧市         C	長野県	松本市	D						
東京都       港区       C         東京都       安京区       C         東京都       大田区       G         東京都       渋谷区       C         東京都       投立区       G         東京都       夏納区       F         東京都       夏納村市       B         神奈川県       伊勢原市       B         茨城県       取手市       C         栃木県       足利市       C         埼玉県       川越市       E         埼玉県       所沢市       E         埼玉県       羽生市       B         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       八潮市       B         千葉県       船橋市       G         静岡県       静岡市       H         愛知県       半田市       C         愛知県       小牧市       C	長野県	飯田市	С						
東京都       新宿区       D         東京都       文京区       C         東京都       渋谷区       G         東京都       投谷区       G         東京都       足立区       G         東京都       葛飾区       F         東京都       羽村市       B         神奈川県       伊勢原市       B         茨城県       取手市       C         栃木県       足利市       C         埼玉県       川越市       E         埼玉県       所沢市       E         埼玉県       羽生市       B         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       八潮市       B         千葉県       船橋市       G         静岡県       静岡市       H         愛知県       半田市       C         愛知県       小牧市       C	東京都	千代田区	Α						
東京都         文京区         C           東京都         大田区         G           東京都         杉並区         G           東京都         足立区         G           東京都         足立区         G           東京都         現村市         B           東京都         羽村市         B           神奈川県         横浜市         H           神奈川県         伊勢原市         B           茨城県         取手市         C           栃木県         足利市         C           埼玉県         所沢市         E           埼玉県         羽生市         B           埼玉県         戸田市         C           埼玉県         八潮市         B           千葉県         船橋市         G           静岡県         静岡市         H           愛知県         半田市         C           愛知県         小牧市         C	東京都	港区	С						
東京都         大田区         G           東京都         渋谷区         G           東京都         足立区         G           東京都         夏飾区         F           東京都         夏飾区         F           東京都         羽村市         B           神奈川県 横浜市         H         H           神奈川県 伊勢原市         B         B           茨城県         取手市         C           埼玉県 川越市         E         B           埼玉県 所沢市         E         B           埼玉県 羽生市         B         B           「今五県 羽生市         B         B           「中田市         C         C           埼玉県 戸田市         C         G           静岡県 静岡市         H         B           野知県 名古屋市         H         B           愛知県 半田市         C         C           愛知県 小牧市         C         C	東京都	新宿区	D						
東京都       渋谷区       C         東京都       尼立区       G         東京都       足立区       G         東京都       葛飾区       F         東京都       弱所区       F         東京都       現村市       B         神奈川県       横浜市       H         神奈川県       伊勢原市       B         茨城県       取手市       C         埼玉県       川越市       E         埼玉県       狭山市       C         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       戸田市       G         静岡県       静岡市       H         愛知県       半田市       C         愛知県       小牧市       C	東京都	文京区	С						
東京都       杉並区       G         東京都       葛飾区       F         東京都       葛飾区       F         東京都       羽村市       B         神奈川県       横浜市       H         神奈川県       伊勢原市       B         茨城県       取手市       C         栃木県       足利市       C         埼玉県       川越市       E         埼玉県       狭山市       C         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       八潮市       B         千葉県       船橋市       G         静岡県       静岡市       H         愛知県       半田市       C         愛知県       小牧市       C	東京都	大田区	G						
東京都       足立区       G         東京都       葛飾区       F         東京都       羽村市       B         神奈川県 横浜市       H         神奈川県 伊勢原市       B         茨城県       取手市       C         栃木県       足利市       C         埼玉県 川越市       E         埼玉県 所沢市       E         埼玉県 狭山市       C         埼玉県 戸田市       C         埼玉県 八潮市       B         千葉県 船橋市       G         静岡県       静岡市       H         愛知県       半田市       C         愛知県       小牧市       C	東京都	渋谷区	С						
東京都       葛飾区       F         東京都       羽村市       B         神奈川県       横浜市       H         神奈川県       伊勢原市       B         茨城県       取手市       C         栃木県       足利市       C         埼玉県       川越市       E         埼玉県       狭山市       C         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       八潮市       B         千葉県       船橋市       G         静岡県       静岡市       H         愛知県       半田市       C         愛知県       小牧市       C	東京都	杉並区	G						
東京都     羽村市     B       神奈川県     横浜市     H       神奈川県     伊勢原市     B       茨城県     取手市     C       栃木県     足利市     C       埼玉県     川越市     E       埼玉県     所沢市     E       埼玉県     羽生市     B       埼玉県     戸田市     C       埼玉県     八潮市     B       千葉県     船橋市     G       静岡県     静岡市     H       愛知県     半田市     C       愛知県     小牧市     C	東京都	足立区	G						
神奈川県 横浜市       H         神奈川県 伊勢原市       B         茨城県       取手市       C         栃木県       足利市       C         埼玉県       川越市       E         埼玉県       所沢市       E         埼玉県       狭山市       C         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       八潮市       B         千葉県       船橋市       G         静岡県       静岡市       H         愛知県       名古屋市       H         愛知県       小牧市       C	東京都	葛飾区	F						
神奈川県       伊勢原市       B         茨城県       取手市       C         栃木県       足利市       C         埼玉県       川越市       E         埼玉県       所沢市       E         埼玉県       狭山市       C         埼玉県       戸田市       C         埼玉県       八潮市       B         千葉県       船橋市       G         静岡県       静岡市       H         愛知県       名古屋市       H         愛知県       小牧市       C	東京都	羽村市	В						
茨城県     取手市     C       栃木県     足利市     C       埼玉県     川越市     E       埼玉県     狭山市     C       埼玉県     羽生市     B       埼玉県     戸田市     C       埼玉県     八潮市     B       千葉県     船橋市     G       静岡県     静岡市     H       愛知県     名古屋市     H       愛知県     平田市     C       愛知県     小牧市     C	神奈川県	横浜市	Н						
栃木県     足利市     C       埼玉県     川越市     E       埼玉県     狭山市     C       埼玉県     羽生市     B       埼玉県     戸田市     C       埼玉県     八潮市     B       千葉県     船橋市     G       静岡県     静岡市     H       愛知県     名古屋市     H       愛知県     小牧市     C	神奈川県	伊勢原市	В						
埼玉県     川越市     E       埼玉県     狭山市     C       埼玉県     羽生市     B       埼玉県     戸田市     C       埼玉県     八潮市     B       千葉県     船橋市     G       静岡県     静岡市     H       愛知県     名古屋市     H       愛知県     半田市     C       愛知県     小牧市     C	茨城県								
埼玉県     所沢市     E       埼玉県     狭山市     C       埼玉県     羽生市     B       埼玉県     戸田市     C       埼玉県     八潮市     B       千葉県     船橋市     G       静岡県     静岡市     H       愛知県     名古屋市     H       愛知県     小牧市     C	栃木県	足利市	С						
埼玉県     狭山市     C       埼玉県     羽生市     B       埼玉県     戸田市     C       埼玉県     八潮市     B       千葉県     船橋市     G       静岡県     静岡市     H       愛知県     名古屋市     H       愛知県     小牧市     C	埼玉県	川越市							
埼玉県     羽生市     B       埼玉県     戸田市     C       埼玉県     八潮市     B       千葉県     船橋市     G       静岡県     静岡市     H       愛知県     名古屋市     H       愛知県     小牧市     C		所沢市	Е						
埼玉県       戸田市       C         埼玉県       八潮市       B         千葉県       船橋市       G         静岡県       静岡市       H         愛知県       名古屋市       H         愛知県       半田市       C         愛知県       小牧市       C	埼玉県	狭山市	С						
埼玉県     八潮市     B       千葉県     船橋市     G       静岡県     静岡市     H       愛知県     名古屋市     H       愛知県     半田市     C       愛知県     小牧市     C	埼玉県	羽生市	В						
千葉県       船橋市       G         静岡県       静岡市       H         愛知県       名古屋市       H         愛知県       半田市       C         愛知県       小牧市       C									
静岡県     静岡市     H       愛知県     名古屋市     H       愛知県     半田市     C       愛知県     小牧市     C			В						
愛知県     名古屋市     H       愛知県     半田市     C       愛知県     小牧市     C									
愛知県     半田市     C       愛知県     小牧市     C									
愛知県 小牧市 C			Н						
	愛知県	田原市	В						
岐阜県 多治見市 C									
大阪府 大阪市 H									
大阪府 貝塚市 B B	大阪府	貝塚市	В						

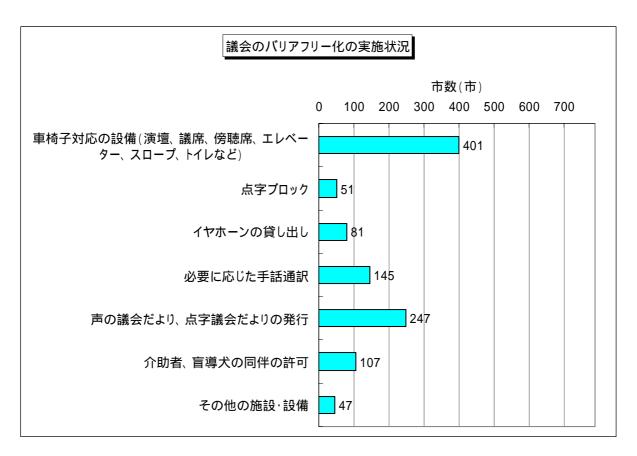
都道府県	都市名	人口段階	子ども 向けサ イト	議会 活性化 への取 り組み 紹介	携帯電 話向け サイト	クイズ	外国語 による サイト	メールマガジン
大阪府	枚方市	F						
大阪府	富田林市	С						
大阪府	柏原市	В						
京都府	京都市	Н						
京都府	綾部市	Α						
京都府	亀岡市	В						
京都府	城陽市	В						
京都府	八幡市	В						
滋賀県	東近江市	С						
兵庫県	神戸市	Н						
兵庫県	姫路市	F						
奈良県	生駒市	C						
岡山県	倉敷市	F						
広島県	広島市	Н						
広島県	府中市	Α						
山口県	宇部市	С						
山口県	下松市	В						
山口県	周南市	С						
愛媛県	松山市	G						
愛媛県	新居浜市	С						
高知県	高知市	Е						
福岡県	北九州市	Н						
福岡県	行橋市	В						
佐賀県	伊万里市	В						
長崎県	諫早市	С						
熊本県	人吉市	Α						
熊本県	水俣市	В						
熊本県	宇土市	Α						
宮崎県	延岡市	С						
宮崎県	日南市	Α						
宮崎県	串間市	Α						

# 19.パリアフリー化

## 【19-1】議会のバリアフリー化の実施状況

(平成17年12月31日現在、全国778市のうちパリアフリー化を実施している539市、複数回答)

	市数
車椅子対応の設備(演壇、 議席、傍聴席、エレベータ ー、スロープ、トイレなど)	401 市 74.3%
点字ブロック	51 市 9.4%
イヤホーンの貸し出し	81 市 15.0%
必要に応じた手話通訳	145 市 26.9%
声の議会だより、点字議会 だよりの発行	247 市 45.8%
介助者、盲導犬の同伴の 許可	107 市 19.8%
その他の施設・設備	47 市 8.7%



#### その他の主な事例

地海道   札幌市   日   フラットループシステム(補聴器を聞こえやすくするもの)   北海道   旭川市   E   補聴装置の貸出(ヘッドホン10台)   北海道   戸別市   A   傍聴席への階段に手摺りを設置している   池海道   青森市   A   傍聴席への階段に手摺りを設置している   市森県   青森市   E   車椅子利用者のための職員呼出用インターホン有   青森県   八戸市   D   車椅子利用者のための職員呼出用インターホン有   青森県   八戸市   D   車椅子利用者のための職員呼出用インターホン有   青森県   八戸市   D   車椅子列用者のための職員呼出用インターホン有   青森県   八戸市   D   車椅子列用者のための職員呼出用インターホン有   音様県   八戸市   D   車椅子列用者のための職員呼出用インターホン有   音様県   八戸市   D   車椅子列用者のための職員呼出用インターホンを設置   宮城県   栗原市   B   イイレ・市役所と分庁。名総合支所ロビーでのテレビ視聴   青羽市   G   会派等に点字表示   新潟県   新潟市   A   手すり等   手すり等   原東京都   中野区   E   磁気誘導ループによる補聴器への音声出力   東京都   中野区   E   磁気誘導ループによる補聴器への音声出力   東京都   中野区   E   磁気誘導ループによる補聴器への音声出力   東京都   中野区   E   軽減等の設置   東京都   中野区   E   軽減等の設置   東京都   東京市   D   下陸段再昇降機   東京都   東京市   D   下陸段昇降機   東京市   D   下陸段月降機   上です。全部は一てのよりに延端として使用中   茨城県   超立市   E   下倉 1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている   左手摺の設置   半田市   C   経動者のたに磁気ループを設置している   重銀・   東市   B   東京の原本にご協力いただいている   重銀・   東市   B   東京の原本にご協力いただいている   東県   東市   B   東京の原本にご協力いただいている   東県   東市   日   東京のの原本に通知の明節   東部市   日   東京のの原本に通知の明節   東部市といて、事事に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、  音訳されている   東京市   日   東京の商声に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議像とよりにで要約筆記を実施している   東部・東京の副音・議場をにスピーカーを設置   手話通訳とのア・議場をによりにでモニターシービ放送   東京の	ての他の主	- <del>(3 - 1</del> 71)		
北海道   旭川市   E   補聴装置の貸出(ヘッドホン 10 台)   北海道   赤平市   A   傍聴席への階段に手摺りを設置している   大海道   赤平市   A   傍聴席のみ、車椅子用スローブあり   青森県   八戸市   D   車椅子列用者のための職員呼出用インターホン有   青森県   八戸市   D   車椅子対応のため、議員応接室を開放している   岩手県   釜石市   A   傍聴席に兼職者用ヘッドホンを設置   遠城県   仙台市   H   廊下、階段手ずりに、点字で案内している   宮城県   東原市   B   トイレ、市役所と分庁舎、各総合支所ロビーでのテレビ視聴   山形県   南陽市   A   手すり等   新潟県   村上市   A   傍聴席に声すりを設置   東京都   世田谷区   G   議会ホームページを音声読み上げソフト対応に   東京都   世田谷区   G   議会ホームページを音声読み上がフト対応に   東京都   世田谷区   G   議会ホームページを音声読み上がフト対応に   東京都   江戸川区   G   陸段昇降機   下着い   下す   下着い   下すい   下着い   下すい   下すい   下すい   下すい   下着い   下すい   下寸が   下すい   下がり   下すい   下す	都道府県	市名		
<ul> <li>北海道 芦別市 A 傍聴席への階段に手摺りを設置している 赤平市 A 傍聴席への職段に手摺りを設置している 赤平市 A 傍聴席への職員の共産を設置している 青森県 青森市 E 車椅子利用者のための職員呼出用インターホン有 青森県 門森市 D 車椅子対応のため、議員の接室を開放している 岩手県 釜石市 A 傍聴席に難聴者用ヘッドホンを設置 宮城県 側台市 H 廊下、階段手すりに、点字で案内している 宮城県 栗原市 B トイレ、市役所と分庁舎、各総合支所ロビーでのテレビ視聴 ・</li></ul>	北海道	札幌市	Н	フラットループシステム(補聴器を聞こえやすくするもの)
北海道   赤平市	北海道	旭川市	Е	補聴装置の貸出(ヘッドホン 10 台)
青森県   青森市   E   車椅子利用者のための職員呼出用インターホン有   青森県   八戸市   D   車椅子対応のため、議員応接室を開放している   岩手県   釜石市   A   傍聴席に難聴者用ヘッドホンを設置   宮城県   仙台市   B   トイレ、市役所と分庁舎、各総合支所ロビーでのテレビ視聴   平原市   B   トイレ、市役所と分庁舎、各総合支所ロビーでのテレビ視聴   新潟市   G   会派等に点字表示   新潟市   G   会派等に点字表示   新潟県   村上市   A   傍聴席に事りを設置   東京都   世田谷区   G   議会ホームページを音声読み上げソフト対応に   東京都   世田谷区   G   議会ホームページを音声読み上げソフト対応に   東京都   世田谷区   G   議会ホームページを音声読み上げソフト対応に   東京都   中野区   E   磁気誘導ルーブによる補聴器への音声出力   東京都   中野区   E   磁気誘導ルーブによる補聴器への音声出力   東京都   京都   下   階段用降降機の設置   中野原   内   中野原   中西に   中のに   中のに	北海道	芦別市	Α	傍聴席への階段に手摺りを設置している
青森県   八戸市	北海道	赤平市	Α	傍聴席のみ、車椅子用スロープあり
岩手県 金石市	青森県	青森市	Е	車椅子利用者のための職員呼出用インターホン有
宮城県         仙台市         H         廊下、階段手すりに、点字で案内している           宮城県         栗原市         B         トイレ、市役所と分庁舎、各総合支所ロビーでのテレビ視聴           山形県         南陽市         A         手すり等           新潟県         新潟市         G         会派等に点字表示           新潟県         村上市         A         傍聴席に手すりを設置           長野県         安暑野市         B         聴覚障害議員用にイヤホーン端子設置           東京都         世田谷区         G         議会ホームページを音声読み上げソフト対応に           東京都         世田谷区         G         議会ホームページを音声読み上げソフト対応に           東京都         中野区         E         磁気誘導ループによる補聴器への音声出力           東京都         中野区         E         磁気誘導ループによる補聴器への音声出力           東京都         工戸川区         G         会員会室で映像による傍聴を実施           神奈川県         藤沢市         E         階段昇降機           東京都         日 口立市         D         市民課日ビトによる傍聴を実施           茨城県         自力市         D         市民課日ビトにの事業議場として使用中           茨城県         龍ケ崎市         B         庁舎 階段再降機           野岡県         磐田市         C         無難者のおとにな気が、アイフィアの手ののののののののののののののののののののののののののののののののののの	青森県	八戸市	D	車椅子対応のため、議員応接室を開放している
宮城県         栗原市         B         トイレ、市役所と分庁舎、各総合支所ロビーでのテレビ視聴 所属市 内	岩手県	釜石市	Α	傍聴席に難聴者用ヘッドホンを設置
四形県 南陽市 A 手すり等 新潟県 新潟市 G 会派等に点字表示 新潟県 村上市 A 傍聴席に手すりを設置 長野県 安曇野市 B 聴覚障害議員用にイヤホーン端子設置 東京都 世田台区 G 議会ホーズ・ジを音声読み上げソフト対応に 東京都 中野区 E 磁気誘導ルーブによる補聴器への音声出力 東京都 葛飾区 F 階段用昇降機 東京都 江戸川区 G 映像傍聴室の確保、車椅子等議場傍聴が困難な方のため、 委員会室で映像による傍聴を実施 神奈川県 厚木市 D 階段昇降機の設置 神奈川県 厚木市 D 階段昇降機 防城県 日立市 D 市民課ロビーにて本会議の模様をモニター放映している 茨城県 古河市 C 在任特例期間中は公民館のホールを議場として使用中 茨城県 協が B 庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている 埼玉県 川越市 E 手摺の設置 静岡県 磐田市 C 点字付手すり、入りロスローブ 静岡県 磐田市 C 点字付手すり、入りロスローブ 静岡県 増田市 C 一般質問通告一覧の点字用一覧の作成 三重県 塩山市 A 声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている 三重県 恵摩市 B エレベーター、議会だよりの朗読 岐阜中 F 「	宮城県	仙台市	Н	廊下、階段手すりに、点字で案内している
新潟県 新潟市 G 会派等に点字表示 新潟県 村上市 A 傍聴席に手すりを設置 長野県 安曇野市 B 聴覚障害議員用にイヤホーン端子設置 東京都 世田谷区 G 議会ホームページを音声読み上げソフト対応に 東京都 中野区 E 磁気誘導ループによる補聴器への音声出力 東京都 葛飾区 F 階段用昇降機 東京都 江戸川区 G 映像傍聴室の確保、車椅子等議場傍聴が困難な方のため、 委員会室で映像による傍聴を実施 神奈川県 藤沢市 E 階段昇降機の設置 神奈川県 厚木市 D 階段昇降機 の設置 神奈川県 厚木市 D 階段昇降機 が城県 日立市 D 市民課ロビーにて本会議の模様をモニター放映している 茨城県 古河市 C 在任特例期間中は公民館のホールを議場として使用中 茨城県 龍ケ崎市 B 庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている 埼玉県 川越市 E 手摺の設置 静岡県 磐田市 C 点字付手すり、入りロスロープ 静岡県 焼津市 C 難聴者のために磁気ループを設置している 愛知県 半田市 C 一般質問通告一覧の点字用一覧の作成 三重県 亀山市 A 声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている 三重県 東市 B エレベーター、議会だよりの朗読 岐阜市 F ば議長の許可により認める方向と考えられる 大阪府 岸和田市 D 傍聴席入口のフラット化 兵庫県 宝塚市 D 必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある 島根県 芸田市 B 電気自動昇降機 島根県 雲南市 A 議場後部にスピーカーを設置 手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、 音訳されている 四山県 井原市 A イヤホーン用の端子のみ設置あり 愛媛県 四国中央市 B 本庁及び総合支所でモニターテレど放送	宮城県	栗原市	В	トイレ、市役所と分庁舎、各総合支所ロビーでのテレビ視聴
新潟県   村上市	山形県	南陽市	Α	手すり等
長野県         安曇野市         B         聴覚障害議員用にイヤホーン端子設置           東京都         世田谷区         G         議会ホームページを音声読み上げソフト対応に           東京都         中野区         E         磁気誘導ループによる補聴器への音声出力           東京都         京都         下         階段用昇降機           東京都         江戸川区         G         映像傍聴室の確保、車椅子等議場傍聴が困難な方のため、委員会室で映像による傍聴を実施           神奈川県         藤沢市         E         階段昇降機の設置           神奈川県         厚木市         D         階段昇降機の設置           神奈川県         厚木市         D         市民課ロビーにて本会議の模様をモニター放映している           茨城県         日立市         D         市民課ロビーにて本会議の模様をモニター放映している           茨城県         自立市         D         市民課ロビーにて本会議の模様をモニター放映している           茨城県         自立市         B         庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている           毎日開興         磐田市         E         手摺の設置           野阿県         増建市         C         施質の設置           受知県         半田市         C         一般質問通告一覧の作成           三重県         車庫市         B         エレベーター、議会だよりの朗読           大阪府         岸和田市         D         傍聴席入口のフラット化           兵庫県         宝塚市         D         必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある           島根県         芸商市         A	新潟県	新潟市	G	会派等に点字表示
東京都 世田谷区 G 議会ホームページを音声読み上げソフト対応に東京都 中野区 E 磁気誘導ループによる補聴器への音声出力東京都 葛飾区 F 階段用昇降機 映像傍聴室の確保、車椅子等議場傍聴が困難な方のため、委員会室で確保、車椅子等議場傍聴が困難な方のため、委員会室で確保、車椅子等議場傍聴が困難な方のため、委員会室で機による傍聴を実施 神奈川県 厚木市 D 階段昇降機の設置	新潟県	村上市	Α	傍聴席に手すりを設置
東京都 中野区 E 磁気誘導ループによる補聴器への音声出力 東京都 葛飾区 F 階段用昇降機 映像傍聴室の確保、車椅子等議場傍聴が困難な方のため、委員会室で映像による傍聴を実施 神奈川県 藤沢市 D 階段昇降機の設置 神奈川県 厚木市 D 階段昇降機 茨城県 日立市 C 在任特例期間中は公民館のホールを議場として使用中 茨城県 古河市 C 在任特例期間中は公民館のホールを議場として使用中 茨城県 間か B 庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている 埼玉県 川越市 E 拝摺の設置 静岡県 磐田市 C 点字付手すり、入り口スロープ 静岡県 焼津市 C 難聴者のために磁気ループを設置している 受知県 半田市 C 一般質問通告一覧の点字用一覧の作成 三重県 塩山市 A 声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている 三重県 志摩市 B エレベーター、議会だよりの朗読 大阪府 岸和田市 D 傍聴席入口のフラット化 兵庫県 益田市 B 電気自動昇降機 島根県 雲南市 A 議場後部にスピーカーを設置 再話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対 応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている 岡山県 井原市 A イヤホーン用の端子のみ設置あり 愛媛県 今治市 C 必要に応じて要約筆記を実施している 愛媛県 四国中央市 B 本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	長野県	安曇野市	В	聴覚障害議員用にイヤホーン端子設置
東京都 葛飾区 F 階段用昇降機  東京都 江戸川区 G 映像傍聴室の確保、車椅子等議場傍聴が困難な方のため、委員会室で映像による傍聴を実施 神奈川県 藤沢市 D 階段昇降機の設置 神奈川県 厚木市 D 階段昇降機 茨城県 日立市 D 市民課ロビーにて本会議の模様をモニター放映している 茨城県 古河市 C 在任特例期間中は公民館のホールを議場として使用中 茨城県 間立時 B 庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている 埼玉県 川越市 E 手摺の設置 静岡県 磐田市 C 点字付手すり、入りロスローブ 静岡県 磐田市 C 点字付手すり、入りロスローブ 野岡県 柴田市 C 無験者のために磁気ルーブを設置している 受知県 半田市 C 一般質問通告一覧の点字用一覧の作成 三重県 亀山市 A 声の議会だよりをポランティア団体にご協力いただいている 三重県 志摩市 B エレベーター、議会だよりの朗読  岐阜市 F が職者、盲導犬の同伴について前例はないが、申し出があれば、議長の許可により認める方向と考えられる 大阪府 岸和田市 D 傍聴席入口のフラット化 兵庫県 空塚市 D 必要に応じて要約筆記の実施、磁気ルーブがある 島根県 蓋田市 B 電気自動昇降機 島根県 雲南市 A 議場後部にスピーカーを設置 手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対 応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている 岡山県 井原市 A イヤホーン用の端子のみ設置あり 愛媛県 今治市 C 必要に応じて要約筆記を実施している	東京都	世田谷区	G	議会ホームページを音声読み上げソフト対応に
東京都 江戸川区 G 映像傍聴室の確保、車椅子等議場傍聴が困難な方のため、委員会室で映像による傍聴を実施 神奈川県 藤沢市 E 階段昇降機の設置 神奈川県 厚木市 D 階段昇降機 所成場 日立市 D 市民課ロビーにて本会議の模様をモニター放映している 茨城県 古河市 C 在任特例期間中は公民館のホールを議場として使用中 茨城県 龍ケ崎市 B 庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている 埼玉県 川越市 E 拝摺の設置 静岡県 磐田市 C 点字付手すり、入り口スローブ 静岡県 焼津市 C 難聴者のために磁気ルーブを設置している 愛知県 半田市 C 一般質問通告一覧の点字用一覧の作成 三重県 島山市 A 声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている 三重県 志摩市 B エレベーター、議会でよりの朗読 ケ助者、盲導犬の同伴について前例はないが、申し出があれば議長の前ずにより認める方向と考えられる 大阪府 岸和田市 D 傍聴席入口のフラット化 兵庫県 宝塚市 D 必要に応じて要約筆記の実施、磁気ルーブがある 島根県 雲南市 A 議場後部にスピーカーを設置 手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対 応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている の山県 井原市 A イヤホーン用の端子のみ設置あり 受媛県 今治市 C 必要に応じて要約筆記を実施している 愛媛県 四国中央市 B 本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	東京都	中野区	Е	磁気誘導ループによる補聴器への音声出力
#京部 江戸川区 G 委員会室で映像による傍聴を実施  神奈川県 藤沢市 E 階段昇降機の設置  神奈川県 厚木市 D 階段昇降機  茨城県 日立市 D 市民課ロビーにて本会議の模様をモニター放映している  茨城県 古河市 C 在任特例期間中は公民館のホールを議場として使用中  茨城県 龍ケ崎市 B 庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている  埼玉県 川越市 E 手摺の設置  静岡県 磐田市 C 点字付手すり、入りロスローブ  静岡県 焼津市 C 難聴者のために磁気ループを設置している  愛知県 半田市 C 一般質問通告一覧の点字用一覧の作成  三重県 亀山市 A 声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている  三重県 志摩市 B エレベーター、議会だよりの朗読  大阪府 岸和田市 D 傍聴席入口のフラット化  兵庫県 宝塚市 D 必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある  島根県 益田市 B 電気自動昇降機  島根県 雲南市 A 議場後部にスピーカーを設置  「手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている  岡山県 井原市 A イヤホーン用の端子のみ設置あり  愛媛県 今治市 C 必要に応じて要約筆記を実施している  愛媛県 四国中央市 B 本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	東京都	葛飾区	F	階段用昇降機
神奈川県 藤沢市 E 階段昇降機の設置 神奈川県 厚木市 D 階段昇降機 茨城県 日立市 D 市民課ロビーにて本会議の模様をモニター放映している 茨城県 古河市 C 在任特例期間中は公民館のホールを議場として使用中 茨城県 龍ケ崎市 B 庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている 埼玉県 川越市 E 手摺の設置 静岡県 磐田市 C 点字付手すり、入りロスロープ 静岡県 磐田市 C 無容付手すり、入りロスロープ 静岡県 柴津市 C 難聴者のために磁気ループを設置している 受知県 半田市 C 一般質問通告一覧の点字用一覧の作成 三重県 亀山市 A 声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている 三重県 志摩市 B エレペーター、議会だよりの朗読 岐阜市 F 介助者、盲導犬の同伴について前例はないが、申し出があれば議長の許可により認める方向と考えられる 大阪府 岸和田市 D 傍聴席入口のフラット化 兵庫県 宝塚市 D 必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある 島根県 益田市 B 電気自動昇降機 島根県 雲南市 A 議場後部にスピーカーを設置 手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている 岡山県 井原市 A イヤホーン用の端子のみ設置あり 愛媛県 今治市 C 必要に応じて要約筆記を実施している 愛媛県 四国中央市 B 本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	古六邦	;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;		映像傍聴室の確保、車椅子等議場傍聴が困難な方のため、
#奈川県 厚木市 D 階段昇降機 茨城県 日立市 D 市民課ロビーにて本会議の模様をモニター放映している 茨城県 古河市 C 在任特例期間中は公民館のホールを議場として使用中 茨城県 龍ケ崎市 B 庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている 埼玉県 川越市 E 手摺の設置 静岡県 磐田市 C 点字付手すり、入り口スロープ 静岡県 焼津市 C 難聴者のために磁気ループを設置している 愛知県 半田市 C 一般質問通告一覧の点字用一覧の作成 三重県 亀山市 A 声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている 三重県 市 B エレベーター、議会だよりの朗読 岐阜県 岐阜市 F が動者、盲導犬の同伴について前例はないが、申し出があれば議長の許可により認める方向と考えられる 大阪府 岸和田市 D 傍聴席入口のフラット化 兵庫県 宝塚市 D 必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある 島根県	宋 示 印	ユア川区	G	委員会室で映像による傍聴を実施
茨城県         日立市         D         市民課ロビーにて本会議の模様をモニター放映している           茨城県         古河市         C         在任特例期間中は公民館のホールを議場として使用中           茨城県         龍ケ崎市         B         庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている           埼玉県         川越市         E         手摺の設置           静岡県         磐田市         C         点字付手すり、入り口スロープ           静岡県         増津市         C         難聴者のために磁気ループを設置している           愛知県         半田市         C         一般質問通告一覧の点字用一覧の作成           三重県         亀山市         A         声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている           三重県         市の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている         車し出があれば、海の門件について前例はないが、申し出があれば、海のアラット化         大阪府         岸和田市         D         傍聴席入口のフラット化         兵庫県         宝塚市         D         必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある         自規・         自規・         事前・         事話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている         一般でする。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている         一般でする。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている         でする。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている         受援県         今治市         C         必要に応じて要約筆記を実施している           愛媛県         四国中央市         B         本庁及び総合支所でモニターテレビ放送         本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	神奈川県	藤沢市	Е	階段昇降機の設置
茨城県         古河市         C         在任特例期間中は公民館のホールを議場として使用中 茨城県 龍ケ崎市         B         庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている 野田・ 日本字付手すり、入り口スロープ 上字では要別県 磐田市         E         手摺の設置 手摺の設置         当期の限 日本学のために磁気ループを設置している 受知県 半田市         C         難聴者のために磁気ループを設置している 要知県 半田市         企業によりをボランティア団体にご協力いただいている 日本学の高さによりをボランティア団体にご協力いただいている 日本学の主事         工レベーター、議会だよりの朗読 の許可により認める方向と考えられる         本度について前例はないが、申し出があれば、議長の許可により認める方向と考えられる         大阪府 上のおりに応じて要約筆記の実施、磁気ループがある 日本にして要約筆記の実施、磁気ループがある 日本にしてもいては事前に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている 日本である。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている 日本である。本の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音いされている 日本である。本の議会がよりについては市民ボランティアが毎号、音いされている 日本である。本の議会がよりについては市民ボランティアが毎号、音いされている 日本である。本の議会がよりについては市民ボランティアが毎号、音いされている 日本である。本の議会がよりについては市民ボランティアが毎号、音いされている 日本である。本の議会がよりについては市民ボランティアが毎号、音いされている 日本である。本の議会がよりについては市民ボランティアが毎号、音いされている 日本である。本の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表の表	神奈川県	厚木市	D	階段昇降機
茨城県         龍ケ崎市         B         庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている           埼玉県         川越市         E         手摺の設置           静岡県         磐田市         C         点字付手すり、入り口スロープ           静岡県         焼津市         C         難聴者のために磁気ループを設置している           愛知県         半田市         C         一般質問通告一覧の点字用一覧の作成           三重県         亀山市         A         声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている           三重県         志摩市         B         エレベーター、議会だよりの朗読           岐阜県         岐阜市         F         介助者、盲導犬の同伴について前例はないが、申し出があれば議長の許可により認める方向と考えられる           大阪府         岸和田市         D         傍聴席入口のフラット化           兵庫県         宝塚市         D         必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある           島根県         霊南市         A         議場後部にスピーカーを設置           町山県         笠岡市         B         電気自動昇降機           島根県         雲南市         B         議場後部にスピーカーを設置           町山県         笠岡市         B         店の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている。 音訳されている。           砂場県         今治市         C         必要に応じて要約筆記を実施している           愛媛県         四国中央市         B         本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	茨城県	日立市	D	市民課ロビーにて本会議の模様をモニター放映している
特玉県	茨城県	古河市	С	在任特例期間中は公民館のホールを議場として使用中
静岡県 磐田市 C 点字付手すり、入り口スロープ 静岡県 焼津市 C 難聴者のために磁気ループを設置している 愛知県 半田市 C 一般質問通告一覧の点字用一覧の作成 三重県 亀山市 A 声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている 三重県 志摩市 B エレベーター、議会だよりの朗読 岐阜県 岐阜市 F 介助者、盲導犬の同伴について前例はないが、申し出があれば議長の許可により認める方向と考えられる 大阪府 岸和田市 D 傍聴席入口のフラット化 兵庫県 宝塚市 D 必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある 島根県 益田市 B 電気自動昇降機 島根県 雲南市 A 議場後部にスピーカーを設置 手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている 岡山県 井原市 A イヤホーン用の端子のみ設置あり 愛媛県 今治市 C 必要に応じて要約筆記を実施している 愛媛県 四国中央市 B 本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	茨城県	龍ケ崎市	В	庁舎1階のモニター前に車イス用のスペースを設けている
静岡県 焼津市 C 難聴者のために磁気ループを設置している 愛知県 半田市 C 一般質問通告一覧の点字用一覧の作成 三重県 亀山市 A 声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている 三重県 志摩市 B エレベーター、議会だよりの朗読  岐阜市 F 介助者、盲導犬の同伴について前例はないが、申し出があれば議長の許可により認める方向と考えられる 大阪府 岸和田市 D 傍聴席入口のフラット化 兵庫県 宝塚市 D 必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある 島根県 益田市 B 電気自動昇降機 島根県 雲南市 A 議場後部にスピーカーを設置 手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている 岡山県 井原市 A イヤホーン用の端子のみ設置あり 愛媛県 今治市 C 必要に応じて要約筆記を実施している 愛媛県 四国中央市 B 本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	埼玉県	川越市	Е	手摺の設置
愛知県         半田市         C         一般質問通告一覧の点字用一覧の作成           三重県         亀山市         A         声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている           三重県         志摩市         B         エレベーター、議会だよりの朗読           岐阜市         F         介助者、盲導犬の同伴について前例はないが、申し出があれば議長の許可により認める方向と考えられる           大阪府         岸和田市         D         傍聴席入口のフラット化           兵庫県         宝塚市         D         必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある           島根県         益田市         B         電気自動昇降機           島根県         雲南市         A         議場後部にスピーカーを設置           手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている         音訳されている           岡山県         井原市         A         イヤホーン用の端子のみ設置あり           愛媛県         今治市         C         必要に応じて要約筆記を実施している           愛媛県         四国中央市         B         本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	静岡県	磐田市	С	点字付手すり、入り口スロープ
三重県         亀山市         A         声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている           三重県         志摩市         B         エレベーター、議会だよりの朗読           岐阜市         F         介助者、盲導犬の同伴について前例はないが、申し出があれば議長の許可により認める方向と考えられる           大阪府         岸和田市         D         傍聴席入口のフラット化           兵庫県         宝塚市         D         必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある           島根県         益田市         B         電気自動昇降機           島根県         雲南市         A         議場後部にスピーカーを設置           野田山県         笠岡市         B         京部通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている           町山県         井原市         A         イヤホーン用の端子のみ設置あり           愛媛県         今治市         C         必要に応じて要約筆記を実施している           愛媛県         四国中央市         B         本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	静岡県	焼津市	С	難聴者のために磁気ループを設置している
三重県         志摩市         B         エレベーター、議会だよりの朗読           岐阜市         F         介助者、盲導犬の同伴について前例はないが、申し出があれば議長の許可により認める方向と考えられる           大阪府         岸和田市         D         傍聴席入口のフラット化           兵庫県         宝塚市         D         必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある           島根県         益田市         B         電気自動昇降機           島根県         雲南市         A         議場後部にスピーカーを設置           町山県         笠岡市         B         手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている           耐山県         井原市         A         イヤホーン用の端子のみ設置あり           愛媛県         今治市         C         必要に応じて要約筆記を実施している           愛媛県         四国中央市         B         本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	愛知県	半田市	С	一般質問通告一覧の点字用一覧の作成
岐阜市   F   介助者、盲導犬の同伴について前例はないが、申し出があれば議長の許可により認める方向と考えられる   大阪府   岸和田市   D   傍聴席入口のフラット化   兵庫県   宝塚市   D   必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある   島根県   益田市   B   電気自動昇降機   島根県   雲南市   A   議場後部にスピーカーを設置   手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対   応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている   岡山県   井原市   A   イヤホーン用の端子のみ設置あり   愛媛県   今治市   C   必要に応じて要約筆記を実施している   愛媛県   四国中央市   B   本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	三重県	亀山市	Α	声の議会だよりをボランティア団体にご協力いただいている
岐阜市	三重県	志摩市	В	エレベーター、議会だよりの朗読
兵庫県宝塚市D必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある島根県益田市B電気自動昇降機島根県雲南市A議場後部にスピーカーを設置町山県笠岡市B応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている岡山県井原市Aイヤホーン用の端子のみ設置あり愛媛県今治市C必要に応じて要約筆記を実施している愛媛県四国中央市B本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	岐阜県	岐阜市	F	
島根県       益田市       B       電気自動昇降機         島根県       雲南市       A       議場後部にスピーカーを設置         町山県       笠岡市       野田道訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対めます。         町山県       井原市       A       イヤホーン開の端子のみ設置あります。         愛媛県       今治市       C       必要に応じて要約筆記を実施している要別         愛媛県       四国中央市       B       本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	大阪府	岸和田市	D	傍聴席入口のフラット化
島根県       雲南市       A       議場後部にスピーカーを設置         町山県       笠岡市       手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている         岡山県       井原市       A       イヤホーン用の端子のみ設置あり         愛媛県       今治市       C       必要に応じて要約筆記を実施している         愛媛県       四国中央市       B       本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	兵庫県	宝塚市	D	必要に応じて要約筆記の実施、磁気ループがある
手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対   応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、	島根県	益田市	В	電気自動昇降機
岡山県       笠岡市       B       応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、音訳されている         岡山県       井原市       A       イヤホーン用の端子のみ設置あり         愛媛県       今治市       C       必要に応じて要約筆記を実施している         愛媛県       四国中央市       B       本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	島根県	雲南市	Α	議場後部にスピーカーを設置
音訳されている  岡山県 井原市 A イヤホーン用の端子のみ設置あり  愛媛県 今治市 C 必要に応じて要約筆記を実施している  愛媛県 四国中央市 B 本庁及び総合支所でモニターテレビ放送				手話通訳については事前に要請があれば、福祉担当課が対
岡山県       井原市       A       イヤホーン用の端子のみ設置あり         愛媛県       今治市       C       必要に応じて要約筆記を実施している         愛媛県       四国中央市       B       本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	岡山県	笠岡市	В	応する。声の議会だよりについては市民ボランティアが毎号、
愛媛県 今治市 C 必要に応じて要約筆記を実施している 愛媛県 四国中央市 B 本庁及び総合支所でモニターテレビ放送				音訳されている
愛媛県 今治市 C 必要に応じて要約筆記を実施している 愛媛県 四国中央市 B 本庁及び総合支所でモニターテレビ放送	岡山県	井原市	Α	イヤホーン用の端子のみ設置あり
	愛媛県	今治市	С	必要に応じて要約筆記を実施している
高知県 南国市 B 議場までの廊下・議場内の議席までの手摺を付けた	愛媛県	四国中央市	В	本庁及び総合支所でモニターテレビ放送
	高知県	南国市	В	議場までの廊下・議場内の議席までの手摺を付けた

都道府県	市名	人口 段階	事例
高知県	宿毛市	А	身体障害者用トイレ、社会福祉協議会において音声テープ貸 し出し
福岡県	田川市	В	市役所玄関前にてインターネット生中継実施
沖縄県	浦添市	С	磁気ループ
沖縄県	名護市	В	1階から1階及び1階へのスロープ・車椅子・トイレ

# 20.会派

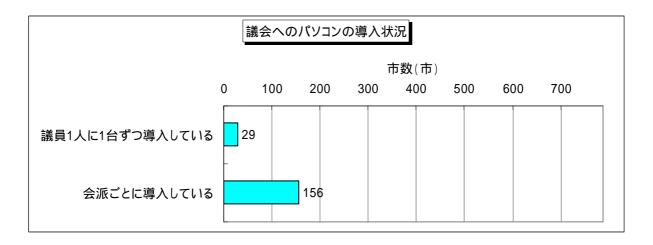
## 【20-1】 会派制の採用状況 (平成 17年 12月 31 日現在、778市)

	会派制を採用 している市
5 万未満	164 市
(240 市)	68.3%
5~10 万未満	234 市
(259 市)	90.3%
10~20 万未満	153 市
(153 市)	100%
20~30 万未満	44 市
(44 市)	100%
30~40 万未満	30 市
(30 市)	100%
40~50 万未満	21 市
(21 市)	100%
50 万以上	17 市
(17 市)	100%
指定都市	14 市
(14 市)	100%
全市	677 市
(778 市)	87.0%

# 21.議会の IT 化

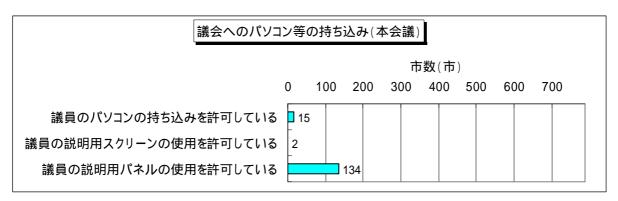
## 【21-1】パソコンの導入状況 (平成 17年 12月 31 日現在、778市)

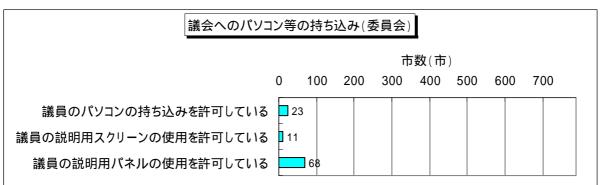
-	議員1人に 1台ずつ 導入している	会派ごとに 導入している
5 万未満	3 市	14 市
(240 市)	1.2%	5.8%
5~10 万未満	6 市	50 市
(259 市)	2.3%	19.3%
10~20 万未満	4 市	55 市
(153 市)	2.6%	35.9%
20~30 万未満	4 市	16 市
(44 市)	9.0%	36.3%
30~40 万未満	5市	8 市
(30 市)	16.6%	26.6%
40~50 万未満	3 市	5 市
(21 市)	14.2%	23.8%
50 万以上	3 市	5市
(17 市)	17.6%	29.4%
指定都市	1市	3市
(14 市)	7.1%	21.4%
全市	29 市	156 市
(778 市)	3.7%	20.0%



# 【21-2】本会議場·委員会室への議員のパソコンの持ち込み、議員の説明用スクリーン及び説明用パネルの使用状況 (平成 17 年 12 月 31 日現在、778 市)

	本会議	委員会
議員のパソコンの持ち込みを許可している	15 市	23 市
(特に規定等はないが、事例がある場合を含む)	1.9%	2.9%
議員の説明用スクリーンの使用を許可している	2市	11 市
(特に規定等はないが、事例がある場合を含む)	0.2%	1.4%
議員の説明用パネルの使用を許可している	134 市	68 市
(特に規定等はないが、事例がある場合を含む)	17.2%	8.7%





# 22.議会基本条例等の制定

## 【22-1】議会基本条例・議会会議条例の制定状況 (平成17年12月31日現在、778市)

#### 議会基本条例

都道府県	市名	人口 段階
福島県	須賀川市	В

#### 議会会議条例

	-	
都道府県	市名	人口 段階
宮城県	東松島市	Α
神奈川県	横須賀市	F
大阪府	茨木市	D
長崎県	佐世保市	D

# 23.特色ある議会施設・運営の事例

都道府 県名	市名	人口 段階	特色ある議会施設・運営の事例
北海道	室蘭市	В	インターネットを通じての議会本会議のライブ中継及び終了分の録画放送の 実施。ライブ中継中には、市民操作型カメラ1台を開放し、市民による遠隔操作 を可能としている
北海道	夕張市	Α	議会施設を体験型観光のメニューとして対応している
北海道	深川市	А	会議録の作成にあたり、平成 18 年から会議録作成支援(音声認識)システム を導入することを決定した(平成 17 年は本システムを試行し、平成 18 年より本 格稼動するもの)
北海道	富良野市	Α	平成 13 年から年1回、議場において尺八とギター演奏、女声合唱、弦楽器演奏、大正琴演奏、尺八と琴などの議場コンサートを開催し、市民に開かれた議会、親しまれる議会を目指している
北海道	登別市	В	平成 17 年 5月の委員の改選期から、4常任委員会を3常任委員会にした
青森県	青森市	Е	新青森市 平成 17 年第1回定例会より、インターネットを利用した本会議のライブ中継を開始 旧青森市 平成 11 年第3回定例会より、ケーブルテレビでの本会議中継を開始。平成7年より予算特別委員会の質疑時間に会派持ち時間制を導入。平成4年より一般質問の所要時間について時間制限を導入(再々質問と答弁で60分以内)
青森県	つがる市	А	予算決算審議について ・新設合併により議会議員の在任特例を適用(平成17年12月31日現在70名) しており、在任特例期間中の6月、9月各定例会の予算特別委員会は18名(全員1/4)をもって構成、また、3月、12月各定例会の予算決算特別委員会については、36名(全員1/2)からなる委員会を設置して付託された議案を審議している ・旧町村の各会計決算に限り、予算決算特別委員会における質疑の事前通告制を導入した
岩手県	一関市	С	一般質問の時間枠を厳守するため、議場に電光時刻表示装置を置いた(平成 17 年 12 月定例会) 傍聴の際、難聴者にヘッドホンの貸出
宮城県	栗原市	В	一般質問は対面方式により、質問者は全て一般質問席で行っている 傍聴者に議員と同じ資料(一般質問要旨)を配布している 議会だより発行においての企画・編集については、広報編集調査特別委員会 委員が自ら行っている
福島県	会津若松市	С	合併に伴い、旧町村役場ロビーに、本会議の様子を伝えるための議会中継システムを導入した(12 月定例会から開始) 現在、「(仮称)会津若松市議会政治倫理条例」を制定するべく、政治倫理条例検討委員会を設置した(平成 17 年 12 月 26 日設置)
茨城県	取手市	С	「ひびきメール」というメールマガジンを発行している。内容は、開会前に会期日程、一般質問通告を、会期中は当日の審議結果を配信している。講読者数は現在約300人となっている。また、同内容を「ひびき FAX」として FAX で送信している。講読者数は現在15名

都道府 県名	市名	人口 段階	特色ある議会施設・運営の事例
栃木県	宇都宮市	F	議場に窓がある ジャズの街づくりの一環として6月定例会の開会日に議場にてジャズコンサートを開催している(平成 17 年度はゴスペル クワイヤによるコンサートを開催した)
栃木県	栃木市	В	対面式の質問席、撮影用カメラの設置(ケーブルテレビで放送) 一般質問、質疑での一問一答方式の実施 再質問回数を無制限(一般質問) 議員全員協議会の有効活用(議会選出委員等の会議結果及び常任委員会 先進地視察等の報告) 請願陳情受付け締切りの弾力化
群馬県	前橋市	E	議場コンサートの開催(毎年、第4回定例会の初日と最終日の開会前に開催 している) 委員会の原則公開 議長発言次第等の平易化
埼玉県	草加市	D	本会議の全日程をインターネットを通じてライブ中継している 施政方針に対する代表質疑、議案質疑及び一般質問においては、録画放送 もあわせて行っている 議場に、演壇とは別に質問席及び答弁席を対面式で設置し、活発な議論がな されている 一問一答式を採用することにより、市民にわかりやすい議会運営に努めている
千葉県	習志野市	С	一般質問における一問一答制を、昭和 54 年 3 月より実施している
千葉県	四街道市	В	インターネット配信による議会本会議のライブ・録画中継
千葉県	柏市	E	一般質問と議案質疑を合わせて行う「総括質問」制を合併後の定例会(17 年6月)から導入
			投票システム 千代田区議会は、開かれた区議会を目指し、これまでも公開性や透明性を高めるため、情報公開条例や政務調査研究費の交付に関する条例を議会独自で制定してきました。このが悪システムは、本会議における議員の禁否のは思な思り
東京都	千代田区	Α	定してきました。この投票システムは、本会議における議員の賛否の結果を明らかにすることなど、公開性を高めるとともに、議員の政治的責任をより明確にするものです。そこで、千代田区議会では、平成14年第3回定例区議会から投票システムを導入しました。このシステムは、これまでの起立採決に替わるもので、区長提出の議案、請願・陳情、議員提出議案等の採決に採用し、本会議場における議員の賛否を電光表示するもので、議員一人一人の賛成・反対が瞬時に表示されるものです。送付陳情制度 千代田区議会では、提出された陳情の審査・調査を迅速に行うために、区議会独自に「送付陳情制度」を取り入れています。提出された陳情をすべて受け入れ、議長が議会運営委員会で意見を聴き、送付する委員会を決定します。送付を受けた委員会は、定例区議会の開会中、閉会中を問わず陳情書の審査・調査を行う制度です。委員会において結論が出た場合は、その審査・調査結果を議長に報告するとともに、陳情を提出された方にもその内容等をお知らせします

都道府 県名	市名	人口 段階	特色ある議会施設・運営の事例
東京都	大田区	G	毎年、終戦記念日(8月15日)に、区議会議員全員参加による「平和記念コンサート」を実施し、その収益金を対人地雷廃絶に取り組む NPO(区内事務所)に贈り、恒久平和に向けた取り組みを行っている
東京都	八王子市	G	議場コンサートを各定例会初日に実施している
東京都	調布市	D	議場内に出席議員数及び発言残時間を表示するモニター(42 インチ)を3ヶ所設置。また、一般質問時には残時間をブザー音で周知するよう改修を行った
東京都	羽村市	В	常任委員会行政視察報告会の開催 ・日時: 平成 17 年 11 月 26 日(土)午後 1 時 30 分 ~ 午後 4 時 30 分 ・会場: 羽村市コミュニティセンター ・発表: 各常任委員会委員 ・聴衆: 羽村市理事者、職員、附属機関委員、町内会長、その他一般市民 ・発表方法: パワーポイント
神奈川県	横須賀市	F	一般所管事項の実施 本市議会の委員会審査は、議案審査、請願・陳情審査、法廷・一般報告の後 に、所管に関する事なら通告なし、一問一答、時間制限なしで質問ができる時間 を設けている。(いわゆる本会議の一般質問と同様なものであり、本会議での一 般質問は原則として市長に対し、政策的な判断を求める事項に限るとして、部局 長の段階で答弁が可能な事項は、常任委員会で行っている)
神奈川県	鎌倉市	С	陳情の審査においては、請願と同様の審査をしている 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の委員会会議録を本会議録と 同様に全文筆記で作成している 2月定例会では、現年度関係議案と新年度関係議案とを別々の日程で審議し ている
神奈川県	海老名市	С	傍聴席に大型モニターを設置し、目の前で議員、理事者が発言しているように 見える
新潟県	魚沼市	А	6町村による合併後、在任特例期間中の多議員数への対応のため、議場をワンフロアーにし、会議用折りたたみテーブル1台を2議員が使用している。平成17年7月3日の選挙で議員定数26人となった今も、そのままの簡素な議場で議会を開催している。議員席、執行部席及び傍聴席すべてワンフロアーで、議場と廊下の段差もなく、まさにバリアフリーの議場となっている
富山県	黒部市	Α	ケーブルテレビによる定例会本会議の放映 一般質問の要旨や議会だよりといった情報を迅速にホームページに掲載
石川県	羽咋市	Α	インターネット放映(本会議、常任委員会)
石川県	白山市	С	手話通訳の配置 ケーブルテレビによる議会放映
福井県	敦賀市	В	市内加入率 98%のケーブルテレビ回線を活用した本会議の独自の生放送 (会期中の再放送含む)

都道府 県名	市名	人口 段階	特色ある議会施設・運営の事例
長野県	岡谷市	В	会議における服装について 夏季期間中、品位を保つ服装であれば、上着・ネクタイの着脱は自由とした(平成 17 年 7月) 一般質問の方法(形式) 現行の一括質問一括答弁と一問一答方式の併用方式とした。これに先立ち、議員が市長はじめ理事者に対して質問することを明確にするため、議場に質問席を設置し、対面式とした(平成 17 年 9月)
長野県	飯田市	C	自治基本条例制定への取り組み 平成 15 年5月に政策立案型議会への転換を図るため「議会議案検討委員会」 を設置したのに続き、平成 16 年5月 20 日には、「市民がまちづくりをしやすいように条例を制定し、行政が市民の視点に立った運営を行っているかをチェックする責務が議会にはある」との考えから、飯田市議会は、全国で初めてといわれる 議会による市民会議を設置した。市民・議会・行政が同じテーブルにつき、14 回 にわたって活発な議論を行い、その結果、市民会議から「中間報告書」及び「最終答申書」の提出を頂いた。その後は議会が責任を持って市長部局との詳細な調整を行い、条文案の作成・市民周知などの必要な手続きを経た後に条例案の提出を目指すこととした。しかし、市民周知の推進を図ることが条例の基本であり、十分な市民周知と意見の聴き取りが必要であることから、なおいっそうの時間をかける必要があるとの判断に至り、当初目標としていた平成17 年4月に改選を迎えることから取り組みは一旦終了したが、市民会議の方々のご努力に報いるためにも、飯田市自治基本条例の制定に向けた取り組みを、なんとしても次の議会にも引き継いでいくことが必要であると考え、その後5月の臨時会において「自治基本条例特別委員会」を設置することとし、市民会議の成果を十分尊重しながら、飯田市自治基本条例の制定に、議会として引き続いて取り組むこととし、条文素案の検討を行ってきた。 度重なる特別委員会を開催して条文素案の検討を行ってきており、9月末には「特別委員会の条文素案」をまとめ、全議員による検討会を開催した。こうした中で、10月24日から11月23日にかけて開催した市政懇談会で自治基本条例についての説明を市内全20地区で行った。このような地区説明会は、飯田市議会としては初めてあり、司会進行から内容説明、質問への答弁まで議員みずからが行った。 議員みずからが説のた。 諸員みずからが説のは、飯田市議会としてに初めてあり、司会進行から内容説明、質問への答弁まで議員みずからが行った。 議員のの意力等を参考にして、「特別委員会の条文素案」についてに理解をいただけたことも大きな成果であった。 市政懇談会終了後、出された意見や全議員による検討会での意見等を参考にして、「特別委員会の条文素案」としてとりまとめることの決議が行われ、この決議により、今後は、「市議会の条文素案」をもとに、1月下旬に「議会だより臨時号」を発して、「特別委員会の条文素案」をもとに、1月下旬に「議会だより臨時号」を発して、今後は以上の経緯の中で出された市民の意見を参考にしながら、条文原案としてまとめ、その後パブリックコメントやシンボジウムを行う中で条例案としてまとめ、18 年9月に上程、可決したいと考えている

都道府 県名	市名	人口 段階	特色ある議会施設・運営の事例
長野県	須坂市	В	委員会審査において、傍聴者の利便性確保のため、審査順序を変更し優先的に審査をしている 各種審議会等への委員就任を制限していることから、月初めにその月に開催される審議会等の日程を全議員に通知している 常任委員会、特別委員会が実施した行政視察の報告会を、9月定例会中の 土曜日に開催した 定数、報酬、議会改革等に関する市民との懇談会を実施した
長野県	千曲市	В	平成 16 年 12 月定例会より、一般質問(個人質問)において一問一答・対面方式を導入した。これに伴い、傍聴者からも質問者(議員)の表情が見えるように、議場内に遠隔操作可能なカメラとモニターを2台設置した 定例会(本会議・委員会)はケーブルテレビ((株)信州ケーブルテレビジョン)の協力により生中継及び再放送を行っていただいている。(昭和 57 年 ~ ) 千曲市ホームページに、市議会のしくみ、議員の紹介、議会の日程、議会だより、会議録検索システムを登載している(平成 15 年 9 月 ~ )
岐阜県	瑞浪市	Α	市政一般質問について 平成 17 年 9 月議会(3月、6 月議会試行)より、対面式一問一答方式で実施する ことを議会運営委員会において決定した 質問方法 ・通告標題の要旨ごとに一問一答方式とする ・質問者は、正面演壇か質問席を選択し、(正面演壇においては、質問者は市 政一般を述べるのみ)登壇する。ただし、質問に入る場合は、質問席に移動して 行う ・答弁者は、自席で答弁する ・質問時間は、答弁を含めて 60 分以内。質問回数は、無制限。従来は、演壇に て議員及び傍聴席に向かって一括質問。再質問は自席にて行っている。質問時 間は答弁含まず 40 分。対面式質問席にするため、議員席を一部改良
岐阜県	可児市	С	議会先例集・申し合わせ集の作成
岐阜県	山県市	Α	本会議の開会前に、議場において、山県市民憲章の唱和を行っている
静岡県	沼津市	D	会議録作成支援システムの充実 平成 16 年6月定例会より稼動させた「会議録作成支援システム(議員席や当局 席に設置したマイクの音声を認識し、同時にパソコン上で文字化するシステム)」 について、辞書機能の拡充など、さらなる精度の向上をはかり、本会議及び委 員会会議録作成における反訳時間の短縮など、事務の効率化に努めた
静岡県	三島市	С	本会議の開議時間を、午後1時としている
静岡県	掛川市	С	円形議場 政策議会
静岡県	御殿場市	В	平成 17 年 4 月 より、議長車に ETC を導入した
静岡県	袋井市	В	インターネットによる本会議ライブ中継及び録画映像配信
愛知県	名古屋市	Н	本会議場において、名古屋フィルハーモニー交響楽団の演奏会を実施(年1回 平成 17年2月開催)

都道府 県名	市名	人口 段階	特色ある議会施設・運営の事例
愛知県	半田市	С	法令に定める特別委員会などを設置せず、議運において議会の了承を得た上で、議長の特命により各会派から1名ずつが参加し、副議長を座長として、本市におけるごみ処理状況の悪化を改善するために「ごみ環境改善プロジェクト」と名づけ、要綱を設けた上で設置した。この活動では、通常の委員による委員会活動のみならず、議員が市内各種団体に出向き、意見交換を行ったり、ごみ収集の体験、改善策の一助として研修会を開催したりするなどバラエティかつ、フレキシブルな活動を行うことで、市民への議会議員の活動への理解と、ごみに対する意識高揚を進めることができた。この結果、新年度からごみ収集体制の改善を図ることができる予定となった
愛知県	豊田市	F	一般質問における一問一答方式及び対面式の導入に伴い、議員の質問席を 設置
愛知県	日進市	В	議会広報特別委員会を設置し、議員自らの手で原稿作成、写真撮影、校正、 編集などを行い、議会広報誌を年4回発行している
三重県	亀山市	Α	議場内前後に液晶テレビ(45型)を設置し、モニターしている
滋賀県	彦根市	С	車椅子用傍聴席、聴覚障害者用磁気誘導無線装置、障害者用トイレの設置 により傍聴しやすい環境づくりに努めている
滋賀県	高島市	В	庁内LANによる議会生中継(主要管理職)、議会事務局内への音声送信 庁内LANを活用して各支所(5箇所)、図書館、公民館(一部)で施政方針、一 般質問を生中継 議会ホームページ上で一般質問を録画放映 身障者向けに議会広報(録音、点字)を作成し、希望者に配布 夏場における本会議でのノー上着(クールビズ)の実施 防災行政無線放送を利用して本会議の開催案内を実施
滋賀県	米原市	A	施設 ・議場内にケーブルテレビ放送用カメラを設置し、本会議一般質問を生中継している ・本会議初日および最終日の状況については、市の行政放送にてスポット放送を行う 運営 ・議員一般質問において、一問一答方式を導入している ・3 月定例会においては、会派による代表質問を取り入れている ・議会だよりは、議会広報対策特別委員会を中心とし、議員自身の手により作成している
京都府	宇治市	С	閉会中においても、常任委員会を活発に開催している。行政報告を受けることを中心に、月1回程度の開催を申し合わせているすべての委員会、全員協議会の全文記録を作成し、図書館等に配布しているすべての会議に提出された資料を公開している。会議の事前から行政情報コーナーに資料を配置し、有料でコピー可能としているすべての会議を公開し、日程ごとに定員を設けている政務調査費について、使途基準を申し合わせ、領収書の添付を義務付けている、決算審査について、特別委員会を設置し、7日の会期を取り、詳細に審査している補正予算を本会議直接審議としている

都道府 県名	市名	人口 段階	特色ある議会施設・運営の事例
京都府	城陽市	В	18 年第1回定例会から議員等配布用会議録を CD-ROM 化とする(原本等、 必要部数は冊子で保存している)
京都府	八幡市	В	定例会開会前、又は休憩中に議場ミニコンサートを実施した(平成 17 年第 1回・第 4 回定例会)
大阪府	大阪市	Н	(平成 17 年度)夏休み親子議場見学会 ・8月3日(水)・4日(木)計2回 ・各日 50 名(2日間で 100 名) 公募により募集(申込多数の場合は抽選) ・対象:市内在住・在学の小学3~6年生の児童とその保護者 ・内容:市会本会議場や委員会室など市会構内の案内と模擬本会議や模擬委員会を交えながら、市会の役割やしくみなどについて説明を行う ・参加者:2日間 129 人
大阪府	堺市	Н	平成 16 年4月より新庁舎の議場が円形型で傍聴席に親子室を設置している
大阪府	大東市	С	議場コンサート(3月 13 日 管楽器、12月 19日 アイリッシュハープ) 議場講演(9月 22日)各 15分程度 質問席の設置(一般質問・一問一答方式の2回目以降質問時に使用、平成 17年3月~)
大阪府	交野市	В	これまで、議員の出退表示については、事務局内に1箇所、議長室に1箇所、会派控室周辺に2箇所の電光表示板が設置されていた。このため理事者が、〇〇議員が来庁しているかどうかを知る術は議会事務局に電話で問い合わせを行わなければならなかった。しかし、庁内LANに議員の出退表示を明記することにより、職員に配備されているパソコンを利用して、議員の出退確認が容易に可能となった
兵庫県	尼崎市	F	身体障害者対策として、議員席から演壇にスロープを設置し、段差を解消す るとともに、演壇を電動で昇降可能とし、車椅子等にも対応できるようにしている
兵庫県	芦屋市	В	請願提出者による口頭陳述の実施
兵庫県	伊丹市	С	議場コンサート 平成 13 年第1回定例会から、毎年第1回定例会の初日に議場コンサートを実施 している
兵庫県	小野市	В	議員用パソコンへ毎日関連新聞記事を掲載 議員所有の携帯電話へ毎日「メール書簡」を配信(本日の行事、主な新聞記事など)
奈良県	生駒市	С	市役所五階の議事堂ロビーをギャラリーとして開放し、絵画を常時展示している
島根県	松江市	С	傍聴席に車椅子対応のリフトが設置されている 一問一答方式用の対面式演壇が設置されている
岡山県	井原市	Α	円形議場(対面式)
広島県	廿日市市	С	平成17年12月定例会から、一般質問における再質問を一問一答形式に変更。再質問において大項目1問ごとに行い、1項目につき2回まで。(発言時間については、答弁を含む60分とした事項については変更しない。) 議会先例集・事例集を作成し、これに基づいて議会運営事例集を議会運営委員会で検討し、運営をスムーズに行うことに努めている

都道府 県名	市名	人口 段階	特色ある議会施設・運営の事例
香川県	丸亀市	С	平成 17 年 3 月定例会より、議員席側に演壇を設置し、代表質問・一般質問等を執行部と対面してできるようになった本会議はケーブルテレビを導入し生放送をしているが、合併した旧綾歌町・飯山町ではケーブルテレビが見られない。そのため、録画したテープを、二町の市民総合センター1 Fロビーで翌々日に放映している(テープの貸出しはしていない)
愛媛県	松山市	G	質問議員と理事者が対する「対面式質問形式」を平成17年3月定例会から導入。その際、質問議員の顔が傍聴席にも見えるよう、議場の正面にスクリーンを設置し、プロジェクターにより写し出している平成17年9月定例会から、質問議員は、告示日前日午後5時までに議長まで会派内の質問順序も合わせて報告することとし、ホームページ、新聞等に掲載することとした
福岡県	福岡市	Н	乳幼児同伴で議会を傍聴できるように、本会議場に防音が施された特別傍聴 席(5席)を設置している
福岡県	久留米市	E	インターネットによる本会議のライブ中継の実施 在任特例により議員数が 94 名となったため、市庁舎横の商工会館の大ホールを議場として使用 合併に伴い、代表質問を廃止し、個人質問のみとした
福岡県	筑紫野市	В	平成 16 年4月から情報公開条例の実施機関に議会が参入したことに伴い、 委員会会議録を逐語記録により作成している。委託業者は速記者の資格を有 する社員を派遣し、レコーダー(カセットテープ、IC)、マイク、ミキサー等を設置 し、録音するとともに、発言者の名前や発言内容など一部速記を交えながら進 行管理表を作成し、録音を補完している。委員会終了後2日~7日後に委員会 会議録の粗原稿を納品させ、委員長報告の参考資料として利用している
福岡県	うきは市	Α	議会広報広聴委員会 ・特別委員会ではな〈条例により設置 ・議員のみでの議会広報作成、発行
佐賀県	佐賀市	D	議員質問席 議席の最前列中央部に質問席を設置し、一般質問の際に使用 一般質問は総括・一問一答の選択制で、共に1回目は演壇で、再質問以降は 一問一答の場合質問席、総括の場合演壇と質問席の選択になっている(全て事前申告)
長崎県	佐世保市	D	一般質問(個人質問)における一問一答方式導入 平成 14 年 9 月定例会より、一般質問(個人質問)の 一問一答方式(1回目の 質問は一括方式の選択制)を導入したが、平成 17 年 12 月定例会から、より議会 の活性化を図るため、 一問一答方式(1回目の質問は一括、2回目以降は一 問一答)、 一問一答方式(1回目の質問より一問一答)、 一括質問の選択制 を実施した
熊本県	八代市	С	地域イントラネット及びインターネットによる本会議・委員会の生中継及び本会議の録画放映
熊本県	人吉市	Α	平成 17 年 6 月議会から、一般質問と議案質疑(3月定例会のみ)に対面方式 を取り入れ、議場に質問席と答弁席を設置した
熊本県	玉名市	В	モニターテレビによる本会議放映(庁舎設置のテレビによる生中継) テープレコーダーによる委員会(常任委員会、議会運営委員会、特別委員会) の全文記録

都道府 県名	市名	人口 段階	特色ある議会施設・運営の事例
熊本県	上天草市	Α	6月定例議会から9月定例議会までの間、委員会でのクールビズ(ノーネクタイ)を導入
大分県	中津市	В	合併前の町村の役場である各支所での常任委員会の開催 本庁舎並びに各支所における議会中継の放映
大分県	宇佐市	В	移動常任委員会の開催 4常任委員会のうち2常任委員会を旧2町で開催
宮崎県	都城市	С	ケーブルテレビによる議会中継と同時に、議場内に設置した5台のモニターテレビを議員、執行部、傍聴人が視聴できるよう整備した。(平成 17年 12 月定例会から)
沖縄県	浦添市	С	議場内に、難聴者のための磁気ループを設置
沖縄県	豊見城市	В	省エネ対策として、かりゆしウエア(クールビズ)の通年着用を可とした

# 24.議会改革に向けた取り組みの事例

都道府	市名	口人	議会改革に向けた取り組みの事例
県名	IP H	段階	
			前年度から引き続き設置している議会改革検討委員会において諸課題の検
北海道	札幌市	Н	討を行い、政務調査費の透明性の確保、任期中に支給される期末手当の減
			額、常任委員会の所管の見直し等を決定した
			平成 17 年中に開始した主なもの
			・議会運営委員会の市民への公開
北海道	旭川市	E	・請願及び陳情書の提出要件の変更(「押印」「署名または記名押印」)
			・議長車の時間外利用自粛
			・市民向け議会広報誌を旭川市議会のホームページに掲載
			平成 17 年度実施の国勢調査において人口 10 万人割れが確実視されていた
			ことから、平成16年より議会運営委員会小委員会において議員定数の見直しに
北海道	室蘭市	В	ついて審議。4名削減し、条例定数を現在の28名から24名とする室蘭市議会議
			員定数条例改正案が平成 17 年第1回定例会において提案され、賛成多数によ
			り可決された。 定数 24 名は次回一般選挙から施行
北海道	<b>帯広市</b>	_	代表質問への対面演壇方式の導入
10/母/巴	ф.Ю.h		傍聴しやすい環境づくり(傍聴者への議会資料等の配布、閲覧)
			平成 17 年 11 月 2日より議会代表者会議において、9項目における検討を平
			成 18 年 3月までを目途に行っている
			【検討項目】
			・議員定数について
			・議会運営について(議会開催、質問時間、議場の質問席、質問の手法、交渉
			会派、議場放映)
北海道	苫小牧市	С	・常任委員会の活性化について
			・議員報酬について
			・費用弁償について
			・港管理組合派遣議員について
			・各種委員について
			・行政視察について
			・その他
			常任委員会行政視察…<改正前>4年中3回 <改正後>4年中2回
			海外行政視察…<改正前>毎年2名 <改正後>当面廃止
北海道	稚内市	Α	費用弁償…<改正前>日額 2,500 円 <改正後>廃止
			各種行政委員について<改正前>各審議会等に選出 <改正後>法的に必
			要なものを除き選出しない
11.34.34	- 1	_	議会運営委員会において議員定数、議会改革にかかわる調査特別委員会か
北海道	十扇市	В	らの申し送り事項について検討を進めている
			平成17年第1回定例会で、議会改革及び議員定数調査特別委員会の設置を
			決議し、議会改革及び議員定数について調査した。議員定数については、平成
北海道	深川市	Α	17 年第4回定例会で現行 20 人の定数を4人減し、16 人名とすることを可決し
	, ,		た。新しい定数については、次回の選挙より施行する。また、議員改革について
北海道	富良野市	Α	現在、議会改革特別委員会(平成 17 年 12 月 16 日設置)において検討中
北海道北海道	稚内市 千歳市 深川市	A B	傍聴しやすい環境づくり(傍聴者への議会資料等の配布、閲覧) 平成17年11月2日より議会代表者会議において、9項目における検討を可成18年3月までを目途に行っている [検討項目] ・議員定数について(議会開催、質問時間、議場の質問席、質問の手法、交渉会派、議場放映) ・常任委員会の活性化について ・護員報酬について ・護門弁償について ・港管理組合派遣議員について ・ 各種委員について ・ その他 常任委員会行政視察…<改正前>4年中3回 <改正後>4年中2回海外行政視察について ・ その他 常任委員会行政視察…<改正前>500円 <改正後>500円 <改正後>500円 <改正後>500円 <次正後>500円 <次正後>500円 <次正後>500日 <次正後>500日 < 次正後>500日 < 次正後 次正後 < 次正を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を表記を

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
北海道	登別市	В	平成 17年6月23日に議長から、議会運営委員会へ15項目の議会改革の推進について諮問する。 議会運営委員会で、次の4項目について、小委員会(10名)について諮問し、残りの11項目について協議を行い、平成18年3月に議長に答申予定 [小委員会への諮問事項]・議員定数について・定例会の開催回数について・定例会の開催回数について・議会の監視、チェック機能について・議員報酬等について・議員報酬等について 小委員会「議会改革特別委員会」で、平成17年9月14日から協議を開始(10回)し、平成18年3月に議会運営委員会に答申予定
北海道	伊達市	А	行政報告に対する質疑を導入した 一般質問において一問一答方式を採用することとした
青森県	青森市	E	旧青森市 ・平成 16 年 5 月より、会派控室にインターネット対応パソコン及びプリンタを各 1 台設置 ・平成 14 年より、会派での行政視察における職員随行の廃止
岩手県	盛岡市	D	夏季における服装の軽装化(本議会は通常通り、委員会等で軽装を可とする)
岩手県	北上市	В	平成 17 年3月定例会から、当初予算議会のみ代表質問制を導入した
岩手県	一関市	С	一般質問の持ち時間の見直し 議員一人当たり 24 分で、会派に所属する人数を掛けた時間を会派の持ち時間とし、一人当たり1時間を限度とした(平成 17年 12 月定例会) 質問(質疑)の通告について 文書で通告するが、合併により市域面積を考慮し、FAXでの通告も認める
岩手県	陸前高田市	Α	市政調査会において、議長より諮問を受けた「議会の活性化・改革について」協議し次の内容を答申した ・市政提言型議会の実現に向けた調査・研究を推進 ・議員定数の削減(条例定数を 22 人から 20 人へ削減:次回改選時より適用) ・政務調査費の削減(9,500 円 / 月から 7,500 円 / 月へ削減) ・常任委員会における所管事務調査活性化(定例化)を図る ・管外行政視察費用の削減(130,000 円 / 人から 110,000 円 / 人へ削減) ・議会だより編集委員会の特別委員会化(平成 17 年第2回定例会で議決済み) ・日曜・土曜議会の開催については今後の検討課題とする
岩手県	八幡平市	Α	会派制度を導入する予定となっている
宮城県	気仙沼市	В	平成 17 年 6 月の一般選挙を前に、同年 4 月の臨時会において、議員提案により議員定数を 27 名から 25 名に減少した
宮城県	角田市	Α	平成 17 年 2月議会より、一般質問に一問一答方式を採用した

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
秋田県	秋田市	E	議長の私的諮問機関として議会制度に関する研究会を設置 【諮問期間】 平成 17 年 11 月から平成 18 年 10 月 【諮問事項】 ・代表・一般質問に関する調査 ・常任委員会の審査に関する調査 ・議員定数に関する調査 ・議員報酬、費用弁償および政務調査費に関する調査 ・議会への市民参加に関する調査
山形県	寒河江市	Α	平成 17 年 6月~11 月 議員定数等検討委員会(任意)を設置し、定員削減及び議会活性化について検討 【結論】 ・平成 19 年の統一地方選から定数を3名減じて18 名にする・常任委員会及び議会運営委員会の視察旅費をカット・一般質問を変更 答弁時間を含み90分 同60分へ 質問回数3回4回以内へ・決算審査の改善平成18 年から、分科会審査方式へ・各種団体と議員の定期的懇談会の開催検討
山形県	天童市	В	天童市議会改革検討委員会設置 平成 17 年 5 月 ~ 12 月 8 回開催 【これまで決まったこと】 ・農業委員の推薦について 議会選出の委員を 2 名から 1 名に減 ・行政視察について 平成 18 年度から下記の視察を廃止 議会運営委員会・議会だより編集委員会・海外行政視察 ・傍聴受付簿の改善 個人情報保護のため、個人カード方式に変更
山形県	酒田市	С	議会活性化懇話会の設置
福島県	いわき市	Е	平成 17 年 4 月 ~ 議会改革推進検討委員会設置 政務調査費による海外行政視察を認めることとした 本会議における速記者の廃止
茨城県	水戸市	D	現在、質問時間の見直しを検討しているところである
茨城県	日立市	D	一般質問の時間制限(一人当たり年間 100 分一人一定例会当たり 60 分) 会議録検索システム(平成 14 年 10 月からインターネット公開)
茨城県	常陸太田市	В	費用弁償の廃止 9月定例会において条例改正。平成18年1月1日から廃止
栃木県	宇都宮市	F	議会活性化に関する報告書(平成 16 年 9 月) 平成 15 年 8 月 4 日の各会派代表者会議において、議長の諮問機関として「議会活性化委員会」を設置。委員会は各会派から推薦された委員 15 名で設置。平成16年 9 月 1 日までに委員会を12 回開催し、委員会報告書としてまとめた。その報告書をもとに議会活性化に取り組んでいる
栃木県	足利市	С	各種委員への議員参画見直し(就任の厳選·市民参加の促進) 政務調査費収支報告書への領収書等の添付、収支報告書の公開 政務調査費のマニュアル策定·減額

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
栃木県	栃木市	В	政治倫理条例の制定(議員提案) 休日議会の開催(土曜日) 傍聴者アンケートの実施 議場コンサートの開催 議長交際費の公開(インターネット上)
栃木県	小山市	С	議会活性化検討委員会を、平成17年は3回開催。議員報酬、議員定数、政 務調査費についてを議題とし話し合いがもたれるが、現在のところ改正はされて いない
群馬県	前橋市	Е	平成 17 年 6 月に議会活性化検討委員会を設置し、検討事項に対する議論を 進めている
埼玉県	川口市	F	議会改革小委員会の設置
埼玉県	行田市	В	議会ホームページの開設 議会情報を広く市民に知らせる手段として、平成 15 年度からホームページを開設し、インターネットにより情報を提供する。市議会開催予定、市議会だより、議員名簿、本会議会議録等を掲載し利便を図っている会議出席費用弁償の減額 現在の厳しい財政状況を勘案して、本会議、委員会に出席した際の会議出席費用弁償の額を 4,000 円から 1,400 円に引き下げる。平成 17 年 10 月 1 日から施行する
埼玉県	狭山市	С	議員定数を次回一般選挙から削減(平成 17 年 3 月定例会にて可決) 議員健康診断の廃止(平成 17 年度) 一般質問の日程及び内容をホームページに掲載 「議案一覧」を本会議最終日の傍聴者に配布(平成 17 年 9 月) 議会用語、表現の見直し(平成 17 年 12 月) 委員会会議の公開(平成 17 年 12 月) 会議の傍聴人受付簿を単記式に変更(平成 17 年 9 月)
埼玉県	草加市	D	一般会計予算の審査を特別委員会を設置して3月定例会会期中に審査を行 う予定(平成 19 年度予算から)
埼玉県	蕨市	В	議員定数の削減について
埼玉県	戸田市	С	議決事件の追加 ( 憲章・宣言の制定について ) 常設的な特別委員会の見直し 一般質問方法の見直し
埼玉県	三郷市	С	議会だより一般質問者の氏名掲載 質疑に対する会派の時間枠の見直し 一般質問の時間枠の見直し 議会ホームページの充実
埼玉県	鶴ヶ島市	В	鶴ヶ島市議会議員の期末手当の額の特例に関する条例について…可決 (12 月期期末手当を5万円削減、平成 17·18 年度) 鶴ヶ島市議会議員定数条例の一部を改正する条例について…可決 (24 人から 18 人へ削減、平成 19 年の一般選挙から適用)
千葉県	松戸市	F	インターネット議会放映システム(平成 17 年 6 月定例会より録画中継) 議会を直接傍聴できない市民等へ議会を傍聴する機会を提供するため、インタ ーネットによる議会放映を開始し、より開かれた議会の実現を目指す

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
千葉県	野田市	С	対面による一問一答方式の導入 法令で定めるもの以外の審議会委員の辞退 代表質問制の導入
千葉県	習志野市	С	インターネットによる議会中継を実施すべく、議会中継導入検討会を設置し、 平成 18 年度より実施することとした
千葉県	流山市	С	地方分権特別委員会を設置(平成 15 年6月)し、会議規則、委員会条例等の 見直し、検討を行っている。なお、本会議において、一般質問は、対面方式を実 施している
千葉県	袖ヶ浦市	В	定例会閉会後、次期会期案のホームページに掲載 定例会前の議会運営委員会終了後、一般質問通告書をホームページに掲載
千葉県	白井市	В	平成16年12月から1年間、議会改革特別委員会を設置し、協議、検討を行った
千葉県	富里市	Α	個人質問における一問一答制の導入(平成 18 年 3 月定例会から実施)
東京都	千代田区	Α	千代田区議会では、「開かれた議会」をめざし、議会独自の情報公開条例(平成12年11月施行)や政務調査研究費交付条例(平成13年4月施行)を制定し、また、平成14年には投票システムの導入、平成15年3月には区議会メールマガジンの発行を開始しました。平成14年7月から議会運営委員会を中心に、「議会活動条件整備等検討会」を設置し、委員会速記録の作成・公開や、陳情を迅速に審議するため、送付陳情制度による処理や議員バッヂの着用義務の廃止(平成14・15年)、議会のIT化など、議会運営の見直しに取り組み、改革してきました。さらに、平成17年には、柔軟で開かれた議会活動を推進し、活性化を図るために「第2次議会活動条件整備等検討会」を設置しました。今後は、会議規則や委員会条例、議会で制定している規則等に関する事項、また、本会議と委員会等諸活動のあり方など議会運営方法の見直しや、議会活動の基盤強化について検討しています
東京都	新宿区	D	議会のあり方検討会(平成 14年2月~平成 15年1月) 【主な内容】 ・行政審議会等への参加の自粛 ・一般質問の導入 ・区議会に関する小中学生用の副読本の作成 ・費用弁償の削減(5,000円を 2,500円に削減) ・議会改革を進める小委員会(平成 15年9月~平成 17年5月) 【主な内容】 ・本会議のインターネット中継 ・議場の対面演壇方式の導入 ・政治倫理条例の制定 ・本会議・委員会への録画・録音機器等の持込みを原則として許可する。 ・議会だよりの代表・一般質問記事に議員名を明記 第2次議会改革を進める小委員会(平成 17年12月~) 現在、各検討項目について調査中
東京都	文京区	С	「議会運営の活性化計画」を策定し、活性化に向けた取り組みを進めている。 その一環として、傍聴手続方法の見直しや定員の増加など、傍聴規則及び委員 会傍聴規程を改正した

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
東京都	品川区	Е	自治制度特別委員会を設置し、議員定数について検討
東京都	世田谷区	G	費用弁償等について議会運営委員会の中で見直しに向けた検討を開始して いる
東京都	杉並区	G	平成 17 年 10 月に検討部会を設置し、現在、検討中
東京都	葛飾区	F	議員定数の削減(46名 40名) 委員会数や委員会の所管についての検討を行い、5常任委員会から4常任 委員会へ改編した 委員会議事録を区議会ホームページ上で公開した 専門性の高いIT化に関わる項目等について検討するため、議会IT化検討会 議を設置した 議員1人に1台ずつパソコンの貸与を行った
東京都	江戸川区	G	議会運営検討小委員会を設け検討中 議員定数検討小委員会を設け検討中
東京都	八王子市	G	平成 17 年 7 月より、平成元年度からの本会議録を検索機能をつけてインター ネットで公開した
東京都	武蔵野市	С	平成 17 年度、議会改革への取組みとして、各会派、議長から提出された検討 事項について、「議会運営委員会」「各会派代表者会議」「議会広報委員会」に 振り分け、検討している。 18 年 3 月までに結論が出る予定
東京都	三鷹市	С	常任委員会管外視察結果報告書のホームページへの掲載 「みたか議会だより」の紙面改定·充実
東京都	調布市	D	平成 15 年 7 月 3 日に議会改革協議会を設置し、平成 17 年 4 月にかけて 16 回の協議を重ねてきた。各会派の提案に基づき協議を重ね、協議が整った提案から随時実施してきた。5 月には検討結果報告書を作成し、全議員に周知・徹底すべく配布を行った委員会の傍聴者に対して、議案・陳情等に関係する資料の貸し出しを始めた従来、ホームページにて本会議及び常任委員会の会議録を公開してきたが、幹事長会議において特別委員会、議会運営委員会、全員協議会の会議録も公開することを決定。平成 17 年度末、公開を予定している
東京都	国分寺市	С	議会の情報公開を推進するため、以下の二点を実施した ・傍聴者の撮影機、録音機の持ち込みを許可 議場、委員会室へのカメラ・ビデオ・テープレコーダーの持ち込みについては、従来は報道関係者のみを対象としていたが、議会の情報公開を推進する立場から、議会の傍聴者もまた持ち込みができるように申し合わせ事項を改正した。(ただし、議場の秩序維持や、撮影・録音について慎重を期すため、議長または委員長の許可が必要)・傍聴者用のコピー機の設置これまでは市民用の有料コピー機は市役所1階に設置されているだけであったため、市役所3階で行われる本会議・委員会を傍聴する市民が議会の資料をコピーをする為には1階まで行かなければならなかった。その点を改善し、3階フロアに傍聴者用の有料コピー機を設置し、傍聴者を含む市民の利用に供している
東京都	狛江市	В	平成 14 年 12 月 17 日に第1回目の議会改革を行い、その後の実施状況を見ながら平成 16 年 12 月 22 日に第2次の議会改革についての小委員会を設置して検討を進めている

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
東京都	東大和市	В	議会活性化について、議会運営委員会で調査中。議会の活性化については、現在、議会運営委員会で調査中である
東京都	東久留米市	С	平成 15 年 8 月 18 日付で議長から議会運営委員会に、議会運営における懸案 事項(12 項目)について諮問をし、答申に向けた調査を行ってきた。17 年度まで に6項目について答申され改善策が行われている
東京都	稲城市	В	【改善の概要】 本会議中心主義から委員会中心主義への移行(平成8年第1回定例会より) 議員提出議案の提出要件の変更(全会一致から2人以上の連署で提出可) 議会運営委員会(次定例会等の会期等議会運営に関する調査)を招集告示 日に開催(同日、議案、関係資料、補足説明資料等が送付される) 会期中の会議日程の大幅な変更 各種審議会等委員の選出議員の削減(28審議会等 17審議会等) 市政調査研究費の増額(1人30万円、月額25,000円/人)
東京都	羽村市	В	平成 16 年に検討組織を設置し議会改革の検討を行った。その結果、まとめた 検討事項について、実施に向け取組んだ 【主な改革事項】 ・議定定数の見直し(20 人 18 人) ・一般質問への一問一答方式の導入 ・政務調査費制度の見直し ・第二次議会改革へ向けた検討を開始した
神奈川県	横浜市	Н	「横浜市議会のあり方調査会」(平成16年5月19日~平成19年3月31日) 【委員数・構成】 座長1名、副座長2名、委員7人(平成17年12月31日現在) 【設置の経緯及び検討項目】 平成16年4月議長から、運営委員会に対し、 (1)委員会のあり方について (2)地方分権・民営化等に即した議会審査のあり方等議長が要請する事項 (3)議会のIT化と議会運営のあり方について (4)その他議会運営等のあり方、議会活動支援のあり方等議長が要請する事項についての4点の諮問がなされた。運営委員会においては、議長の諮問を受け、中長期的な視点から、議会のあり方に係る重要な課題について調査・検討を行う運営委員会の下部組織として設置(非公開)。 【開催状況】 平成17年1月以降第6回~インターネット中継実施の放映方法等、インターネット中継と他の広報手段等との調整第7回~インターネット中継実施に伴う、効果的かつ分かりやすい本会議のテレビ放映のあり方(その1)
神奈川県	横須賀市	F	議長の諮問に基づき、議会運営に関する問題点の解決を図るとともにこれからの議会のあり方について検討を行うため、第2次議会制度検討会を設置した (平成 17 年 10 月 17 日設置)
神奈川県	平塚市	D	委員会会議録のボームページ公開

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
神奈川県	藤沢市	Е	9月定例会より本会議のインターネット中継(生・録画)を試験稼動。12月定例会より本稼動 「9月定例会より議会ロビーに大型モニターテレビを設置
神奈川県	小田原 市市	С	【平成 16 年度】 会議録検索システムについて インターネットを利用して、市民が会議録を閲覧・検索できるシステムの運用を開始した(*「議会改革検討委員会答申(平成 14 年)」に基づ(もの) 議会運営に係る慣例について 「議会慣例」として、これまでの先例等を整理 U明文化した 災害時の議会対応について 災害時における議員の行動指針として「災害対策対応規程」を制定した。また、議員による防災訓練を実施した 議場における国旗、市旗の掲揚及び市民憲章の復唱について 国旗の掲揚については、継続協議、市旗については、木製の市章を制作し、議長席後ろの壁面に設置した。市民憲章の復唱は必要なし、ということになった 常任委員会等の行政視察報告について 市民への説明責任を果たし、また 議会の透明性を高めるために、行政視察報告書を 12 月定例会最終日に卓上配布し、全議員に報告を行うこととした 地域行事等への寄付行為禁止の再確認について 政治家の寄付行為禁止について市民に正しく理解してもらうために、選挙管理委員会で発行している選挙啓発広報紙に特集記事を載せてもらうことを依頼した(平成 17 年 2 月号に掲載) 【平成 17 年度】常任委員会等会議におけるノーネクタイ・ノー上着の励行について 6 月定例会から9月定例会までの夏季における本会議を除く常任委員会等の会議においては、ノーネクタイやノー上着等の軽装も、本人の判断により自由とした陳信の取り扱いについて 意見書の提出を求める陳情については、できるだけ意見書案)も提示してもらうよう提出者に要請をすることとした常任委員会の構成の見直しについて 現行どおり4常任委員会とすることとした議長交際費の見直しについて 東行をおり4常任委員会とすることとした議長交際費の見直しについて予算額及び支出額が同規模の他市議会と比較して多いこと、また、将来のホームページでの公開を視野に入れ、使途基準等の見直しを図る(検討中)議員定数の見直しについて平成17年国勢調査の人口結果が出るのを待って、議員定数の見直しについて平成17年国勢調査の人口結果が出るのを待って、議員定数の見直しについて平成17年国勢調査の人口結果が出るのを待って、議員定数の見直しについて平成17年国勢調査の人口結果が出るのを待って、議員定数の見直しについて「平成17年国勢調査の人口結果が出るのを待って、議員定数の見直しについて「平成17年国勢調査の人口結果が出るのを待って、議員定数の見直しについて「平成17年国勢調査の人口結果が出るのを待って、議員定数の見直しについて「平成17年国勢調査の人口結果が当るのを待つて、議員定数の見直しについて「平成17年国勢調査の人口結果が当るのを待つで、議員定数の見直しについて「平成17年国勢調査の人口結果が出るのを待つて、議員定数の見直しについて「一定の公開を視覚」において懸案事項を検討
14水川米	—\H1\I	ט	俄女廷白状的女 (俄以外的内域法)にのいて恋米学识で状的

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
神奈川県	秦野市	С	予算審査方法の見直し(分科会審査の導入) 発言通告方法の見直し(抽選による発言順位の決定) 映像配信事業の研究(インターネットを活用した本会議の生中継と録画配信) 傍聴受付簿の見直し(個人情報保護の観点から、従来の一覧表を個人ごとの 単票へ変更) 先例申し合わせの見直し(議会の活性化のため、各種申し合わせ等の見直 し)
神奈川県	綾瀬市	В	平成 17 年 6 月定例会から一般質問の一問一答を導入した
新潟県	長岡市	D	本会議のインターネット中継の実施(平成 17 年9月定例会~)
新潟市	見附市	А	議会改革調査特別委員会の設置(平成 16年3月19日) 議員定数及び議員報酬の検討(平成17年12月定例会で見附市議会議員定 数条例の一部改正)
富山県	黒部市	Α	合併実現による(平成 18 年 3 月 31 日合併)議員定数の削減
富山県	小矢部市	А	平成 15 年 12 月議会で設置した議会改革特別委員会にて議会改革に関する 議論を重ね平成 16 年 12 月議会に議会改革大綱を提出した。その中の今後の 課題として残されたものについては議会運営委員会で継続して審議することに なり、平成 17 年中では、海外視察の縮小(2人 1人)永年勤続表彰内規の見 直し等を行った
石川県	羽咋市	А	議員定数 18 人 16 人とした。 常任委員会 3 2 とした。
福井県	敦賀市	В	改革検討会において、定数削減、委員会2年制、倫理条例などを協議し、実 施に向け取り組みを行った
福井県	越前市	В	一般質問において一問一答方式(対面方式)を導入している。質疑において 一問一答方式(自席にて)を導入している
山梨県	都留市	Α	平成 17 年 3 月議員定数条例を改正し、平成 19 年の一般選挙から議員定数を 現在の 22 名から 4 名減の 18 名とする
長野県	長野市	Е	平成 16 年度の議会運営委員会において議会の活性化に向けて、活性化項目を掲げ、実践している 【主な取り組み】 ・正副議長選挙に係る所信表明会の実施 ・議会運営委員会への無所属議員のオブザーバー出席 ・常任委員会の開催方法の変更 ・予算を付託する委員会の一部変更 ・議会車(副議長車)の廃止 ・委員会の公開 ・委員会の公開 ・委員会会議録に係る情報提供 ・議案質疑の発言通告制の採用 ・本会議及び委員会の会議録調整前の録音テープの公開 ・調査活動の充実 ・議員の海外視察の見直し ・来庁者向け議会日程掲示板の設置 ・政務調査費の支出基準を策定

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
長野県	岡谷市	В	市議会のホームページの充実 ホームページをリニューアルし、新着情報や議会ごとの会期日程・一般質問通告書・議決結果・陳情審査結果表・意見書を新たに追加し、見やすさと内容の充実を図った(平成 17 年3月) 常任委員会の行政視察の見直し毎年実施している行政視察について、1・3年目を3泊4日(8万円上限)、2・4年目を2泊3日(6万円上限)とした(平成 17 年度から実施)インターネットによる議会生中継についてインターネット上の市議会ホームページからアクセスすることにより定例会での議員の一般質問の生中継を試行的に導入した(平成 17 年6月)議会改革に関する市民懇談会の開催行政改革と地方分権が進む中で、岡谷市議会としても新しい時代にふさわしい議会を目指していくため、市民3団体(連合壮年会、連合婦人会、高齢者クラブ)と市議会の主催による市民懇談会を開催。議員定数問題など議会改革をテーマに意見交換を行った(平成 17 年 10 月)議員定数について議員の条例定数を24名から18名に削減することを可決した(平成 17 年 12 月)傍聴者から傍聴の感想について、アンケートを回収することとした。試行的に平成 17 年 12 月・平成 18 年 3 月定例会で実施することとした(平成 17 年 12 月)
長野県	飯田市	С	一般質問における一問一答方式の導入 従来一括質問、一括答弁方式であった一般質問の方式を、市民の視点に立っ てよりわかりやすくするために、「一問一答方式」を導入した。 本会議のケーブ ルテレビによる中継放送の開始 17 年第4回定例会から、本会議のケーブルテ レビによる放映(生中継)を開始 傍聴規則の改正 傍聴の手続きを簡便化(年齢条件の廃止、傍聴章の廃止等)
長野県	諏訪市	В	議会改革検討委員会 設置(平成 16 年 12 月) 議員定数条例の改正(現行 23 名 15 名) 次期(H19.4月)一般選挙より実施 一般質問に一問一答方式の導入。持ち時間 50 分(答弁含む)とした 決算審査を議長を除く全議員による決算審査特別委員会で9月定例会中に 審査することとした
長野県	須坂市	В	定数等改革検討委員会を設置し、23 項目について検討している 定数、報酬、議会改革等に関する市民との懇談会の開催
長野県	小諸市	А	議員定数削減 24名 21名に(次期改選時:平成19年2月1日~) 条例改正日:平成17年12月20日 ケーブルテレビによる議会広報活動 各種審議会等委員の日額報酬と費用弁償の辞退

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
長野県	駒ヶ根市	А	議員定数問題特別委員会(6月定例会で決議 設置された)において、議員定数 21 人を6人減とする報告がされ、12 月定例会に議員定数条例の一部改正が可決(次回一般選挙から)。現在は、議員定数削減後の議会機能(監視、チェック等)が低下しないように、議会(委員会)運営全般について検討が進められている平成 17年3月、市町村合併が破綻。市の行財政のスリム化が迫られ議会としても、市町村合併がされなかった場合は、「特別委員会を設置し、議員定数について検討する」と、議会改革検討会(平成 16 年任意の委員会)の中で確認され議員にも報告されていた
長野県	茅野市	Α	17 年 5 月臨時会において、議員定数 5 人削減を議決 次期一般選挙から適用(定数 18 人)
長野県	千曲市	В	議決権の拡大について、地方自治法第96条第2項の規定に基づき、市の総合計画の「基本計画」及び「姉妹都市締結」を議決事項に加えた
岐阜県	岐阜市	F	平成 11 年 6月から議会の効率的な運営、活性化のため議会運営の見直し事項について協議し、平成 12 年 3月議会において、一定の意見集約を見るに至った 18 項目について実施されることとなった。主なものとして、出席理事者の見直しや市民にわかりやすい議会用語の使用のほか、請願・陳情における署名簿の押印の省略などがある。なお、上記の見直しの以降も、引き続き見直し事項について協議しており、平成 17 年度においては、自治法第 96 条第 2 項による議決事項、会派持ち時間制の導入など 5 項目について、現在見直しの協議を行っている
岐阜県	高山市	В	開かれた議会・議会の情報化推進のため、平成 17 年 3 月定例会からインターネットによる本会議のライブ中継開始。また、平成 17 年 9 月定例会からは録画映像の配信を開始。平成 17 年 6 月からこれまでの庁内ネットでのみ使用可能であった会議録検索システムについて、インターネットでの使用を可能にした
岐阜県	瑞浪市	Α	議員定数条例について、平成 16 年 6 月議会において、現行 21 名を次期選挙より 18 名とすることを議決した
岐阜県	羽島市	В	各種審議会等への参画について、現在、44への審議会等に参画しているが、これを平成 18 年 4 月 1 日から 23 に縮小する参画する議員への報酬は、関係法令を考慮しつつ、支給しないことを基本とする(平成 18 年 4 月 1 日より)自治委員、教育関係団体など市から交付金(補助金)を受けている団体の役職に議員は就任しない(次回改選時より)議員の自治委員兼務の禁止補助金団体の役員就任の禁止(次回改選時より)
岐阜県	恵那市	В	「行革議員協議会」の設置 委員 15名 サブザーバー・正副議長他2名 【目的】 ・各種調査結果に基づ〈議会の改革 議員定数の改正 議員選挙区 ・議会と行政の諸問題に対する検討 行財政改革審議会について 総合計画審議会について

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
岐阜県	土岐市	В	平成 17 年 6 月 1 日から日額 1,500 円の費用弁償支給の廃止 議長車専属運転手の廃止
岐阜県	可児市	С	一問一答・対面方式について、平成 17 年 6 月定例会から導入している 常任委員会の機能の充実について、平成 18 年から導入できるよう、現在検討 をしている 基本的な計画の議決等に関する条例の策定について、現在検討をしている
岐阜県	郡上市	Α	平成 17 年 5 月 17 日に、行財政運営に関する調査、議会改革に関する調査を 目的とする行政改革特別委員会を設置した
静岡県	静岡市	Н	会派持ち時間制の導入 閉会中の正副委員長ポストについて、議長指名で可とするよう変更
静岡県	浜松市	G	合併による改革 ・5月定例会を6月定例会とし、5月は議会人事のための臨時会とする ・2月、9月、11月の3定例会で実施していた代表質問を全定例会で実施する ・2月、9月の2定例会で実施していた一般質問を全定例会で実施する ・一般質問の持ち時間を1人当たり年間10分を年間30分に延長した ・同日同時開催していた常任委員会を2日間に分けて開催する
静岡県	沼津市	D	議会活性化を目的として、平成 17 年から、当初予算議案を、これまでの常任 委員会への分割付託ではなく、特別委員会を設置して審査することとした。ま た、決算議案についても同様に特別委員会において審査を行った(一般会計決 算及び特別会計決算については、閉会中の継続審査とした)
静岡県	熱海市	Α	市議会だよりの創刊(平成 17 年 2月 10 日)
静岡県	三島市	С	議会改革検討特別委員会の設置 平成 17 年 11 月定例会において、地方分権時代に対応した議会機能の充実、 議会運営の効率化等について調査・検討することを目的として設置された
静岡県	富士宮市	С	議会費の見直し(平成 17年 11月 14日、11月 21日議会運営委員会で決定) ・議員報酬 平成 18年 1月 1日から平成 19年 3月 31日まで 6%減額 ・政務調査費 会派所属議員 1人5万円の減額(30万円 25万円) ・行政視察 常任委員会 平成 18年度 旅費 1人4万円の減額(12万円 8万円) 議会運営委員会・特別委員会 平成 17年度 中止 平成 18年度 中止 議長交際費 平成 18年度 10万円の減額(80万円 70万円)
静岡県	磐田市	С	会議録検索システムの導入
静岡県	焼津市	С	議員定数、常任委員会・特別委員会のあり方、議員報酬、政務調査費、視察 旅費等について見直しを行うため、平成 17 年6月に議会改革検討委員会を発 足させた。9月議会において議員定数等調査特別委員会に移行させ、議員定数 の見直しを中心に、現在までに月2回のペースで協議を重ねている 議会だよりをホームページへ掲載したことに伴い、郵送を廃止した 市広報紙への次回の議会日程を掲載するようにした 傍聴者にアンケートを依頼し、一部を議会だよりに掲載した
静岡県	藤枝市	С	政務調査費の削減(平成 17 年度から 30 万円 24 万円 / 1 人年額) 議員定数の削減(平成 17 年9月定例会で改正条例可決。平成 18 年4月の一般選挙から施行)27 人 24 人 質問方法の検討(対面式。一問一答制)次期に向け、検討中

都道府		几	
県名	市名	段階	議会改革に向けた取り組みの事例
			平成 17 年 9 月にインターネットによる議会中継を開始
愛知県	名古屋市	Н	名古屋市議会の議員の定数及び各選挙区において、選挙すべき議員の数に
			関する条例を一部改正し、各選挙区の議員数を変更した
愛知県	豊川市	С	平成 17 年5月 26 日に議会改革研究会を立ち上げ、検討している
			一般質問における一問一答方式及び対面式の導入(平成 17 年 3 月定例会か
			ら実施)
			議会活性化推進特別委員会の設置(設置6月30日)
A TO IE	m <del>±</del>	F	【研究テーマ】
愛知県	豊田市	F	·議会の IT 化
			・議会の権能向上策
			編入合併した町村の諸課題を現地調査するため、各常任委員会で行政視察
			を実施(7月)
			議員個人のメールアドレスを市議会ホームページに掲載する(希望する議員
愛知県	安城市	С	のみ)
			ファックスからパソコン発信への切替(希望する議員のみ)
亚和目	74.1El -	_	「議会運営に関する検討委員会」を設置し、議員定数を始め議会運営につい
愛知県	常滑市	В	て検討した
愛知県	江南市	В	11月 30日付けで、議会改革検討委員会を設置
			議会活性化検討協議会(委員7名)
			・一部対面方式(質問席)の導入 平成 18年6月導入
25 AD ID		_	・クールビズ導入
愛知県	大府市	В	・9月議会決算審議
			・協議会の事前資料配布
			・常任委員会の視察報告会の実施
			平成 17 年 3 月 23 日に岩倉市議会議員数等検討協議会を設置し議員数等の
			調査、検討を目的に平成 17 年 12 月までに7回開催し協議を行った
			委員は、正副議長と5会派から10人の委員を選出した
25 AD ID	ш Д Д		議員定数については 12 月定例会で審議していくこと、各委員から出された改
愛知県	岩倉市	Α	革案については今後、議会運営委員会で協議していく旨結論を出し解散した
			平成 17 年 12 月定例会に議員提出議案として、議員定数を現在の 22 人から
			4人減少する条例改正案を提出し可決した。実施は、18年以降の市議会議員選
			学から適用する
			議長の諮問機関として、正副議長を除く全ての議員により平成 16 年 1月 23 日
愛知県	豊明市	В	に「豊明市議会改革推進協議会」が設置され、平成 17 年に第1次および第2次
	포기바		答申が提出された。現在も協議が進められている
	<b>5</b> 24 - 2	_	議会活性化協議会(任意組織)を設立し、議会 IT 化や、議員定数等について
愛知県	日進市	В	協議している
			委員会中心主義への移行
愛知県	田原市	В	常任委員会・議会運営委員会を庁舎内モニターテレビで放送
			会派の制度と政務調査活動
L	l .	<u> </u>	

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
三重県	桑名市	С	桑名市議会では、市民に開かれた議会運営を目指し、議会運営上の様々な課題を整理するため、平成 17 年4月に議長の諮問機関として「議会改革検討委員会」を設置。これまでに、9回(平成 17 年中は8回)検討委員会を開催し、発言方法やテレビ放送・インターネットによる市民へのよりよい情報公開の方法など様々な課題について協議を行っている。また、議員の審議会等(法令の定めによるもの以外)への参画の見直しなど、議長へ現在までに3回の中間報告(答申)を行った
三重県	鈴鹿市	C	議会改革特別委員会で検討し、新議場に替えるのに伴い、対面方式、一問一答方式の完結方式及び一般質問と議案質疑における会派一人当りの時間及び 一人の上限時間を決めた
三重県	尾鷲市	Α	議員定数問題検討会を設置し、 ·議員定数の見直し ·一般質問の見直し(一問一答制の導入。一般質問通告時に従来方式か一問一答方式のどちらかを選択し通告する) ·審議会等への参画の見直し ·庁舎一階ロビーに議会日程掲示板を設置 ·委員会を3常任委員会制から2常任委員会制へ変更 ·一日一常任委員会の開催とした
三重県	伊賀市	С	議会改革検討委員会を設置し、議会基本条例・定数の削減等協議中である
滋賀県	彦根市	С	「わかりやすい議会」を進めていくため、平成17年12月定例会から「一問一答制」を試行的に導入し、平成18年9月定例会から本格的に導入していく予定をしている
滋賀県	高島市	В	傍聴者に対してアンケートを実施 予算特別委員会を常設委員会として設置し、補正予算審議を行う
滋賀県	米原市	А	開かれた議会を目指すべく、市議会ホームページを活用して以下の取り組みを行っている ・議員名、住所、所属会派、委員会などを公開している ・会期日程、付議事件、議決結果などを即時公開している ・会議録の閲覧の利便性を図るべく、会議録検索システムを平成18年度に導入する
京都府	京都市	Н	地方自治法第 96 条第 2 項に基づ〈議決事件の追加 契約に係る議決対象範囲の拡大 常任委員会のモニターテレビによる放映 市長総括質疑のインターネットを通じた公開
京都府	福知山市	В	一般質問の一問一答方式の試行導入(通告時に選択する)
京都府	綾部市	Α	本会議の一問一答 常任委員会の一日一委員会 政務調査費の収支報告書に領収書等を添付する 議員定数の削減
京都府	宇治市	С	平成 17 年度より、ホームページにおいて、議長交際費、政務調査費、行政視察報告及び議長の日程を公開した
京都府	宮津市	Α	議会改革特別委員会において、議員定数問題が提案され、現行議員数 21 名を3名減とする中間報告(12 月議会)がされた

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
京都府	亀岡市	В	個人質問に一問一答制を導入(代表質問は平成 16 年導入) 議会活性化検討特別委員会で議員定数検討特別委員会を設置するよう検 討 一問一答の質問席を設置(移動式) 政務調査費にかかる領収書の公開
京都府	長岡京市	В	6月、9月定例会の本会議及び、委員会におけるクールビズの導入
京都府	八幡市	В	申し合わせにより従来2回までであった一般質問の回数を、議員から申し出があった場合、議長の許可を得て3回目を行うことができることとした
京都府	京田辺市	В	一問一答制の導入に向けた取り組み 先進地の視察
大阪府	大阪市	Н	議会交際費の執行状況の公開 ・平成 17 年 6月 2 日執行分から支出状況を公開 ・毎月 20 日頃に、前月分をまとめて大阪市会ホームページに掲載 政務調査費・費用弁償等に関する3党間合意 ・12 月 6日、自由民主党・市民クラブ、民主党・市民連合、公明党の各議員団の間で合意 ・政務調査費について 9月 28 日、1件につき5万円以上の支出について、収支報告書に領収書等の証拠書類の添付を義務付けることについて合意したところであるが、引き続き実施細目の詰めの作業を精力的に行い、平成 17 年度中に条例を改正し、平成 18 年 4月 1日より施行する・・費用弁償について 平成 17 年度限りで廃止する・市会公用車の見直しについて 議長車、副議長車を除き、市会公用車を平成17年度末で廃止する費用弁償の廃止の決定・上記合意を受け、12 月 16 日の本会議において、議員提案により条例改正(関係条項削除) 平成 18 年 4月 1日以降の会議出席分より廃止自動車運行管理業務の見直しの決定・上記合意を受け、平成 18 年度より、当面、正副議長車については、本市所有車からリース車に変更し、運行管理業務については民間委託・正副議長車を除く事務用車4台については廃止
大阪府	堺市	Н	地方分権時代にふさわしい議会のあり方について、調査審議するために、平成 15年6月 24 日に議会のあり方に関する調査特別委員会を設置し、現在も審議している
大阪府	泉大津市	В	泉大津市議会議員互助会主催による研修会の開催
大阪府	守口市	С	議員定数の削減(30人 22人)次の一般選挙から施行 議員報酬の減額 行政視察の凍結
大阪府	大東市	С	市民まつりに議会ブースの出店(平成 17 年 9 月) 市政相談の実施、議案審議の流れ、請願・陳情の提出方法などの展示

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
大阪府	柏原市	В	平成 17年 11 月に副議長を座長とし、各会派の正副幹事長で構成した議会改革検討会を設置。各会派及び会派に属さない議員より「議会改革」の検討項目として 45 項目の提案を受け、これまでに次の2件を決定・会派及び会派に属さない議員の視察旅費の廃止・各種審議会等に委員として参画している議員について、委員報酬を原則無報酬に現在も、その他の検討課題につき、会議を重ね、鋭意検討中である
大阪府	門真市	С	現在、行財政改革推進特別委員会において、議会改革についても議員定数の削減、報酬及び政務調査費等の見直しなどについて、鋭意検討が行われている。既に実施されたものは、報酬の3%削減、本会議委員会への出席に係る費用弁償(2500円)の廃止など(平成13年12月可決、平成14年4月適用)
大阪府	四条畷市	В	第4回定例会において、議員定数を17名から16名に削減。(次回、改選時19年4月より実施)又、同定例会において、報酬5%カットを18年4月より実施
大阪府	交野市	В	宿泊を伴わない議員の公務出張の日当は支給しないよう条例改正を行った
大阪府	阪南市	В	議会経費の節減を行うため、12月定例会において、平成18年4月1日から平成21年9月30日までの間の政務調査費を交付しない旨の「阪南市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について」を可決しました
兵庫県	姫路市	F	平成17年9月1日に議長から諮問を受けた3項目の議会改革検討事項(海外視察の検討、行政視察の検討、費用弁償の検討)について、合計6回にわたり、 姫路市議会改革協議会を開催し、海外視察については廃止、行政視察については日当及び宿泊料を市の特別職と同額まで下げた。また、費用弁償については、平成18年3月に合併するため、地理的な条件を考慮する必要性がある。合併後、新たな議員が選出された段階で、改めて検討することとした
兵庫県	尼崎市	F	インターネットによる議会中継(生中継と録画中継)を平成 17 年9月定例会から実施 委員会記録の作成方法を、これまでの事務局職員が行う要点記録から、録音 テープからの反訳を業者委託して行う全文記録に平成 17 年9月定例会から変 更
兵庫県	芦屋市	В	陳情の委員会送付 議会の議決すべき事件を定める条例制定
兵庫県	伊丹市	С	本会議代表質問(110分)を編集し、1時間番組としてコミュニティーFMで放送開始(9月) 市議会だよりの配布方法を新聞折込から全戸配布へと変更(4月)
兵庫県	宝塚市	D	委員会記録の公開、対面式の導入、費用弁償の廃止 など
兵庫県	川西市	С	平成17年6月6日に「議会改革・改善検討委員会」を設置。委員会は、各交渉団体選出の委員10名で構成され、各交渉団体から提案された本会議・議会運営委員会に関する改善事項などについて検討し、議長に報告される予定である
奈良県	天理市	В	本会議での議員の呼称を「君」から「議員」への変更
奈良県	橿原市	С	一般質問の際、質問者は全て登壇して発言していたが、議論を活性化するため、質問者席を設け、対面式で行うこととした

都道府 県名	市名	人口段階	議会改革に向けた取り組みの事例
<b>7</b>		TAIH	ホームページに、本会議会議録に加え、委員会会議録の閲覧、検索機能を搭
			載する
			定例会の予定を開会日の約2週間前に市役所各玄関、ホームページ及び生
奈良県	生駒市	С	駒駅前の「スーパービジョンいこま」で PR する
			本会議の生中継を市役所一階ロビーのモニターテレビで行う
			一般質問について、一回目の答弁を登壇して行う
			議員定数の見直し(条例定数:18人、法定定数:30人)
			議員報酬、日当、費用弁償の見直し(引き下げ)
			行政視察旅費の見直し(引き下げ)
和歌山県	橋本市	В	一般質問における一問一答方式制の導入
			会期の内定(定例会開催月の前々月に内定)
			議員への各種案内等をファクシミリにより対応
			事務局職員の削減
	白邢士	7	議会改革検討会の設置 検討事項については、平成 17 年中に結論が出てい
鳥取県	鳥取市	D	ません
鳥取県	米子市	С	議長の諮問機関である議会活性化協議会を設置し、2回開催した
			平成 10 年3月に議長の諮問機関として「市議会改革協議会」を設置し、議会
			改革に向けた取組みについて協議している
			平成 17 年 3 月定例会から一問一答制(再質問から)を導入した
			平成 17 年4月に市議会ホームページをリニューアルした
鳥取県	境港市	Α	平成 17 年4月から議員報酬を一律 10%削減した
			次の一般選挙から議員定数を2人減とした(平成 17 年 3 月 25 日議決)
			次の一般選挙 平成 18 年 2 月 12 日実施
			常任委員会を3委員会から2委員会に改正した(平成 17 年 12 月 16 日議決
			平成 18 年 3 月 1 日施行)
島根県	松江市	С	一般質問はケーブルテレビで生放送及び再放送している
<b>与</b> 依乐	収入工口		議案に対する説明資料を執行部が作成し配付している
			海外研修視察調査旅費の限度額を 75 万円から 50 万円に削減
			油絵の議長肖像画を廃止し、写真で安価に作製
岡山県	岡山市	G	決算審査特別委員会の早期開催(11 月開催を 10 月に早めて、意見・要望を
			次年度予算に反映する)
			本会議場の傍聴席からの要請による手話通訳者の配置
岡山県	井原市	Α	議会改革特別委員会の設置(平成 17 年 9 月 27 日)
			議長の諮問的機関である議員定数等検討会議を設置し、以下の点等に取
			り組んだ
広島県	広島市	Н	・委員会の会議時間について申し合わせた
			・政務調査費の収支報告書に1件5万円以上の支出(人件費、事務所費)
			について領収書を添付することを決定した
広島県	   府中市	A	平成7年から『議会制度検討委員会』を設置し、議会運営等の改革に取り組
14 HJ/N	פוי ו כוי		んでいる
			積極的な議会情報の公開、市民・行政との協働のまちづくり、未来を築く政策
広島県	三次市	В	展開を基本に、改革を先導する市議会を目指し、議会運営委員会を中心とした
			推進体制により議会改革プラン(平成16年度~19年度)を策定中

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
広島県	安芸高田市	А	喫煙コーナーを設置し分煙化に取り組む 報酬を5%減額 政務調査費の交付 議長交際費の支出基準を策定 夏期委員会においてクールビズ適用
山口県	下松市	В	市民とともに歩む議会を目標に、情報公開並びに議会の機能を高め、議会自らの行政改革への取り組みケーブルテレビで一般質問、施政方針を放映会議規則、委員会条例、傍聴規則の改正一般質問に一問一答方式を導入(平成 17 年 3 月)審議会委員等に議員は就任しない財団法人等の理事、監事に議員は就任しない農業委員の議会選出に、議員は選出しない議会自らの行政改革・議員数の削減(法定数 30 人 条例定数 26 人)・議員報酬を平成9年から据置き・海外出張の取りやめ・出張費を実費計算に改定・議員互助会交付金(60 万円)の取りやめ・議員野球大会の取りやめ・議員野球大会の取りやめ・議員野球大会の取りやめ・交際費の減額(160 万円 83 万円)・食糧費の減額(200 万円 70 万円)
山口県	光市	В	議会改革研究会(任意のもの)を立ち上げて、議会運営等の改革に取り組ん でいる
山口県	周南市	С	委員会懇談会(ミニコン) 市民の声を議会活動に生かすことを目的に、委員 会において審査又は調査のため、市民(団体)との懇談会を行っている
徳島県	小松島市	Α	決算審査特別委員会を議員全員で行うこととした 現議員定数21名を、次回選挙(平成19年4月)より2名減の19名とした
徳島県	美馬市	Α	傍聴は、本会議・委員会とも公開している
香川県	丸亀市	С	議員定数の削減 合併後最初の選挙に限り34人とし、次回選挙からは4人減の30人とする
愛媛県	松山市	G	「議会活性化シンポジウム」 平成 17 年 10 月 17 日(月)開催 平成 15 年より議会活性化に取り組んできたが、その集大成として学識経験者等 有職者から具体的な提言を発表してもらい、それをもとにパネルディスカッション により論議を深めた 平成 16 年 12 月に設置した「議会改革特別委員会」が平成 18 年 3 月定例会に 中間報告を行い、本会議の傍聴について傍聴券を氏名・住所の記入を廃止。委員会において調査・研究テーマを設定して閉会中も積極的に調査研究すること を提言した

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
愛媛県	大洲市	В	議員報酬の見直し 平成17年第6回臨時会(10月)で議員報酬を減額する条例を可決した 【減額率】 議長・副議長…5/100 議員…3/100 平成18年6月迄に、議会運営委員会で議員定数の見直しを行うこととした
愛媛県	四国中央市	В	インターネット(平成18年3月議会より)、ケーブルテレビ(平成18年6月議会より)による、本会議の生中継を実施
高知県	南国市	В	庁内放送の実施 議会のホームページの開設 議会図書室の設置 ボイスナビゲーションの検討(音声認識システム) 会議録の早期仕上げ 市政報告を告示日より早く 会派代表者会の制度化 夏の議会はラフな服装 行政視察は目的をハッキリと 4常任委員会を3常任委員会に 政策立案の為の事務局体制の充実 議会史の作成 議員控室の設置(会派) 政治倫理条例制定について
福岡県	福岡市	Н	平成 11 年 10 月から平成 17 年 9 月末までに延べ3 名の議会事務局職員を研修員として衆議院法制局に派遣し、(派遣期間各 2 年間)、国の議員立法の補佐業務等に従事させた 平成 15 年度から従来の「調査課」を「調査法制課」に改めるとともに、同課に法制係(係長・係員各 1 名)を新設するなど、議員提案条例の補佐体制の整備を図った 平成 14 年以降、議員提案による政策条例が制定されてきている(下記参照)・人に優しく安全で快適なまち福岡をつくる条例(平成 14 年福岡市条例第 5 9号)・福岡市ピンクちらし等の根絶に関する条例(平成 14 年福岡市条例第 60 号)・出資法人等の保有する情報の議会への提供等に関する条例(平成 16 年福岡市条例第 41 号)・福岡市ピンクちらし等の根絶に関する条例の一部を改正する条例(平成 16 年福岡市条例第 42 号) ・福岡市米の第 42 号) ・平成 17 年に議会活性化推進会議を設置し、現在、本市議会の諸課題について広範かつ詳細な検討を行っている
福岡県	久留米市	Е	議会制度調査特別委員会を設置し、在任特例後の議員定数について協議している 閉会中の常任委員会を月1回から複数回の開催へ会派視察の廃止 委員会の傍聴許可人数を「4~5名程度」から「10名を限度」に変更(委員会室の広さ等を考慮して委員長が委員会に諮って決定する)

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
福岡県	直方市	В	平成 17 年第 2 回定例会の会期中、地球温暖化防止・省エネのため、政府が 提唱した夏季の軽装「クールビズ」を導入し、ノー上着、ノーネクタイを実施
福岡県	田川市	В	1日1委員会の開催 定例会中など1日2委員会を開催していたが、傍聴者等を考慮して、平成17年6 月定例会から、1日1委員会とした
福岡県	筑紫野市	В	本会議における議案の提案理由説明を簡略化し、それに伴い提案理由補足 説明書を配付している
佐賀県	佐賀市	D	旧佐賀市と同じ〈議員による「議会運営等改革検討会」を設置し、検討を行っている 議会広報調査特別委員会を設置して、議会広報誌の誌面改革・編集に取り 組んでいる
佐賀県	鳥栖市	В	平成 17 年 3 月に議会問題について協議、検討するための議会問題検討調査会を設置。先進地視察や協議を行った結果、一般質問の一問一答方式を導入する方向性が示された
佐賀県	伊万里市	В	議員定数等議会改革検討委員会(任意)の設置 議会費の削減(委員会出席時に支給されていた費用弁償のうち、交通費実費 分以外を廃止、行政視察旅費等の削減) 議会ホームページの充実(閉会中委員会の開催日程等を掲載)
佐賀県	鹿島市	А	一般質問について(一問一答方式への移行を念頭に)「総括方式」を「総括方式」「総括と一問一答の併用方式」「一問一答方式」の選択制、持時間(答弁含む)100分を80分、回数制限なし、の試行 議案審議のケーブルテレビ放送
熊本県	八代市	С	市議会議員を就任要件とする議会外各種役職の見直しに関する決議
熊本県	玉名市	В	市ホームページ内にある議会サイトをより透明化·充実化させるため、議会交際費·会議録·議会だより·議員顔写真を掲載
熊本県	菊池市	В	合併後在任特例期間(1年2カ月間)については、委員会としての行政視察は 一切行なわないこととした
大分県	大分市	F	地方分権の進展に伴い、議会がこれまで以上に市政の運営に責任を果たす という立場から、本市のまちづくり指針である基本計画の策定及び変更を議決 事件とする条例を議員提出議案により制定した
大分県	日田市	В	代表質問、一般質問において一問一答制は導入していないが、質問時間内 で回数を無制限としている
大分県	臼杵市	Α	平成 17 年度より、政策討論会を会期中に開催
大分県	宇佐市	В	委員会の全面公開(一般傍聴の原則許可) 理事者側の「検討する等」の答弁について、1年以内に議会に経過報告するよう義務づけた

都道府 県名	市名	人口 段階	議会改革に向けた取り組みの事例
宮崎県	日南市	Α	議会改革等調査研究会答申 [6月答申] ・議会広報誌について 議会内部で議員による編集委員会を設置し、現行の広報誌の中で議員のページを設けて編集に携わっていく ・各種審議会などへの参加について 各種審議会については、任期期限が来た段階で参加を辞退することを原則として今後、市当局と協議する。なお、ボランティア的な(報酬の支給されない)審議会については積極的に参加をする・議会運営(陳情の処理)につういて 当面、現状のままで取り扱う・議会運営(一般質問)について 次の定例会(6月)より、一般質問は個人質問(1人30分)のみとする。ただし、3月定例会においては、会派の代表質問(1人50分とする)と個人質問とする・行政視察について 行政視察について 行政視察及び報告書のあり方について、今後検討をする・議員定数及び委員会について 日南市議会の議員の定数は、次の一般選挙より22名とする。委員会の数等については、次期議会で検討する・議長事等の取り扱いについて 議長者及び嘱託職員については、廃止し、努めて公共交通機関を利用するものとし、併せて、民間のタクシー業者との委託契約にて対応する・その他 今後も、議会改革等調査委員会を存続させ、引き続き議会改革に取り組んでいく
鹿児島県	西之表市	А	行財政改革として、議員提案により、議員定数削減を可決。平成 17 年 2 月より議員定数を 21 人から 19 人に減らした 議員報酬等の改正は、期末手当支給率を平成 15 年 4 月から引き続き平成 17 年 4 月以降も3 年間 0.5 削減している 委員会単位で地域へ出向き、市民との対話を実施して、議会活動について周知している
沖縄県	那覇市	Е	平成 17 年 7月に「議会運営先例集」を発刊(那覇市ホームページにも全文を 掲載)
沖縄県	糸満市	В	議員定数の削減 27 名から 24 名へ 3 人削減
沖縄県	豊見城市	В	一般質問通告順序の先着順に希望番号の選択。一般質問通告書の開催前にホームページへ掲載 議案一覧·説明を開催前にホームページへ掲載

## 25.夜間議会の開催事例 (平成17年1月1日~12月31日、3市4件)

都道府 県名	市名	人口 段階	開催 月日	会議名	開催内容	傍聴 者数
北海道	伊達市	Α	6 / 20	定例会本会議	一般質問(2名)	30 人
北海道	伊達市	Α	9 / 20	定例会本会議	一般質問(2名)	7人
秋田県	大仙市	В	6 / 27	第1回定例会	議員の報酬 費用弁償等に関する条例の一部改正 陳情請願 意見書 決議案 助役の選任 会期延長について	0人
大阪府	大東市	С	9 / 22	夜間議会	一般質問(それぞれの会派から一名 選出)4名 午後6時~9時	61 人

## 26.土曜・日曜議会の開催事例

#### (平成 17 年 1 月 1 日~12 月 31 日、16 市 32 件)

都道府 県名	市名	人口 段階	開催月 日	会議名	開催内容	傍聴 者数
宮城県	古川市	В	1 / 10	平成 17 年第 1回古川市 議会臨時会	議員から合併の可否を住民投票に付するための条例の提出があり、休日に議会が招集された	110 人
秋田県	鹿角市	А	12 / 10	第8回定例 会2日目(一 般質問1日 目)	一般質問1日目を午前10時から開催 し、3名の議員が質問を行った	25 人
茨城県	守谷市	В	3 / 12	第1回定例 会	市政に関する一般質問	24 人
茨城県	守谷市	В	3 / 13	第1回定例 会	市政に関する一般質問	18 人
栃木県	栃木市	В	3 / 12	本会議	一般質問及び各議案等の大綱質疑(5 名登壇)	77人
栃木県	栃木市	В	6 / 11	本会議	一般質問及び各議案等の大綱質疑(6 名登壇)	43 人
栃木県	栃木市	В	9 / 10	本会議	一般質問及び各議案等の大綱質疑(4 名登壇)	38 人
埼玉県	北本市	В	3 / 19	休日議会	市政に対する一般質問	8人
埼玉県	北本市	В	6 / 11	休日議会	市政に対する一般質問	27 人
埼玉県	北本市	В	9 / 19	休日議会	市政に対する一般質問	33 人
埼玉県	北本市	В	12 / 10	休日議会	市政に対する一般質問	25 人
東京都	台東区	С	2 / 19	本会議	代表質問	18人
東京都	青梅市	С	2 / 26	平成 17 年第 1回青梅市 議会(定例 会)	追悼演説 市長施政方針演説 議案審議 陳情審議	20 人
東京都	青梅市	С	6 / 4	平成 17 年第 2 回青梅市 議会(定例 会)	議案審議 陳情審議	18人
東京都	青梅市	С	9 / 3	平成 17 年第 3 回青梅市 議会(定例 会)	議案審議 陳情審議	11人
東京都	青梅市	С	12 / 3	平成 17 年第 4回青梅市 議会(定例 会)	議案審議 陳情審議	10人

都道府 県名	市名	人口 段階	開催月 日	会議名	開催内容	傍聴 者数
東京都	小金井市	С	2 / 13	平成 17 年第 1回定例会 日曜議会	一般質問	70 人
新潟県	魚沼市	Α	1 / 8、 9、10	本会議	一般質問(平成 16 年 12 月定例会)	110 人
新潟県	魚沼市	Α	1 / 29	本会議	予算審査(平成 16 年 12 月定例会)	2人
新潟県	魚沼市	Α	3 / 12	常任委員会	本会議中委員会 (付託案件ほか)(2 月定例会)	0人
新潟県	魚沼市	Α	3 / 19	特別委員会	予算審査(2月定例会)	1人
新潟県	魚沼市	Α	3 / 21	特別委員会	予算審査(2月定例会)	2人
京都府	綾部市	Α	3 / 6	日曜議会	3月定例会の2日目、会派代表者4名による一般質問を行った。ラジオで録音放送、委員会室に大型モニターテレビ設置。 1階会議室にモニターテレビ設置、手話、要約筆記実施	101 人
大阪府	大東市	С	3 / 13	日曜議会	代表質問(それぞれの会派から1名選出、4会派、午前10時~午後3時)	62 人
大阪府	羽曳野市	С	3 / 5	第1回定例 市議会第2 日目(土曜議 会)	施政方針 代表質疑	37人
和歌山県	有田市	Α	6 / 26	一般質問	一般質問	55 人
広島県	三次市	В	3 / 13	3月定例会	一般質問	29 人
広島県	三次市	В	6 / 19	6月定例会	一般質問	75 人
広島県	三次市	В	9 / 25	9月定例会	一般質問	47 人
広島県	三次市	В	12 / 10	12 月定例会	一般質問	66 人
徳島県	小松島市	Α	9 / 18	9月定例会	質疑·一般質問	33 人
高知県	宿毛市	Α	10 / 30	平成 17 年第 5回臨時会	篠山小中学校改築計画実施設計委託 料執行の留保を求める意見書の提出につ いて(提出先:一部事務組合長宛)	45 人

### 27.子ども議会・女性議会・模擬議会の開催事例

(平成 17年1月1日~12月31日、140市157件)

議員数…当日、議員となった人数

						以3000日日、前	<b>以只 C O -</b>	
都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
北海道	札幌市	Н	1 / 11	札幌市子 ども議会	総務・文教・環境消防・厚生・ 建設・経済公営企業の6つの常 任委員会に分かれて、市政に関 する様々な提案・質問を市長に 対して行った	議会	68 人	約 100 人
北海道	帯広市	С	11 / 30	市内小学 生いじめ・ 非行防止 親子サミ ット	小学生のいじめ・非行の防止	教育委員会	26 人	40 人
北海道	夕張市	Α	5 / 18	石狩市立 花川南中 学校の研 修	議会のしくみ 夕張市の歴史、特産品、映画 祭について(観光メニューのひと つ、体験型観光として)	執行部	120 人 (2 回 に分 割)	
北海道	深川市	Α	11 / 1	子ども議会	感情豊かな青少年が郷土の よさを理解し、深川市に対する 夢や思いを意見交換しあうととも に、中学校総合学習の一環とし て議会の体験を図る	執行部、 教育委員 会、深川 中学校	87人	30 人
北海道	深川市	Α	11 / 24	深川市男女共同参画議会	女性も男性も家庭、職場、地域あらゆる場面での共同参画の必要性は政策立案、決定の場でも同様のことから、みずからが模擬議員となって政策を提言することを目的とする	深川市男 女平等参 画推進協議会	22 人	46 人
青森県	三沢市	Α	10 / 25	女性模擬 議会	市政一般について	執行部	20 人	28 人
岩手県	北上市	В	1 / 14	女性模擬 議会	市政に対する一般質問	北上市各 種女性団 体協議会	30 人	59 人
岩手県	陸前 高田市	Α	10 / 4	市長と児 童の語る 会	わたしたちがつないでい〈陸 前高田の未来希望について	教育委員会	23 人	20 人
宮城県	仙台市	Н	11 / 15	子ども議 会	敬老乗車証条例	議会	38 人	0人
宮城県	仙台市	Н	11 / 30	子ども議会	敬老乗車証条例	議会	134 人	0人

都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
宮城県	塩竈市	В	10 / 15	第2回塩 竈こども ゆめ議会	夢について 福祉について	塩竈青年 会議所	24 人	約 100 人
宮城県	古川市	В	11 / 16	平成 17 年度古川 市子ども 議会	市政全般にわたり小学生が一 般質問を行い、執行部が答弁を 行った	教育委員会	28 人	42 人
宮城県	名取市	В	11 / 16	子ども議会	将来を担う6年生の児童が、 自分の市の姿をよく見つめ、自 分たちの市を将来どのようにし たいのか夢や希望を提案するこ とによりまちづくりに参画しようと する意欲を導き出す契機とする ため開催	議会、執行部、教育委員会	23 人	60人
山形県	新庄市	А	1 / 24	明倫中学校生徒市議会	商店街の活性化プラン スポーツ施設の充実と活用法 総合コミュニティーセンター 農業 + 観光の活性化 自然体験レジャー 芸能・芸術プロジェクト	学校の要望・選択 社会授業	24 人	50 人
山形県	寒河江市	Α	11 / 5	中学生議会	『みんなが住みやすい楽しい まちを作ろう!』(一般質問及び 提言)	寒河江青年会議所	19 人	50 人
山形県	長井市	А	11 / 19	長井市ま ちづくリ少 年議会	長井市のまちづくりについて	長井市ま ちづくり青 少年育成 市民会議	11人	31 人
福島県	福島市	D	8 / 31	平成 17 年度福島 市子ども 議会	市内の小学校(国立・私立を 含む)の6年生の各代表による 模擬市議会	教育委員会	50実に上質し、弁っ議は人際壇で問答がた員10人	393 人 原 足 275 人 率 員 人 護 人 53 人 53 人
福島県	いわき市	Е	7 / 31	いわき市 中学生模 擬議会	市政一般に対する質問	議会	45 人	のべ 82 人

都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
福島県	喜多方市	Α	7 / 31	喜多方市 子ども議 会	一般質問(小中学生、13 名)	執行部、 教育委員 会、喜 の 市 で 会)	23人	86人
茨城県	水戸市	D	5 / 17	基本研修 「模擬議 会」	新規採用職員が、模擬議会を 体験する	執行部	8人	0人
茨城県	土浦市	D	7 / 8	子ども模 擬議会	なし	執行部	34 人	51 人
茨城県	結城市	В	1 / 29	女性模擬 議会	特になし	執行部	24 人	40 人
茨城県	牛久市	В	10 / 12	女性模擬 議会	特になし	執行部	12 人	40 人
茨城県	潮来市	Α	8 / 5	潮来市子 供模擬議 会	一般通告質問	青年会議所	22 人	16 人
茨城県	潮来市	Α	11 / 2	女性議会	一般通告質問	執行部	21 人	27 人
茨城県	那珂市	В	10 / 20	那珂市女 性議会	男女共同参画意識の向上と 女性の行政への積極的参加を 促進することを目的とし日常生 活や様々な活動を通して気づい た那珂市の将来像についての 夢や希望意見や要望を市政に 反映し、社会の様々な分野の活 動に参画する機会の一つである 女性議会を開催した	執行部	24 人	49 人
栃木県	宇都宮市	F	8 / 19	宇都宮ジ ュニア未 来議会	地域の課題を考え、市民として町づくりへの関心を高めてもらう	議会、執行部、教育委員会	48 人	89 人
栃木県	真岡市	В	8 / 3	子ども議 会	一般質問	教育委員 会	26 人	50 人
群馬県	桐生市	С	10 / 29	桐生市子 ども議会	市政全般について質問を行う	教育委員 会	34 人	
群馬県	伊勢崎市	С	8 / 19	子ども議会	特になし	実行委員 会	32 人	71 人
群馬県	沼田市	В	11 / 26	平成 17 年度沼田 市子ども 議会	一般質問	議会、執行部、教育委員会	40 人	30 人

都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
群馬県	館林市	В	2 / 19	館林市子ども議会	自然環境保護について 公園等の整備について 公共施設等について 学校教育について 環境美化について 道路事情についての安全対 策について 市政全般について	館林市子 ども育成 団体連絡 協議会	22 人	80人
群馬県	館林市	В	11 / 4	女性模擬 議会	マイバッグの普及と今後の活用対策  ゆとり教育に見る子どもへの現状と社会教育のあり方について まちづくりの諸施策について ボランティア等社会参加活動の現状と課題 他	執行部	21 人	43 人
群馬県	渋川市	Α	8 / 10	子ども議会	一般質問	執行部	20 人	30 人
埼玉県	川口市	F	8 / 25	きらり川 ロジュニ ア議会	市政に関する質問	教育委員会	51 人	77人
埼玉県	秩父市	В	8 / 26	新秩父市 未来創造 子ども議 会	秩父市政全般に渡る各領域 について	教育委員会	60人	102人
埼玉県	本庄市	В	1 / 27	第 12 回 本庄市中 学生まち づくり議 会	中学生による市政に対する一 般質問	執行部、 教育委員 会	23 人	7人
埼玉県	春日部市	D	8 / 7	こども議 会	2005 年度かすかびあん Jr.プログラム「第2回かすかびあん Jr. 議会」4月に市内小学6年生36 名をこども議員に委嘱。グループごとに質問、答弁ののち、「かすかびあん Jr.未来宣言2005」を採択	議会、執行部、教育委員会、春日部青年会議所	36人	100人
埼玉県	鴻巣市	С	2 / 9	鴻巣市女 性議会	行政全般についての質問	執行部	26 人	35 人
埼玉県	鴻巣市	С	8/3	鴻巣市未 来議会	行政全般についての質問	執行部	26 人	70 人

都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
埼玉県	深谷市	С	8 / 2	子ども議 会	市政一般	執行部	45 人	72 人
埼玉県	上尾市	D	8 / 7	子ども議 会	なし	執行部	22 人	49 人
埼玉県	戸田市	С	7 / 25	子ども議会	テーマなし (30 人の子ども 議員が自由なテーマで一般質 問)	執行部	30 人	53 人
埼玉県	鳩ヶ谷市	В	8 / 9	子ども議会	21世紀の鳩ヶ谷を担う子どもたちが日頃感じている身近な問題、夢を語り合うことにより、市政や地域社会に対する感心を高める。市役所や市議会の仕事を理解する	執行部	18人	27 人
埼玉県	朝霞市	С	10 / 23	子ども議会	市政に対する一般質問	執行部	30人	
埼玉県	新座市	С	10 / 22	元気の出 るまちづく り子ども 議会(小 学生)	一般質問形式	執行部	36 人	58 人
埼玉県	新座市	С	10 / 29	元気の出 るまちづく り子ども 議会(中 学生)	一般質問形式	執行部	24 人	23 人
埼玉県	久喜市	В	11 / 9	女性議会	男女共同参画社会づくりの一環として、女性の市政参画への意識啓発を進めるとともに、女性の視点からとらえた意見や要望、提案等を市政に反映させる	執行部	11人	56 人
千葉県	千葉市	Н	8 / 3	中学生議会	本市の将来を担う子どもたちが千葉市民としての意識を高め、市政や議会の仕組みへの理解、関心を高めることを目的に、市政に関する一般質問等を行った	議会、執行部、教育委員会	57人	68人
千葉県	館山市	В	10 / 21	中学生模 擬議会	地方自治の仕組み、重要性を 理解する。 また、市の実情や 課題に対する取り組みを知り、 21世紀の館山について、自ら考 え判断し、市民として積極的に 関わろうとする態度を培う	教育委員会	30人	64 人

都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
千葉県	茂原市	В	11 / 10	茂原市中 学生議会	市政全般について	教育委員 会	28 人	28 人
千葉県	成田市	С	2 / 1	中学生議 会	中学生が議会を体験し、その 役割や仕組みを学習し、市政に 対する関心を深める	執行部	30人	34 人
千葉県	成田市	С	10 / 18	中学生議会	中学生が議会を体験し、その 役割や仕組みを学習し、市政に 対する関心を深める	執行部	30 人	32 人
千葉県	佐倉市	С	11 / 1	中学生議 会	市政全般についての一般質 問	教育委員 会	22 人	
千葉県	八日市場市	Α	11 / 8	中学生模 擬議会	市内中学生による模擬議会を 開催して、中学校社会科「地方 自治と住民」の学習内容につい て体験を通して理解するととも に、市議会の果たす役割につい て市民としての認識を深める機 械とする	教育委員会	26 人	33 人
千葉県	八千代市	С	8 / 22	子供模擬議会	未来を担う児童・生徒が、地域の問題や将来について考え、 議会について認識を深め、市政への理解と関心を高める 議題:市政全般に対する質問、福祉問題、環境問題など	教育委員会	38人	約 60 人
千葉県	鎌ケ谷市	С	1 / 26	子ども模 擬議会	一般質問	教育委員 会	40 人	46 人
千葉県	君津市	В	8 / 2	まちづくり 子ども議 会	小中学生提案	教育委員会	30 人	33 人
千葉県	四街道市	В	7 / 27	中学生模 擬議会	「住んでよかった四街道」	議会、執行部、教育委員会	25 人	26 人
千葉県	八街市	В	1 / 20	平成 16 年度育て 八街っ子 推進事業 「子ども模 擬議会」	児童生徒による一般質問	教育委員会	33人	30人

都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
東京都	墨田区	D	12 / 14	中学生区議会	すみだの「教育」「環境」「福 祉」について	議会、執 行部、教 育委員会 の三者共 催	24 人	
東京都	杉並区	G	12 / 9	障害者区 議会	地域で自立して生活するため に	執行部	46 人	113人
東京都	杉並区	G	12 / 13	中学生区 議会	みんなでつ〈る私たちのまち 杉並	執行部	48 人	39 人
東京都	練馬区	G	7 / 21 8 / 1	練馬子ど も議会委 員会本会 議	統一のテーマはないが、5委員会に別れて討議した。 1.税金と安全に関する委員会 2.NERV(ネルフ)委員会 3.健康と福祉委員会 4.緑とまちづくり委員会 5.学力・食欲向上委員会	執行部	50人	67 人
東京都	葛飾区	F	12 / 22	子ども区 議会	都市整備・まちづくり・教育	執行部	40 人	
東京都	小金井市	С	8 / 30	青少年議 会	校庭のナイター設備 学校通学路の安全確保 小金井市内の禁煙 緑中学校の金網 特別教室への扇風機の設置 街灯の整備 野川・武蔵野公園の美化及び 武蔵野公園の遊水地の整備 東中学校の施設 駐輪場の学生割引 小金井市の緑化等	教育委員 会、青年 会議所	10人	約 15 人
東京都	国分寺市	С	2 / 5	国分寺市 「子ども議 会」	一般質問	教育委員会	16 人	10 人
神奈川県	平塚市	D	10 / 29	平成 17 年度平塚 市青少年 議会	環境問題 防犯、安全問題など	執行部· 教育委員 会	18 人	41 人
神奈川県	鎌倉市	С	8 / 23	第5回か ま〈ら子ど も議会	市政全般	教育委員会	34 人	

都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
神奈川県	藤沢市	Е	11 / 12	藤沢こども議会	こどもの居場所作りについて 藤沢市の PR について 教育問題について 海の汚染について	教育委員会	22 人	69 人
神奈川県	小田原市	С	8 / 27	第 10 回こ ども議会 「地球ファ ミリー環 境議会」	環境の大切さを学ぶ	西さがみ 連邦共和 国、1市3 町	55 人	68 人
神奈川県	相模原市	G	11 / 5	子ども議会	相模原 PR 大作戦について うるおいのあるまちづくり について フリー(計画をしたが市の都合 により中止となった)	執行部		
神奈川県	三浦市	В	1 / 22	みうらっ子議会	「第4次三浦市総合計画」に掲げた三浦市の将来都市像である「人・まち・自然の鼓動を感じる都市 みうら」の実現に向けて、21世紀を担う中学生の新鮮な感覚を生かして、将来の三浦市を考えてもらう	執行部	14 人	20 人
神奈川県	秦野市	С	8/3	市制施行 50 周年記 念「はだ の子ども 議会」	ふるさと秦野を夢のあるまち にするため、住みよいまちづくり に向けた考えや願いを発表する	教育委員会	22 人 (執18 人 と が み めた)	60 人
神奈川県	厚木市	D	7 / 19	厚木市制 50 周年記 念 あつ ぎ子ども 議会	市政一般について	議会、教育委員会	35 人	29 人
神奈川県	南足柄市	А	2 / 5	いきいき 夢議会	福祉、教育、伝統文化、環境、 スポーツ振興、IT 環境、安全、 経済発展	執行部	26 人	45 人
新潟市	見附市	А	11 / 2	子ども議会	市政に関する質問 まちづくりの提案	執行部、 教育委員 会	16 人	37 人
富山県	富山市	F	8 / 19	富山市中 学生議会	新しい富山市-私たちができ ること、望むこと-	教育委員 会	48 人	

都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
富山県	富山市	F	10 / 5	富山市青年議会	民主政治の基本原則のひと つ議会制民主主義を実践として 学ぶとともに、市政への関心を 高める。また、青年の生の声を 市政に反映させる絶好の機会で もあり、地域の諸問題をまとめ、 住みよいまちづくりの一端を担う ものとする	執行部	20 人	
富山県	富山市	F	11 / 20	富山市青年議会	民主政治の基本原則のひとつ議会制民主主義を実践として学ぶとともに、市政への関心を高める。また、青年の生の声を市政に反映させる絶好の機会でもあり、地域の諸問題をまとめ、住みよいまちづくりの一端を担うものとする	執行部	20 人	
富山県	高岡市	С	H18 1 / 19· 2 / 23	青年議会	観光 小学校の統廃合 放課後児童健全育成事業 環境マネジメントシステム ゴミ問題 などについて	執行部	31 人	
富山県	黒部市	А	7 / 12 ~ 10 / 14	第 11 回 黒部市女 性議会	男女共同参画社会に向けて、 女性の立場から市政への関心 を深めるため、議会を模擬体験 する	教育委員会	20 人	76 人
富山県	小矢部市	Α	7 / 20 ~ 11 / 8	第6回女性議会	市政全般について	小矢部女 性団体連 絡協議会	17人	101人
富山県	射水市	В	8 / 31	市長と語 る子ども サミット	射水市への期待 ふるさと新湊を見て、知って、 考える。	教育委員会	36 人	20 人
石川県	七尾市	В	2 / 27	ななお子 ども議会	地方自治における議会民主 主義の大切さを学び、行政につ いての理解を深め、郷土の明日 への発展を誓い合う機会とする	教育委員会	13 人	45 人
石川県	輪島市	Α	8 / 4	子ども議会	輪島の未来を考える	教育委員 会	22 人	62 人
石川県	加賀市	В	10 / 20	子ども議 会	市政一般に対する質問	その他	20 人	3人
福井県	勝山市	А	8 / 22	第4回勝 山市子ど も議会	特になし	勝山ライ オンズク ラブ	16 人	延べ 約 100 人

都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
福井県	越前市	В	8 / 19	武生·今 立中学生 議会	一般質問(10人)	武生ライ オンズク ラブ、今 立ライオ ンズクラ ブ	34 人	30人
山梨県	笛吹市	В	9 / 28	笛吹こど も議会	笛吹市の「木・鳥・花」の制定 について	執行部	34 人	46 人
山梨県	上野原市	А	1 / 26	上野原町 長と語る 会(子ど も議会)	小学校 15 校の児童より質問	教育委員会	30人	15 人
長野県	伊那市	В	8 / 16	伊那市女性模擬議会	議会を体験し市政参画意識の 醸成と、男女共同参画社会の実 現を目指す	執行部	24 人	30 人
長野県	伊那市	В	11 / 12	環境子ど も議会	環境教育	執行部	20 人	20 人
長野県	中野市	Α	11 / 21	こども議 会	市政全般について質問を実施	教育委員 会	16人	90人
長野県	飯山市	Α	8 / 10	第2回飯 山市子ど も議会	学習を通して得た大小さまざ まな課題を市長に提案	教育委員会	15 人	30 人
長野県	佐久市	С	7 / 29	佐久市子 ども議会	21 世紀を担う子どもたちが市 政に提言	執行部	27 人	48 人
岐阜県	岐阜市	F	7 / 24	第2回子 ども議会	市議会の運営の模擬体験を 通して、子ども達に議会につい ての興味、関心を持たせる	教育委員会	42 人	約 80 人
岐阜県	大垣市	С	8 / 6	大垣市子 ども議会 (中学生 議会)	各中学校生徒代表4名が各 学校のテーマに基づき学習内容 を発表するとともに、行政に対し 質問を行い提言するもの	民間団体	36人	100人
岐阜県	関市	В	8 / 30	(平成 17 年度)合 併記年 「関市子 ども議会」	合併した新関市をよりよくする ための産業・福祉・教育・環境・ 地域・建設問題等に対する中学 生の視点からの意見の提起(市 政に対する興味・関心を高め民 主的な議会のあり方を学ぶ場と し、合併後の市内全中学校代表 者の交流を深める)	教育委員会	31 人	41 人
岐阜県	瑞浪市	Α	11 / 19	第3回瑞 浪市子ど も議会	子ども達の希望·要望及び未 来の夢	執行部	14 人	49 人

都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
岐阜県	美濃 加茂市	В	2 / 1	女性議会 (模擬)	「みんなで参加するまちづく り」	執行部	18 人	26 人
岐阜県	山県市	Α	8 / 10	山県市子 ども議会	市内の小・中学校の児童生徒 が議員となり、市政に対する一 般質問を行い、執行部が答弁す る	山県市青 少年育成 市民会議	21 人	30 人
岐阜県	瑞穂市	Α	8 / 25	子ども議会	瑞穂市をよりよいまちにする ために、自分にできることを考え る	教育委員会	20 人	42 人
岐阜県	郡上市	А	12 / 17	郡上市中 学生模擬 議会	市政への理解の促進と中学 生からの意見を聞く	執行部、 教育委員 会	18 人	32 人
静岡県	沼津市	D	1 / 9	新成人議会	テーマ、議題は設定せず、新成人を議員とし、通常の本会議と同様の形式により一般質問を行った(質問者 11 人)	執行部、 教育委員 会	31 人	80 人
静岡県	熱海市	Α	11 / 5	子ども議会	子ども議員の目で見た熱海に 対する意見や各自が抱〈夢をテ ーマとした	明日の熱 海を築く 青年会議	27 人	50 人
静岡県	御殿場市	В	8 / 1	女性議会 05	市政一般(一般質問形式) 世代交流多目的施設の建設 予定地の決定理由と湯沢平一 帯の活用について 他	執行部	15 人	21 人
愛知県	岡崎市	Е	8 / 26	第 33 回 生徒市議 会	岡崎市アピール イベント 防犯防災 交流	教育委員会	24 人	48 人
愛知県	犬山市	В	10 / 11	子ども議 会(小学 生)	市政全般	教育委員会	16人	30 人
愛知県	小牧市	С	8 / 5	子ども議会	小牧を自然いっぱいの町にするにはどうしたらよいかタバコのすい方のマナーに関する法律について地球環境の大切さを学ぶ勉強会について「子供天国小牧」他28件	議会	32人	70人
愛知県	大府市	В	8 / 23	市政 35 周年記念 大府市中 学生議会	市政全般	教育委員会	24 人	

都道府	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
愛知県	知立市	В	11 / 2	市政 35 周年記念 事業「知 立市子供 議会」	なし	教育委員会	24 人	27 人
三重県	津市	D	8 / 21	中学生議会	新「津市」の将来を担う中し、 住の代表で模擬議会を開催の特 を通じて行きない。 を受けて中学生の発表するのでは、 を受けてのでは、 を受けるのでは、 を受けるのでは、 を受けるのでは、 を受けるのでは、 を受けるのでは、 を受けるのでは、 を受けるのでは、 を受けるのでは、 をであるのでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	その他 (津地医 会)	37 (人席)	46 人
三重県	松阪市	С	10 / 22(土)	第3回松 阪ジュニ ア市民会 議	市内 13 中学校代表 2 人ずつが参加し、各学校別にテーマを決めて質問した	ライオンズクラブ	26 人	150人
京都府	亀岡市	В	8 / 26	子ども議会	まちづくり	教育委員 会	36人	61 人
大阪府	大阪市	Н	8 / 26	平成 17 年度「お おさか子 ども市会 - 小学生 市会 - 」	「夢と未来を世界にひらく え えとこ おおさか 魅力あふれ るわたしたちのまち 」	議会、教育委員会	89人	170人
大阪府	貝塚市	В	8 / 8	中学生議 会	「21 世紀の貝塚市」のあるべき姿について	教育委員 会	20 人	38 人
大阪府	茨木市	D	8 / 19	子ども議会	テーマ:「希望と活力に満ちた 文化のまちへ」私たちの願い(議 席の指定、会期の決定、子ども 議員質問、理事者答弁、市長総 括答弁、宣言文の決定)	執行部	32 人	50 人
大阪府	八尾市	D	2 / 6	はつらつ 女性議会	総務、教育、労働、福祉と健 康、環境とまちづくり	執行部	31 人	37 人

都道府	市名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	議員数	傍聴 者数
大阪府	八尾市	階 D	7 / 23	八尾子ど も議会	きれいなまちづくり 自慢できるまちづくり 安心できるまちづくり	青年会議所	19 人	30 人
大阪府	松原市	С	8 / 12	子ども夢議会	松原の未来を語る	議会、執行部、教育委員会	21 人	40 人
大阪府	大東市	С	7 / 25	子ども議 会	大東まちづくり 私の希望、ぼくの夢	執行部	14 人	35 人
大阪府	和泉市	С	8 / 24	第7回和 泉市子ど も議会	こんなまちにできたらいい な - これから和泉市を考える	教育委員会	20 人	40 人
兵庫県	神戸市	Н	8 / 25	神戸子ど も議会	震災 10 年を機に、生徒たちが「自分達の住む町神戸」について見つめ直し、日頃から抱いている疑問や課題、将来に向かっての理想や夢、希望などを中学生の視点から提案、発表し、それらに対し、市長がコメントした	議会、教育委員会	82人	130 人
兵庫県	宝塚市	D	8 / 23	第6回宝 塚市子ど も議会	誰もが安心して暮らせるまち づくり 私たちの安全について 街なみ緑化、登下校の自転車 まちの街灯を多くしてほしい 環 境問題について 宝塚市に大き なホールを 市のバリアフリー など	教育委員会	52人	
兵庫県	川西市	С	7 / 16	第 14 回 子ども議 会	各グループごとに質問及び意 見発表	教育委員会	32 人	92 人
兵庫県	小野市	В	8 / 4	小学っ子 議会	21世紀を担う子どもたちが自分の住んでいるまち「小野」の現状について、どのように感じどのような夢を描いているか把握するとともに市政の理解を深め教育の向上子どもの健全育成を目指すことを目的	執行部	20人	28 人
兵庫県	小野市	В	11 / 22	女性議会	まちづくへの提案・意見疑問 などを質問し、女性の意見を今 後市政に反映させる	執行部	19 人	37 人
兵庫県	加西市	Α	8 / 22	加西っ子 議会	加西市の現状や未来	執行部	24 人	56 人

都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
兵庫県	養父市	Α	8 / 21	こども養 父市議会	語り合えるまちをめざして 1班「都市計画について」 2班「産業について」 3班「福祉・環境について」 4版「教育について」	社団法人 南但青年 会議所	(市内 中学 生) 23人	22 人
奈良県	大和高田市	В	10 / 22	大和高田 市女性模 擬議会	女性の政策・方針決定の場への参画を促進し、市政への関心を深め、あらゆる分野において、男女が互いに尊重し認め合う、男女共同参画社会の実現を積極的に推進するため	執行部	20人	35 人
和歌山県	有田市	Α	8 / 23 (火)	中学生議会	一般質問(12人)	議会、執行部、教育委員会	20 人	39 人
広島県	呉市	D	11 / 12	ふれあい 夢議会	将来の我が町呉	教育委員 会	46 人	50 人
広島県	大竹市	Α	3 / 27	こども市 議会	市政全般 学校の問題等	市民委員会	24 人	120人
山口県	長門市	А	11 / 24	長門市子 ども議会	こんな長門市をつくりたい~ 明日の長門市を築く中学生の提 案~	教育委員会	32 人	30 人
香川県	高松市	Ш	7 / 27	高松市子ども議会	環境問題に対する施策と、環境問題について意見を交流し合える場について 障害者福祉制度の必要性については、小学校から学習してきていますが、自分の身の回りではバリアフリーはまだまだできていないように思います。高松市は今後、障害福祉をどのように進めていこうとしているのでしょうか 他	教育委員会	13人	
香川県	丸亀市	С	8 / 9	小学生の 丸亀市ミ 二議会	丸亀市の政治、経済、社会、 教育、文化等について、日常生 活や学校生活の中で感じたこと 合併した丸亀市をよりよくする ための提案等について	丸亀市立 学校校長 会	16 人	40 人
香川県	丸亀市	С	8 / 10	中学生の 丸亀市ミ ニ議会	丸亀市の政治、経済、社会、 教育、文化等について、日常生 活や学校生活の中で感じたこと 合併した丸亀市をよりよくする ための提案等について	丸亀市立 学校校長 会	17人	20 人

都道府県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
香川県	観音寺市	В	10 / 1	子ども議会	住んでいる地域や観音寺市 の将来について望むこと 市長への質問	教育委員会	18人	60 人
愛媛県	松山市	G	2 / 21	松山子ど も市議会 ~松山市 議会に親 しむ1日 ~	次の時代を担う本市の小学生を招き、議場等の議会施設の見学や児童自らが実際に模擬市議会を体験することで、市政及び市議会活動への関心と理解を深めてもらうとともに、議員との意見交換を通じて、小学生の貴重な意見をこれからの本市のまちづくりに生かしていくことを目的とする	議会	6人	
愛媛県	宇和島市	O	11 / 14	高齢者議 会	一般質問のみ	市老人クラブ連合会	30 人	30 人
福岡県	行橋市	В	10 / 1	女性模擬 議会ゆく はしshe 議会	男女共同参画社会の実現に 向けて市政への参画機会の提 供。まちづくりについて女性の視 点から提案を行う	執行部	24 人	
熊本県	熊本市	G	8 / 8	平年9本生子会成度のでは、 () () () () () () () () () () () () ()	21世紀を担う子どもたちが、 子ども議会を通して、ふるさと 熊本のくらしや未来について 語り合い、国際社会に生きる市	議会、執行部、教育委員会	51 人	47 人
熊本県	菊池市	В	10 / 1	菊池市子 ども議会	より良い菊池市にするために ~ あなたのまわりを良くするため に~	執行部、 教育委員 会	20 人	38 人
大分県	別府市	С	8 / 2	第3回べっぷ子ども市議会	教育 観光 福祉 ボランティア 自然・環境 まちづくり 国際化 産業 市役所の仕事	議会、執 行部、教 育委員 会、その 他	32 人	80 人
大分県	臼杵市	А	8 / 4	臼杵市子 ども市議 会	臼杵市の現状や将来につい て	教育委員 会	15 人	

都道府 県名	市名	人口段階	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	護員数	傍聴 者数
大分県	津久見市	Α	8 / 3	津久見市 子供議会	住みよい町づくりについて	教育委員 会	19 人	24 人
大分県	都城市	С	8 / 8	子ども議 会	市政に対する提案	執行部、 議会が協 力	小 学 生 23 人	67 人
宮崎県	延岡市	С	7 / 26	こども議 会	環境問題、福祉関係など身の 回りの関心事(特に限定してい ない)	執行部	27 人	30 人
宮崎県	えびの市	Α	8 / 21	子ども議会	一人ひとりを大切にするまち づくり 環境を大切にするまちづくり 住みたくなるまちづくり	議会	21 人	58 人
鹿児島県	枕崎市	Α	7 / 23	子供議会	なし	執行部		
鹿児島県	大口市	Α	7 / 28	平成 17 年度第4 回大口市 女性議会	女性自身の主体的な意識の 高揚を図ると共に、女性の視点 からの市政への参加促進と方針 決定の場における女性の発言 能力の向上を図る 本会議の一般質問形式で行う	執行部	10人	46 人
沖縄県	石垣市	Α	11 / 22	JC 模擬議 会	なし	そ の 他 (八重山 青年会議 所)	24 人	0人
沖縄県	宮古島市	В	8 / 24	第 8 回ま てぃだ子 ども議会	一般質問・宣言決議	教育委員 会	28 人	45 人

### 28.議員提出による新規の政策的条例案

#### (平成 17年1月1日~12月31日、73市103件)

政策的条例案については、定数や報酬、政務調査費、資産公開、議会の情報公開など議会や議員の身分などに直接かかわるものを除く、政策的な行政関係条例案を想定していたのだが、各市の認識・判断に基づき、政策的条例案として取り扱うものもある。

- 一郎 ア		W IX	的宗物系として取り扱うものもある。	
都道府 県名	市区名	人口 段階	条例(案)名	議決態様
北海道	小樽市	С	小樽市非核港湾条例案(第1回定例会提出)	否 決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案(第2回定例会提出)	否 決
北海道	小樽市	С	小樽市非核港湾条例案(第3回定例会提出)	否 決
北海道	小樽市	С	小樽市非核港湾条例案(第4回定例会提出)	否 決
北海道	釧路市	С	釧路市が阿寒町及び音別町と合併することの意思を問う住民投票条例	否 決
北海道	根室市	Α	根室市議会議員の報酬の特例に関する条例	原案可決
岩手県	盛岡市	D	盛岡市個人住宅改良工事費助成条例	否 決
岩手県	江刺市	Α	えさし地産地消推進条例	原案可決
宮城県	仙台市	Η	仙台市奨学費支給条例	否 決
宮城県	仙台市	Ι	仙台市健康福祉サービスに係る苦情処理に関する条例	否 決
宮城県	登米市	В	登米市議会委員会条例の制定について	原案可決
宮城県	登米市	В	登米市議会事務局設置条例の制定について	原案可決
宮城県	東松島市	Α	東松島市議会会議条例	原案可決
宮城県	東松島市	Α	東松島市議会委員会条例	原案可決
宮城県	東松島市	Α	東松島市議会事務局設置条例	原案可決
宮城県	東松島市	Α	東松島市議会政務調査費の交付に関する条例	原案可決
宮城県	東松島市	Α	東松島市政治倫理条例	原案可決
秋田県	男鹿市	Α	男鹿市議会議員の定数を定める条例の制定について	否 決
山形県	酒田市	С	酒田市議会の議決事件に関する条例の制定について	原案可決
新潟県	加茂市	Α	加茂市情報公開条例	継続審議
新潟県	胎内市	Α	胎内市収入役事務兼掌条例	否 決
新潟県	胎内市	Α	胎内市議会の議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき 議員の数に関する条例	原案可決
石川県	かほ〈市	Α	かほ〈市議会政務調査費の交付に関する条例の制定について	原案可決
長野県	千曲市	В	千曲市議会の議決事件に関する条例	原案可決
東京都	港区	С	港区重度要介護高齢者手当てに関する条例	継続審議
東京都	港区	С	港区小学校及び中学校卒業記念アルバム等作成費の補助に関する条例	継続審議
東京都	港区	С	港区出産祝い金の支給に関する条例	継続審議
東京都	新宿区	D	新宿区入院生活の支援に関する条例	否 決
東京都	新宿区	D	新宿区議会議員政治倫理条例	原案可決
東京都	文京区	С	文京区訪問介護利用者に対する助成に関する条例	否 決
東京都	文京区	С	文京区建築物耐震補強工事の助成に関する条例	否 決
東京都	品川区	Е	品川区出産祝い金条例	否 決
東京都	渋谷区	С	渋谷区中小企業緊急特別対策資金貸付条例	否 決

都道府 県名	市区名	人口 段階	条例(案)名	議決態様
東京都	渋谷区	С	渋谷区重度要介護高齢者福祉手当条例	否 決
東京都	江戸川区	G	江戸川区子どもの入院医療費の助成に関する条例	継続審議
東京都	青梅市	С	青梅市住民基本台帳の一部の写しの閲覧の制限に関する条例	否 決
東京都	調布市	D	調布市住民基本台帳の閲覧の制限に関する条例	原案可決
東京都	小金井市	С	小金井市私立幼稚園等園児保護者補助金の交付に関する条例	否 決
東京都	小金井市	С	議会の議決に付すべき特に重要な公の施設の廃止に関する条 例	否 決
東京都	小金井市	С	小金井市重度要介護高齢者手当条例	否 決
神奈川県	藤沢市	Е	藤沢市住民基本台帳の閲覧等の制限に関する条例の制定につ いて	否 決
神奈川県	小田原市	С	小田原市深夜花火規制条例	継続審議
神奈川県	逗子市	В	逗子海岸における深夜の花火の禁止に関する条例の制定につ いて	継続審議
神奈川県	伊勢原市	В	伊勢原市住民基本台帳の閲覧等の制限に関する条例の制定に ついて	原案可決
茨城県	つくば市	С	つ〈ば市審議会等の会議の公開及び運営に関する条例につい て	否 決
茨城県	守谷市	В	守谷市商業の協働まちづくり推進条例の制定について	継続審議
茨城県	かすみが うら市	Α	かすみがうら市議会委員会条例	原案可決
茨城県	かすみが うら市	Α	かすみがうら市議会事務局設置条例	原案可決
茨城県	鉾田市	В	鉾田市議会委員会条例の制定について	原案可決
茨城県	鉾田市	В	鉾田市議会議員の定数を定める条例の制定について	原案可決
埼玉県	さいたま市	Н	さいたま市住民基本台帳の閲覧等に関する条例	原案可決
埼玉県	川越市	E	川越市住民基本台帳の一部の写しの閲覧に関する条例を定め ることについて	原案可決
埼玉県	上尾市	D	上尾市住民基本台帳の閲覧等に関する条例	原案可決
埼玉県	戸田市	С	戸田市議会の議決事件に関する条例	原案可決
埼玉県	八潮市	В	八潮市議会議員政治倫理条例	原案可決
千葉県	千葉市	Н	千葉市介護サービス質向上委員会設置条例	否 決
千葉県	千葉市	Н	千葉市水道水源保護条例	否 決
千葉県	鎌ケ谷市	С	鎌ケ谷市ごみの散乱のない快適なまちづくりに関する条例	原案可決
千葉県	四街道市	В	四街道市住民基本台帳の閲覧を制限する条例	修正可決
千葉県	白井市	В	議会の議決すべき事件を定める条例の制定について	原案可決
静岡県	伊豆の国市	В	伊豆の国市議会会議規則の制定について	原案可決
静岡県	伊豆の国市	В	伊豆の国市議会事務局設置条例の制定について	原案可決
静岡県	伊豆の国市	В	伊豆の国市議会委員会条例の制定について	原案可決
愛知県	常滑市	В	議会の議員の期末手当の特例に関する条例の制定について	原案可決
愛知県	愛西市	В	愛西市議会事務局設置条例の制定について	原案可決
愛知県	愛西市	В	愛西市議会委員会条例の制定について	原案可決
三重県	四日市市	Е	四日市市市民自治基本条例(理念条例)	原案可決
三重県	伊賀市	С	伊賀市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について	原案可決

都道府 県名	市区名	人口 段階	条例(案)名	議決態様
岐阜県	海津市	Α	海津市議会事務局設置条例の制定について	原案可決
岐阜県	海津市	Α	海津市議会委員会条例の制定について	原案可決
岐阜県	海津市	Α	海津市議会広報の発行に関する条例の制定について	原案可決
大阪府	河内長野市	С	河内長野市地域経済活性化対策奨励金交付条例	否 決
大阪府	羽曳野市	С	羽曳野市地域経済活性化対策奨励金交付条例の制定について	否 決
京都府	宇治市	С	宇治市住宅改修工事費助成条例	否 決
京都府	宇治市	C	宇治市木造耐震改修工事助成条例	否 決
兵庫県	明石市	D	明石市ラブホテルの建設等の規制に関する条例	否 決
兵庫県	相生市	Α	相生市犯罪被害者等支援条例	原案可決
兵庫県	宝塚市	D	宝塚市住民基本台帳に係る個人情報の保護に関する条例	審議未了
兵庫県	宍粟市	Α	宍粟市議会委員会条例の制定について	原案可決
兵庫県	宍粟市	Α	宍粟市議会事務局設置条例の制定について	原案可決
兵庫県	龍野市	В	龍野市犯罪被害者支援条例	原案可決
奈良県	葛城市	Α	葛城市政治倫理条例	原案可決
島根県	出雲市	С	地方分権確立に向けた出雲市行財政改革推進条例	原案可決
広島県	安芸高田市	Α	安芸高田市議会政務調査費の交付に関する条例の制定につい て	原案可決
広島県	安芸高田市	А	安芸高田市議会の議員の報酬の特例に関する条例の制定につ いて	原案可決
広島県	江田島市	Α	江田島市議会議員の選挙区を設け、及び各選挙区において選 挙すべき議員の数を定める条例について	原案可決
徳島県	小松島市	Α	小松島市土砂等による土地の埋め立て等の規制に関する条例 の制定について	否 決
徳島県	吉野川市	Α	吉野川市議会議員の定数を定める条例制定について	原案可決
徳島県	阿波市	Α	阿波市議会議員政治倫理条例	原案可決
香川県	善通寺市	Α	善通寺市自治基本条例	原案可決
香川県	観音寺市	В	観音寺市居宅介護サービス利用料の助成に関する条例	否 決
愛媛県	松山市	G	松山市議会議員の政治倫理に関する条例	継続審議
愛媛県	東温市	Α	東温市議会政務調査費の交付に関する条例の制定について	原案可決
高知県	室戸市	Α	室戸市不法投棄防止条例の制定について	否 決
福岡県	うきは市	Α	うきは市議会広報発行条例	原案可決
熊本県	菊池市	В	菊池市政治倫理条例の制定について	原案可決
大分県	大分市	F	大分市敬老年金支給条例の制定について	否 決
大分県	大分市	F	大分市行政に係る基本的な計画の議決に関する条例の制定に ついて	原案可決
大分県	日田市	В	日田市敬老年金条例の制定について	否 決
鹿児島県	いちき 串木野市	Α	いちき串木野市議会政務調査費の交付に関する条例	原案可決
鹿児島県	南さつま市	Α	南さつま市議会委員会条例	原案可決
鹿児島県	南さつま市	Α	南さつま市議会事務局設置条例	原案可決
沖縄県	石垣市	Α	首長の多選自粛に関する条例	否 決

# 29.参考 (平成 17年1月1日~12月31日)

会議名	市数	件数
公聴会の事例	7	7
参考人を招へいした事件の事例	105	214
地方自治法第 115 条の 2(修正動議)の事例	94	147
再議の事例	5	10
法第 100 条による調査事件の事例	13	16
法第 100 条の調査事件は付与しないが、当該市の行政事務事業の適正な執行を求	25	30
めるために設置された調査特別委員会設置の事例	20	30
法第 98 条による検閲・検査・監査請求の事例	8	8
法第 74 条による住民直接請求の事例	22	22
法第 75 条による住民監査請求の事例	14	17
市長に対する不信任議決の事例	3	3
議長に対する不信任議決の事例	24	24
市長・議長・議員に対する辞職勧告議決の事例	29	35
市長・議長・議員に対する問責議決の事例	13	14
議員に対する懲罰の事例	14	14